

# **日中経済交流のプラットフォームの 形成に関する研究報告書**

**～福岡ゆかりの中国人材ネットワーク活用を促進するための基礎づくりを中心に～**

**平成 22 年 3 月**

**財団法人福岡アジア都市研究所**

## 目次

はじめに　問題の所在.....	1
一．日中経済交流の拡大と交流拠点都市福岡の役割（特別寄稿）.....	4
（1）加速化する東アジアの経営統合 .....	4
（2）日中経済交流の拡大と人材基盤の形成 .....	7
（3）交流拠点都市福岡の位置と役割 .....	10
二．研究の背景と目的.....	15
（1）福岡市の産業構造とサービス経済 .....	15
（2）「新・基本計画」と「2011 グランドデザイン」 .....	18
（3）集客振興と視察研修.....	19
（4）プロモーションと人的ネットワークの活用 .....	23
（5）受け入れ態勢の整備 .....	30
三．日中交流現場の実態と課題.....	32
（1）アジア交流の中に埋もれる日中交流 .....	32
（2）情報不足の問題 【実例1：広州市研修団の受け入れ】 .....	35
（3）プラットフォームの効果 【実例2：中国人間居住環境フォーラムへ参加】 ...	38
（4）人材ネットワークの可能性 【実例3：中国国家発展改革委員会幹部の福岡講演】 ...	42
四．プラットフォーム形成の推進方策 .....	45
（1）プラットフォームとは .....	45
（2）ネットワーク形成を重視した「アジア太平洋センター」 .....	46
（3）資源統合と広報戦略を重視する「人間居住環境委員会」 .....	49
（4）行動からはじまるプラットフォームの構想 .....	54
（5）事務局機能の強化 .....	63

資料編 .....	69
1. 「アジア太平洋センター」の概要 .....	70
2. 「中国人間居住環境委員会」の概要 .....	74
3. 「境外培訓機構」一覧（中国政府が認定した「海外研修機構」） .....	83
4. 福岡市の産業構造 .....	91
5. 中国地図で見る中国との連携の現状 .....	93
5-1 福岡市に事務所をおく中国の自治体 .....	93
5-2 中国（北京市）に拠点を置く日本の大学 .....	93
5-3 中国と友好都市関係を結んでいる九州内自治体 .....	94

## はじめに 問題の所在

福岡市職員の数は1万人以上に上るが、業務で中国語を実際に使いこなせる者はせいぜい一桁に過ぎない。また、外郭団体も含め、福岡市役所に勤務する中国人スタッフは3人しかいない。市役所内部における中国関連情報の収集発信能力はきわめて弱く、ダイナミックに変動する中国に対する情勢判断や政策立案も停滞しがちである。

中国大陸に最も近い大都市であり、かつ早くからアジアとの交流を標榜しながら、その優位性を生かしきれてない遠因のひとつはこのような中国情報に詳しい人材の不足にあるのではないか。

外国籍の中国人スタッフを増やすことや日本人語学要員を育成することは長期的な課題であるが、制度上の障害をすぐに改めることが困難である現在、対中戦略を構築し、実施していくうえで、即戦力として期待できるのは、外部人材の活用である。

福岡市には、現在総人口の1パーセントに相当する中国籍の外国人が登録している。その大半は留学生もしくは留学生OBによって占められている。われわれが前年度に行った中間調査では、福岡市にはすでにいくつもの華人団体が設立されていて、学術、文化、経済などにおいて日中交流の架け橋としての意欲を示されている。

福岡の経済を活性化させるためには、地元にある中国人材ネットワークと中国国内のさまざまなネットワークをつなぎ、それを福岡で活用できる場を提供し、しかるべき組織によるマネジメントを行っていくことがひとつの打開策である。

福岡市役所内部では、海外への情報発信力強化に向けた、福岡の留学生OBネットワークを活用したPRの提案は2007年頃に既にあがっていた。

当時の状況として、福岡市関連情報の海外への効果的な発信はなかなか難しい状況にあり、海外からの企業誘致のためにも関心を集めたいものの、プレゼンテーションをしても見向きもされない可能性があると言っていた。特に、「21世紀新中華街構想」の頓挫に伴い中国国内での足がかりが大幅に縮小したことのダメージが大きく、それを補充するための新たなネットワークの構築が必要とされたのである。

そこで、同窓会や大学と連携し、各国の福岡留学生の同窓会総会の場で、福岡市のPRを実施する構想が浮上した。しかし、その発想は具体的な施策に結びつくこともなく、ネットワークの所在やそれを活用するメカニズムに関する探求も未だできていない。

人と人との結びつきがないと、商売はおろか、友好活動でさえ困難である中国社会の仕組みにおいては、様々な交流を様々な方面に結びつける公的機関が担保するプラットフォームの存在がないと活動は困難である。逆に言えば、中国の活力が安心して福岡に飛び込めるだけのプラットフォームを形成することができれば、福岡の経済活動に寄与できると、当時から国内外の関係者からの指摘がなされていた。

今、世界が中国市場に注目し、進出にしのぎを削っている。中国市場は日本にとって生命線であるにもかかわらず、中国国内で大型インフラ開発や規格標準づくりが次々と進む中で欧米に出遅れた感は否めず、中国市場での日本の存在感は薄い。中国人好みの商品開発に出遅れたこと、官民一体の戦略づくりに欠けたことなどが原因だ。

一方、日本国内においては、平成の大合併が進み、それぞれの都市が力を増し、都市間競争が激しくなってきた。国内での都市間競争にとどまらず、海外、特にアジアを視野にいれて競争力を高めなければならない時代になっている。その中において、福岡市はどう勝ち抜いていくのかという喫緊の課題が目の前にある。(巻末資料5を参照)

福岡市はすでに過去20年間、アジア戦略を柱において都市づくりを進めてきた。第3次産業を基幹産業とする福岡市にとって、アジア戦略においても集客産業が重要な位置を占め、行政当局において様々な戦略が展開されている。

低迷が続く日本経済に対し、中国・アジア経済は飛躍的な成長を見せている。こうした情勢を受けて、中国、韓国やアジア各都市との経済ビジネス交流の拡大を目指して、従来の文化交流、市民交流に加え、経済交流がウエイトを増している。中でも、ビジネス・物流方面の国際化には地元企業・市民の強い関心と要請があり、また中国、韓国を始めとするアジアの企業や観光客を呼び込むことは、福岡市の経済活性化にとって、非常に大きな課題である。そこで、物流中心のアジアビジネスの拠点都市作りと観光誘致中心の国際集客都市づくりが都市経営の柱となった。

中国の活気を福岡に取り込み、福岡の経済力を活性化させようとする試みは、行政でもその重要性を認識しており、文化交流がひととおり一段落付いたと思われる2003年頃から試みられたが、結果として効果を上げていない。それは、着目点が悪いわけでも、その試み(企画)そのものが間違っていたわけでもない。ただ、手法、実施方法が良くなかったのである。すなわち、一過性のイベントとしての成功は得られても、その効果を持続することは出来ず、結果として本来の目的を達するには遠く及ばなかった。

しかしながら、短期間に一定の効果を必要とする現在の行政の事業体制においては、イベントの成功をもって事業として成功したかのように捉えられ、その後の継続策が打たれず、結果として本来の経済的な結びつき、すなわち活気あふれる中国の需要と、供給可能な福岡市経済との結びつきが出来ずに終わり、イベント成功の効果が持続していないのである。

中国や東アジアの需要を取り込むのは簡単ではない。情報の伝達や意思の交流を正常に行いたい場合、共通のプラットフォームが不可欠である。近似的かつ多元的というものは、東アジアの特徴である。日本から物事を見たり、日本に何をもたらすかばかりを考えたりせず、現地に本当に必要なものは何か、将来の経済発展に役立つかという外部からの視点も大切だ。

それぞれの人や組織が出会い、意見を出し合いながら調整し、新たな目標に向けて

協働していける場を作り出していくことが、このプラットフォーム形成研究の目標だ。

## 一．日中経済交流の拡大と交流拠点都市福岡の役割（特別寄稿）

### （1）加速化する東アジアの経済統合

1990 年代に入って、二国間や多国間で地域貿易協定（RTA : Regional Trade Agreement）を締結して地域経済統合を推進する動きが盛んになった。その結果、2010 年 1 月 1 日時点で WTO（世界貿易機関）に通報された地域貿易協定の件数は、重複して通報されたサービス貿易協定や既存の貿易協定への加盟協定を除いた有効数 180 件となっている<sup>1</sup>。このように地域貿易協定の締結数が増大している背景には、地域貿易協定の締結によって協定締結国の間で相互に関税や非関税障壁を撤廃する結果、域内の貿易が大きく拡大するに止まらず、競争力の低下を恐れた域外企業による投資の増加も相俟って、経済成長が実現されるからである。貿易の拡大という点では、WTO の多角間交渉の場で関税の引下げや撤廃を決めた方が効果は大きいが、多数の加盟国の利害を調整して合意を得るのはきわめて難しい。これに対して、ごく少数の関係国との間で利害調整を図れば済む地域貿易協定の締結はきわめて容易であり、こうしたことでも、地域貿易協定の締結を増大させる要因となっている。

これら地域貿易協定には、特定国との間で相互に関税や非関税障壁を撤廃し、地域内の自由な貿易取引を容認する自由貿易協定（FTA : Free Trade Agreement）と、域内の関税・非関税障壁の撤廃に加えて、域外（協定締結国以外の国々）からの輸入に対して共通の関税を設ける関税同盟（CU : Customs Union）とがある。いずれも、域内には自由貿易、域外に対しては保護貿易となり、WTO もその前身の GATT（関税貿易一般協定）も、全ての加盟国は相互に最恵国待遇を与え合うという「無差別原則」を建前としているので、域外に対して関税障壁を高めないことと、域内の関税・非関税障壁を実質的に全ての貿易で撤廃することを条件に、GATT 協定 24 条で例外的に容認している。

180 件の地域貿易協定のほとんどは、NAFTA（北米自由貿易協定）に代表される自由貿易協定である。これに対して、通商政策の基本となる関税率を共通化している点で自由貿易協定よりも経済統合が一步進んだ形態である関税同盟の事例としては、EU（欧州連合）と MERCOSUR（南米南部共同市場）を挙げ得るに過ぎない。

バラッサによれば、関税同盟より経済統合が進んで、資本・労働の域内移動が自由化される段階が共同市場、さらに進んで、共通の通貨政策（共通通貨の導入）や金融政策等が採られるようになる段階が経済同盟である。EU は、既に経済同盟の段階にまで経済統合が進展した唯一の事例であるといってよい。

ところで、日本をはじめとして中国・韓国等の東アジア地域では、世界の趨勢とは

<sup>1</sup> 日本貿易振興機構の調査による。

異なり、1990 年代に自由貿易協定を締結する動きは皆無であった。というのは、日本も韓国も貿易自由化によって大きな打撃を受ける農業等のセンシティブな産業部門を国内に抱えており、自由貿易の犠牲となる関係者を納得させるためには WTO の権威に頼らざるを得ず、貿易の自由化は WTO の多国間交渉の枠組みで追求する他なかつたからである。しかし、世界の主要国が次々にいざれかの自由貿易協定に加わってしまい、取り残されたのは日本・韓国・中国・台湾・香港といった東アジアの数カ国・地域ということになると、協定に加わらないことは自由貿易圏から締め出されることを意味し、孤立による不利益はきわめて大きくなる。協定に加わらなければ域外国であるから、どこに輸出しようにも関税が課され、常に関税分だけ競争力が殺がれるのである。

こうして東アジア地域でも自由貿易協定の締結が模索されるようになり、2002 年 1 月に、日本とシンガポールとの間で「日本・シンガポール新時代経済連携協定 (JSEPA : Japan-Singapore Economic Partnership Agreement)」(02 年 11 月発効) の締結を見たのである。続いて日本は、自由貿易協定未締結であるが故に、政府調達から排除され、平均 16%といわれる高関税を課される等、欧米企業に比べて著しく不利な扱いを受けてきた日本企業を救済すべく、メキシコとの協定締結に臨んだ。シンガポールと違い、農産物輸出国メキシコとの交渉は長引いたが、難航した豚肉・牛肉・鶏肉・オレンジ生果・オレンジ果汁の農産 5 品目に低関税枠（一部無関税枠を含む）を設けることで 04 年 3 月に基本合意、同年 9 月に協定に調印した。

日本はまた、04 年 11 月 29 日、同年 2 月から続けてきたフィリピンとの交渉に基づ本合意した。日本はフィリピンとの間で、フィリピン人の看護師・介護福祉士候補者の入国を認め、日本語習得と医療・介護現場での研修終了後に日本の国家資格試験を受験、合格すれば半永久的に日本で就労できる途を開いたが、受け容れ人数が折り合わないこともあってフィリピンの議会の承認に手間取り、協定発効は 08 年 12 月にずれ込んだ。インドネシアとの同内容の協定が先に発効、08 年月には、インドネシア人の看護師・介護福祉士候補者 400 人が入国し、外国人労働者の本格的な受入れが始まった。フィリピンとの協定が発効した 08 年 12 月には、ASEAN（東南アジア諸国連合）<sup>2</sup>全体との協定も発効をみている。

日本の協定は、自由貿易協定 (FTA) ではなく経済連携協定 (EPA) と称されている。それは、日本の目指す協定がモノの自由な移動のための関税・非関税障壁の撤廃に加えて、ヒト・カネの移動の自由化・円滑化を図るための国内規制の撤廃をも規定した包括的な協定であることによる。いま少し触れておけば、日本の関税率は特定の農産物を除けばきわめて低く、加えて発展途上国からの工業製品の輸入に対しては特

---

<sup>2</sup> タイ・マレーシア・フィリピン・シンガポール・インドネシアの 5 カ国（原加盟国）で 1967 年に結成。84 年にブルネイ、冷戦崩壊後にベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジアと、東南アジアの国々が全て加盟を果たし、現在の加盟国は 10 カ国。

惠関税を供与し、事実上関税を課していないので、発展途上国の範疇に入る締結相手国からすれば、日本が高関税農産物の関税撤廃に応じない以上、日本との自由貿易協定の締結は一方的な鉱工業品関税の撤廃を意味し、何らメリットは見出せない。したがって、日本としては、相手国が関心を持つ、ヒトの移動の自由化や技術協力をも交渉の対象に加えざるを得ず、自由貿易協定ではなく経済連携協定という形で交渉・締結することになるのである。しかし、このやり方では、労働力の受け容れや技術協力よりも、農林水産物の関税撤廃に利害を持つ相手国との締結交渉は進展しない。日韓自由貿易協定の締結交渉が長引いているのは、その現れである。

■付表1 日本・韓国・中国・ASEAN のアジア域内自由貿易協定(2010年1月末現在)

	日本	韓国	中国	ASEAN
日本		交渉中（中断）		
韓国	交渉中（中断）			
中国				
香港・マカオ			04.01CEPA 発効	
ASEAN	08.12EPA 一部発効	07.06FTA 発効、 07.11 サービス署名 09.04 投資合意	04.01FTA 発効 07.07 サービス発効 09.08 投資署名	AFTA 発効
シンガポール	02.11EPA 発効	06.03FTA 発効	09.01FTA 発効	
マレーシア	06.07EPA 発効		04.03FTA 発効	
インドネシア	08.07EPA 発効		04.07FTA 発効	
フィリピン	08.12EPA 発効		06.01FTA 発効	
タイ	07.11EPA 発効		03.10FTA 発効	
ブルネイ	08.07EPA 発効			
ベトナム	09.10EPA 発効			
インド	EPA 交渉中	10.01CEPA 発効		10.01FTA 発効
パキスタン			07.07FTA 発効 09.10 サービス発効	

出所：日本貿易振興機構資料及び新聞報道により作成。

それは兎も角も、日本は、付表1にも示されるように、ASEAN 域内の先発諸国との間では、個別にも全体としても、協定の締結・発効に漕ぎ着けた。日本の後を追う形で、韓国と中国も自由貿易協定の締結を急ぎ、ともに ASEAN 諸国との間で協定を締結させている。東アジア地域では、02 年1月に、ASEAN 諸国が域内で ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) を成立させており、日・中・韓がそれぞれに ASEAN 諸国と

の間で自由貿易協定を締結した結果、ASEAN+3（日・中・韓）の枠組みの中で経済統合が動き始めることになった。残された問題は、日・中・韓が相互に自由貿易協定を締結し合うことである。日・韓の自由貿易協定の締結交渉は03年12月に始まったが未だに合意をみていない。日中間・中韓間の自由貿易協定は、中国側が交渉入りを呼びかけているにもかかわらず、日韓両国ともに慎重である。日中間の緊密な経済関係を見ると、もはや後戻りできないという現実を素直に認めて経済統合を進め、資源・エネルギー・環境といった我々の生存に関わる問題に共同して対応する途を選択すべきである。次に、節を改めて、緊密化している日中間の経済交流の現状を見ておくことにしよう。

## （2）日中経済交流の拡大と人材基盤の形成

1985年9月の「プラザ合意」にしたがって行われた円高調整の結果、円は急激に上昇、「プラザ合意」直前の1ドル=242円が88年1月には1ドル=121円となり、円の対ドル為替レートは僅か2年余りで2倍に切り上がった。その後、比較的安定していた円相場は、93年2月から急上昇し始め、8月には1ドル=100円台に突入、95年4月には市場最高値である1ドル=79.75円を付けた。こうした2度に及ぶ急激な円高は日本経済にきわめて大きな影響を及ぼすことになった。影響の一つは、次に見るように、日本企業に東アジア地域との国際分業関係の再編成を促したことである。

■付表2 日本の対 ASEAN・中国輸入構成(1985年・2000年)

単位:%

	インドネシア		マレーシア		フィリピン		タイ		ASEAN4		中国	
	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000
鉱物性燃料	87.4	51.1	54.7	22.4	-	1.3	-	-	67.0	24.1	45.8	3.9
食 料 品	3.5	6.9	1.4	1.0	34.6	10.0	39.2	20.9	7.5	8.6	14.4	10.7
エ ビ	1.9	3.9	0.7	0.3	6.1	1.4	5.6	2.5	2.2	2.2	1.3	0.3
原 料 品	4.8	10.2	34.7	6.2	42.8	5.4	33.0	6.1	17.1	7.4	12.8	2.7
木 材	1.3	1.6	27.2	4.1	9.8	-	0.6	0.4	8.6	1.9	-	0.6
製 品	4.2	31.7	7.5	70.1	21.9	83.2	27.0	72.1	7.8	59.6	24.7	82.8
電気機器	-	7.0	1.3	32.9	0.6	38.1	-	20.9	-	22.3	-	15.2
コンピュータ	-	1.3	-	15.5	-	26.6	-	10.9	-	11.3	-	4.6
繊維衣類	-	3.4	0.2	1.6	0.6	2.0	3.5	3.9	0.3	2.7	14.8	30.3

(注)ASEAN4は4カ国の平均値。 出所:『通商白書』より算出。

すなわち、急激な円高の進行は、先ず、深刻化する対米摩擦の回避策を検討していた日本企業に、生産拠点のNIEs<sup>3</sup>への移転を選択させた。しかし、NIEsを基地とする対米迂回輸出も間もなく米国との貿易摩擦を激化させ、新たにASEAN・中国に生

<sup>3</sup> Newly Industrializing Economies(新興工業経済群)の略、韓国・台湾・香港・シンガポールの4地域を指す。

産拠点を再移転させるに至る。具体的には、これまで低賃金を比較優位に対米輸出向け製品の組立加工基地としての役割を果たしてきた NIEs を、①一般品・普及品の OEM (相手先ブランドによる委託生産) や ODM (同じく設計込みの委託生産) の供給基地として、あるいはまた②汎用部品や半製品の供給基地として再編成し、ASEAN と中国を、新たに最終製品の組立加工基地として組み込んだのである。

この結果、外資企業の進出を受けた ASEAN・中国は急速な工業化を経験した。付表2は、日本の ASEAN・中国からの輸入構成を 1985 年と 2000 年について調べたものであるが、ASEAN・中国からの工業製品輸入の構成比が劇的に高まっており、両地域のその間の急激な工業発展を雄弁に物語っている。すなわち、鉱物性燃料の割合が高く、未だにエネルギー基地としての役割を色濃く残しているインドネシアを唯一の例外とすれば、かつては日本のエネルギー基地・原料供給基地であったマレーシア、原料供給基地・食糧供給基地であったタイとフィリピン、さらにはインドネシア同様にエネルギー基地であった中国は、何れも製品供給基地と化しているのである。その製品も、タイ・マレーシアは電気機器、フィリピンは電気機器とコンピュータ、中国は繊維・衣類と、地域による棲み分けも進んでいる。

■付表3 日本の製品輸入比率

単位: %

	米国	E U	NIEs	ASEAN4	中国	世界
1980	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	22.8
1985	55.2	84.2	57.8	8.4	27.0	31.0
1990	62.0	88.1	73.4	23.9	50.8	50.3
1995	66.4	87.4	80.3	47.6	60.8	59.1
2000	73.3	86.8	83.6	59.6	82.7	61.1
2005	71.8	89.2	85.6	56.1	88.2	58.6
2006	73.8	87.6	85.5	53.6	89.3	56.8
06年シア	15.3	15.5	14.7	10.5	32.2	100.0

(注)ASEAN<sup>4</sup>はタイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア。

出所：日本貿易振興機構の資料による。

上に見た ASEAN・中国の工業化、なかんずく中国の工業化の進展は、中国が日本企業や NIEs 企業の対米迂回輸出基地と化したことに加えて、日本国内市場目当ての製造業企業までが、円高の昂進にともない対中進出を促された結果でもある。日本国内で販売される製品であっても、製品の品質確保や検品の態勢が整えられておれば、賃金の安価な中国に生産を移管することで、大きな為替差益を享受できるからである。こうして日本は、中国からの製品逆輸入や商社・スーパーによる開発輸入が増え、製

品輸入が増大をみたのである<sup>4</sup>。実際、日本の製品輸入比率は 1980 年の 22.8%から、90 年 50.3%、95 年 59.1%と急上昇、99 年には史上最高の 62.4%に達した。その後は伸び悩み、06 年には 56.8%に低下するが、中国からの製品輸入は増勢の一途を辿り、06 年の製品輸入に占める中国のシェアは 32.2%、ほぼ 3 分の 1 に達している（付表 3）。

中国に進出したのは円高に対応した日本企業に止まらない。租税を減免して外資導入に努めた中国には、多くの欧米企業や NIEs 企業も進出を果たした。とくに、中国が WTO に加盟して国内市場の開放に踏み切ると、米国向け最終消費財の組立加工基地としての役割を期待する外資企業に加えて、所得増で急拡大している中国国内市場目当ての外資企業の進出も殺到するようになった。その結果、中国の工業化の進展は目覚しく、正しく「世界の工場」と化すに至ったのである。

それにともなって、日本から中国への生産設備機器や部品・部材の輸出が増大するようになった。中国に進出した外資企業は、生産設備機器や部品・部材の輸入の多くを日本からの調達に頼ったからである。中国の貿易は外資企業に担われており、最近でも外資企業のシェアは輸出の 56%、輸入の 54%と、輸出入ともに過半を占めており、とくにその輸入構成は、通常輸入 33.6%に対して、残りの 66.4%が組立加工のための生産設備機器や部品・部材の輸入である（09 年）<sup>5</sup>。その外資企業の対日貿易を見ておくと、付表 4 に示されるように、輸出入のほぼ 7 割という圧倒的な力を誇っている。加えて、対日輸出より輸入が大きく、外資企業が現地生産のための生産設備機器や部品・部材の調達のために対日輸入を活発に行っていることが窺われるよう。

■付表4 在中国外資企業の対日貿易

単位:100 万ドル、%

	中国対日輸出	外資企業輸出	比率	中国対日輸入	外資企業輸入	比率
2005	83,989	55,927	66.6	100,451	73,239	72.9
2006	91,639	61,862	67.5	115,717	86,099	74.4
2007	102,071	69,079	67.7	133,951	99,236	74.1
2008	116,134	77,409	66.7	150,651	109,822	72.9
2009	97,911	66,693	68.1	130,938	92,405	70.6

出所：『中国海関統計』及び『国際貿易』より算出。

上に見たように、東アジアでは、多国籍化した日本企業を核に、NIEs 企業・ASEAN 企業・中国企業も加わって、中国を一大生産基地としつつ、個々の生産工程を重層的に結びつけた生産・販売のネットワークが域内全体に張り巡らされるようになってい

<sup>4</sup> 海外進出した日系現地法人からの製品輸入は製品逆輸入といわれ、商社やスーパーが素材・品質・デザイン等に関して独自の仕様書を作り、それに基づいて海外に生産を委託、生産された製品を直接輸入する形態は開発輸入といわれる。

<sup>5</sup> 『中国海関統計』09 年 12 月による。

る。その意味では、一国の内需はそれ自体単独では存在しえず、いわば「東アジア内需」の一環を形成しているのである。というのは、08年9月の「リーマン・ショック」を契機に、最大の最終製品輸出市場であった米国市場が急激に萎縮してしまい、最大の輸出品生産基地である中国を先頭に、東アジア各国ともに「内需主導型経済」への転換を余儀なくされたからである。わけても中国は、2年間に4兆元（60兆円）の財政出動を決めて積極的な内需拡大策を採り、従来の「外資依存・輸出主導」から「内需依存・対外進出」へと経済政策の舵を切った。実際、自動車や家電製品の購入に補助金を付けるという内需刺激策が功を奏し、09年の自動車生産・販売台数はともに1,300万台を超えて世界最大規模に達し、家電製品の生産・販売額も前年を凌駕したという。その結果、日本や韓国からの自動車関連部品や電子部品・液晶の対中輸出が息を吹き返したといわれるが、それも、中国の内需が「東アジア内需」の最大の構成要素となっているからである。

中国が政策転換に踏み切ったことで、東アジア各国にとって「東アジア内需」はいよいよ大きな意味を持つようになった。わけても、所得増にともなって急速に拡大する中国市場を舞台に繰り広げられる、日本企業・NIEs企業・ASEAN企業・中国企業の相互の連携と競合、さらには欧米企業をも巻き込んだ熾烈な市場争奪戦に生き残ることが求められるようになった。企業だけではない。「少子高齢化・人口減少時代」に入った日本の地方自治体もまた、何らかの形で中国の活力を取り込まなければ、生き残れなくなったのである。それでは、企業が「東アジア内需」を我が物とし、地方自治体が中国の活力を取り込んで生き残るための鍵は何であろうか。それはいうまでもなく人材である。中国市場に精通した人材がいなければ、当該企業の中国ビジネスの成功は覚束ないように、日中間の架け橋となる交流人材がいなければ、自治体が中国の活力を取り込むことは不可能だからである。

### （3）交流拠点都市福岡の位置と役割

福岡は「アジアの玄関口」に位置する交流拠点都市だといわれる。確かに、韓国の釜山は海峡を隔てて200kmという指呼の距離にあるし、ソウルや上海も東京よりも近い距離にあり、地理的には「アジアの玄関口」に位置している。しかし、実際に玄関口の役割を果たし、交流拠点都市となっているかどうかは別問題である。先ずこの点を確認しておこう。

付表4は輸出入相手先構成を示している。それによれば、輸出入相手先とともに米国の比重が急減し、それと入れ替わりに東アジア（NIEs・ASEAN・中国）の比重が急増している。前節で述べた、東アジアとの経済関係の緊密化が貿易統計の数字からも明瞭に裏付けられている。それはさておき、問題は福岡の貿易相手先構成である。門司税關の貿易統計を基に、2007年と08年の福岡県の貿易相手先構成を全国のそれと比較してみると、輸出入の相手先ともに米国の比重が小さく、東アジアの比重が大き

いことが判明する。東アジアの比重は、輸出では、全国が5割に満たないのに対して福岡は6割、輸入でも、全国の4割に対して福岡はほぼ7割に達している。このように福岡の対東アジア貿易の比重が大きいのは、付表からも窺えるように、中国の構成比が大きいからである。福岡にとって中国は、輸出の4分の1、輸入の3分の1を占める最大の貿易相手地域なのである。

■付表5 日本の貿易相手先構成の推移と福岡県の相手先構成 単位: %

輸 出	東アジア	NIEs	ASEAN	中 国	米 国	総 計
全国 85	24.1	12.8	6.4	7.1	37.2	100.0
95	42.4	25.1	17.5	5.0	27.3	100.0
00	40.2	23.9	14.3	6.3	29.7	100.0
05	47.0	24.3	9.6	13.4	22.6	100.0
07	46.8	22.4	12.2	15.3	20.1	100.0
08	48.0	22.1	13.2	16.0	17.5	100.0
福岡 07	61.2	28.3	12.7	23.1	13.4	100.0
08	60.6	25.5	12.4	25.6	14.4	100.0

輸 入	東アジア	NIEs	ASEAN	中 国	米 国	総 計
全国 85	26.4	7.0	15.6	5.0	19.9	100.0
95	35.3	12.3	14.4	10.7	22.4	100.0
00	40.7	12.2	15.7	14.5	19.0	100.0
05	43.6	9.8	12.8	21.0	12.4	100.0
07	42.4	8.9	14.0	20.6	11.4	100.0
08	39.7	8.0	14.0	18.8	10.2	100.0
福岡 07	71.9	22.4	21.1	29.2	9.3	100.0
08	69.6	18.5	22.5	29.5	9.1	100.0

出所：財務省貿易統計及び門司税関貿易統計により算出。

以上、福岡は地理的にアジアに近いというだけではなく、貿易統計で確認したように、東アジア、わけても中国との貿易関係が緊密であり、物流の玄関口としての役割を十分に果たしているといえよう。このように、物流に関しては東アジア交流の拠点都市といつても問題はないのであるが、人流は様相を異にする。というのは、福岡の東アジア人流は、海峡を隔てて指呼の距離にある釜山との間にほぼ限られているからである。福岡と釜山との間には、空路に加えてフェリーや高速船の便があり、フェリーの便がある下関も含めると、海峡を超えて往来する人の数は06年から年間100万人を超えるようになっている。しかも、往来者は日本人より韓国人が圧倒的に多く、

例えば、07年の往来者数 121万 6,770人のうち韓国人は 90万 7,532人と、実に 75% を占めているのである<sup>6</sup>。リピーターが多いことはいうまでもない。

これに対して、韓国以外の東アジア、わけても中国との往来者は日本人が主で中国人は少ない。その中国人も、中心は留学生・修学生や研修生であり、観光客は極めて少ない。中国発着のクルーズ船で買い物ツアーに参加し、「仮上陸許可」を得て福岡に数時間滞在する買い物客を除けば、ほとんど皆無といってよい<sup>7</sup>。とするなら、日中間の人の往来を、釜山との往来のように活発化するにはどうすればよいのであろうか。あるいは、日中間の人流を物流同様に太いパイプにするにはどうすればよいのであろうか。

観光客の増大には、交通の便やビザの問題が大きく関係するが、福岡や九州の滞在時間を出来るだけ長くするように工夫して福岡や九州の魅力を知ってもらい、リピーターを増やす努力が欠かせないこと、いうまでもないが、ここでは、経済交流の緊密化にともなって拡大すると思われる経済人流について考えてみよう。経済人流は経済交流の拡大・緊密化にともなって増大をみるのであるから、問題は、如何にして経済交流を拡大・緊密化するかということになる。

一つのやり方は、経済交流の地域を限定することである。分散するよりも集中させた方が交流も密になることはいうまでもない。物流（貿易関係）が緊密であるにもかかわらず人流がそれにともなっていないというのは、折角の物流が分散しているからであろう。それでは、中国の何れの地域と経済交流するのか、またそれは何故か。結論を先取りしつついえば、経済交流の相手地域は中国の東北地域である。いま少し説明しておこう。

中国東北地域は現在、「国有企业改革」に続いて「東北振兴（正式名称：東北地区等旧工業基地振興戦略）」と称される地域振興計画に取組んでいるが、そのことを理由に東北地域との経済交流を提唱するのではない。以下に述べるように、中国東北地域は、福岡市の後背地を形成する福岡県や九州と経済面で共通する部分が多く、加えて、福岡県や九州がかつて逢着し解決した問題に現在直面しており、福岡地場企業が中国東北地域でビジネス展開し得る可能性が大きいと思われるからである。

---

<sup>6</sup> 九州運輸局調べ。

<sup>7</sup> 博多港に寄港する中国発着のクルーズ船は、2010年には 66回にほぼ倍増し、「仮上陸許可」の行動範囲も緩和される見込みであるが、目的を持って自由に往来している釜山との間の人流とは根本的に異なることはいうまでもない。

■付表6 九州及び中国東北地域の指標(2008年)

	九州圏	日本全国	全国比	中国東北	中国全国	全国比
面積(10,000 km <sup>2</sup> )	4.2	37.8	11.2%	78.8	960.0	8.2%
人口(10,000人)	1,322.5	12,769.2	10.4	10,874.1	132,802.0	8.3
GDP(100万円・億元)	442,752.0	5,188,241.0	8.5	28,195.6	300,670.0	8.6
就業者数(10,000人)	701.3	6,540.0	10.7	1,165.0	11,515.4	10.1

(注) 日本のGDPは2006年度、日本の就業者数は2005年の数値である。

出所：(財)九州経済調査協会『図説九州経済2010』

及び中国国家統計局『中国統計年鑑2009』。

付表6に示されるように、九州の面積・人口・GDP・就業者数は11.2%・10.4%・8.5%・10.7%と、何れも全国の10%前後を占めているので、九州は日本の「1割経済」と称されている。興味深いことに、中国の東北地域も中国の「1割経済」である。面積・人口は中国全体の8.2%と8.3%を占め、GDPと都市部の就業者数も中国全体の8.6%と10.1%を占めているからである。GDPと就業者数の対全国比は九州・東北地域共に同じである。共通点はそれだけではない。次に見るように、九州と中国東北地域とは、共に類似した産業構造を有している。

九州の産業構造の特徴は、農林水産業の比重が高いことである。農業産出額の全国比は19.2%(07年)である。実際、水産農家や米作農家・酪農農家・蜜柑農家・茶栽培農家が多い南部九州は日本の「食糧基地」である。中国東北地域も、米・大豆・トウモロコシ・高粱等の穀物の産出額が多く、その対全国比は16.9%(08年)を占める中国の「食糧基地」である。しかしながら、WTO加盟後の海外からの安価な穀物輸入で打撃を被っている。かつて、南部九州が牛肉・オレンジの輸入自由化で大きな打撃を受けたように、である。

中国東北地域は、石油・石炭を産出する「エネルギー基地」でもある。さらにはまた、これら豊富なエネルギー資源とロシアからの生産技術導入に好都合な立地条件から、大型国有企业が集中立地した「重化学工業基地」でもある。鉄鋼・機械機器・造船・電気機器といった、北部九州・福岡県と共に製造業の集積がある。しかし、「改革開放」の動きから取り残されてしまったこともある。生産設備の老朽化やエネルギー資源の枯渇、さらには環境汚染が深刻化し、「東北振興」計画を提起して、新たな加工組立産業である半導体や電子部品産業の振興を図り、既存の設備機器製造業の再生を進めようとしている<sup>8</sup>。

それは正に、かつて「エネルギー基地」・「重化学工業基地」として日本経済を支えてきた北部九州・福岡県が、石炭から石油へのエネルギーの転換、公害の発生、「重

<sup>8</sup> 「東北振興」については、唱新「中国：東北地域振興計画の現状と将来展望」『えーじえっくればーと』Vol.60(2008年7月)を参照されたい。

「厚長大型産業」から「軽薄短小型産業」への移行という思いも寄らない「災禍」に直面させられながらも、構造不況業種の造船業を再興し、公害克服の経験を活かしつつ環境保全産業を育成してきた歴史と重なり合う。九州には各県に港も空港も完備しているという立地条件が幸いしたことはもちろんだが、半導体産業や自動車産業を誘致して地域経済の振興を図り、「シリコン・アイランド」・「カー・アイランド」と称されるまでに育んできたこともまた事実である。

このように見えてくると、中国東北地域がいま直面している問題は、かつて九州・福岡県が直面し、克服してきた問題でもあることに気付くのである。かつての経験をそのまま当て嵌めることは出来ないにしても、東北地域は九州・福岡県の経験を身近な先例として参考にすることで、「東北振興」計画を、環境保全を図りながらも、効率的に実施することが可能になろう。文字通りの「後発性利益」<sup>9</sup>を享受し得るのである。

中国東北地域の企業が必要とする省エネの生産技術、污染防治のための知識や技術は、生産設備機器や污染防治機器に体化されていると同時に、実際の生産や污染防治の経験を通して個人にも体化されている。わけても污染防治の知識や技術はマニュアル化し難いといわれており、知識・技術の蓄積のある個人の役割は大きい。とするなら、こうした有為の人材を活用するシステムを構築し、陸続と定期期を迎えて「団塊の世代」を中国東北に派遣するが出来れば、定年を迎えた有為の人材に生き甲斐を与えると同時に、「東北振興」に対する強力な支援となるに違いない<sup>10</sup>。

同時にまた、福岡の教育・研修機関を拡充させて若い留学生や研修生を大量に受容れ、生産・経営技術から省エネ・污染防治の技術や知識、あるいはまたビジネス・マナーや介護やカウンセリングといった、中国にも間もなく必要となる事柄を教育・研修して有為の人材を育成することも不可欠となろう。

たまたまそうなのであろうが、東京や大阪と違い、福岡にやって来る留学生の出身地は中国東北地域が多いという。とするなら、福岡の中高年層を中国東北地域に派遣し、逆に中国東北地域からの若者を福岡に受容れることになり、福岡市は文字通りの「交流拠点都市」となるのである。そのためには、福岡市と中国東北諸都市、例えばハルビン・長春・瀋陽・大連市等との間で人材交流のネットワークを形成することが焦眉の急となる。福岡市の各種経済団体・市民組織が持っている人材関連の情報力や中国東北地域とのネットワークを糾合しなければならない。

<sup>9</sup> A. ガーシエンクロン著、絵所秀紀訳『後発国工業化の経済史：キャッチアップ型工業化論』ミネルヴァ書房、2005年。

<sup>10</sup> 中国企業に就職を希望する日本人が増えているが、求職者の多くが30歳以下で、営業経験者や即戦力となる人材を求める中国企業との間でミスマッチが目立つという（『中国経済新聞』09年11月15日）。中高年者の国際化が鍵になりそうである。

## 二. 研究の背景と目的

### (1) 福岡市の産業構造とサービス経済

#### 1-1) 福岡市経済の主な指標とその動向

福岡市は、九州・山口地域の経済の中心地である。

福岡市経済の姿を見ると、特徴として次の点があげられる。（巻末資料4  
「福岡市の産業構造」  
を参照）

##### ■第3次産業が高い割合を占める産業構造となっている

経済活動別市内総生産（平成18年度）によると、第1次産業が0.1%、第2次産業が9.9%、第3次産業が94.3%を占めている。また、第3次産業は、事業者数の89.6%、従業者数の86.8%を占めている。

##### ■人的交流が活発である

福岡市の入込観光客数（平成19年）は1,686万人で、平成15年から19年の間に、入込観光客数は5.8%、延べ宿泊客数は240%伸びている。また、外国人宿泊客数のうち、アジアからの訪問客が約8割を占めている。外国人延べ宿泊数については、韓国・中国・台湾の査証の緩和措置が図られたことなどにより増加してきているものと見られる。

##### ■貿易の伸びが堅調である

平成20年度（速報）の福岡市の貿易額（博多港、福岡空港の合計）は、3兆7,579億円で（輸出が2兆4,117億円、輸入が1兆3,462億円）で、平成16年度から5年の間に、輸出額は47.0%、輸入額は55.5%の伸びを示しているが、平成20年度貿易額は、世界的な景気低迷の影響を浮け、7年振りに前年を下回った。国・地域別では、中国・韓国をはじめとするアジアとの貿易額が7割を超えていている。

#### 1-2) 経済構造の変化

経済構造については、環境の変化を受け、福岡市でも様々な影響が生じている。従来の基幹産業である卸売業の市内総生産額に占める割合が低下する一方で、情報関連産業の成長や、アジアを中心とする人・モノの動きの活発化が見られる。以下、特徴的な変化を挙げる。

- 情報通信業が増加している。
- 九州域内の大幅な転入傾向が続く一方、東京圏への転出超過が進む。
- 工業はこの 10 年間で、事業所数、従業者数ともに減少している。  
平成 18 年の従業者数は、わずかながら 9 年振りに前年を上回った。

以上のことから、「活力の維持・さらなる発展」のために次の 4 点の方向性を推進し、環境の変化と地域ニーズに対応しながら福岡市の強み・特性を活かした施策の展開が必要であると指摘されている。

- 既存事業の活性化
- 東アジアなど海外活力の導入
- 新たな雇用の創出
- 交流人口の増加

### 1-3) 福岡市経済の強み、特性

福岡市の強みと産業構造の特徴は、アジアに一番近い都市であること、人的交流が増加していること、サービス産業が中心であることである。

1. 従来の経済交流は、安い工賃を求めた企業進出のイメージが強いが、2000 年以降は年間ベースでの新規進出はひと桁にとどまっている。進出すべき企業はほぼ一巡したため、これからは多くは望めない。つまり、体力のない企業は進出できない。或いは進出する必要のない企業がほとんどである。これからの企業進出の課題は、おそらく製品やサービスをいかに売り込むかに集約され、それを取り次ぐパイプやルートの開拓が求められている。
2. 福岡市の産業構造は、サービス産業中心であるので、その分野を活かして中国の需要をいかに福岡に取り込むかを考えなければならない。サービス産業の特性としては、「在庫不可能」、「輸送不可能」、「需要と供給の同時性」の 3 つがあげられる。情報通信サービスを除いて、需要者と供給者が原則として同地点に存在することが必要である。

### 1-4) 新成長戦略における「観光立国」方針

地域経済の活性化を考える場合、アジアの経済成長のダイナミズムをいかに取り入れるかというのは、福岡市のみならず、日本全体の課題である。2009（平成 21）年 12 月に内閣府から発表された「新成長戦略（基本方針）」の中で、「観光立国」が方

針のひとつとなっており、その中心課題として中国人の日本観光促進が挙げられている。それによれば、2020年に訪日外国人を2,500万人（08年は835万人）とする新目標を打ち出している（イギリスは現在400万人）。2,500万人のうち中国からの集客は600万人、という数字も掲げられている。ちなみに、韓国・台湾・香港などの例を見ると、訪日する人数は大体総人口の6~7%が可能だ。中国人訪日客6,000万人は無理だとしても、1,000万人の可能性があると専門家は言う。したがって、福岡市にとって、これから中国人訪問客を誘致できる余地は大いにあり、リピーターが増えれば経済交流も活発化する。

「観光」という観点からすると、中国からの訪日は、東京・大阪・京都というゴールデントライアングルに集中しており、福岡および九州へはほとんど来ていないのが現状である。福岡市としては、ビジネスツアーを中心とした、「観光以外の集客」を考えいかねばならない。

この20年間、福岡市は、アジアに一番近い日本の都市として、アジア戦略を基本に据えて都市づくりを継続してきた実績がある。アジアの時代がやってきた今こそ、福岡市が積極的に攻める時代であり、その具体的方策としては、ひとつが「釜山・福岡広域連携」、もうひとつが「中国プロモーション」による集客拡大である。

## (2) 「新・基本計画」と「2011 グランドデザイン」

### 2-1) 福岡市の都市づくりの基本政策

ここで、福岡市が目指している都市づくりの方向を確認しておきたい。

平成 15 年 3 月策定の長期計画「福岡市 新・基本計画」において、「自由かつ達で人輝く自治都市・福岡を目指して～九州、そしてアジアの中で～」という基本方向が設定されている（目標年次・平成 27 年）。基本 5 項目のひとつには「協力と競争によりアジアの中で共生する都市・福岡」という考え方方が掲げられている。政策目標 18 項目の中にも、当研究のベースとなる考え方が多く盛り込まれている。「おもてなしの心に満ちた国際集客文化都市となる～ビジターズ・インダストリー（集客産業）の振興～」、「協力と競争を通じてアジアの交流拠点都市をめざす」、「福岡・九州とアジア・世界を結ぶゲートウェイを形成する」、「福岡都市圏や九州各地域との広域的連携を強化する」などがそれである。

また、平成 20 年 6 月には、前記「福岡市 新・基本計画」の実現にあたって、4 年間の具体的施策・事業を示した中期計画「福岡市 2011 グランドデザイン」が策定された（目標年次・平成 23 年）。3 項目の目標像のひとつに、「シティプロモーションで創る九州・アジア新時代の交流拠点都市・福岡」があり、特に力をいれていく分野・施策でも、「積極的なシティプロモーションによる活性化」、「九州・アジア新時代の交流拠点都市づくり」が挙げられている。

### 2-2) シティプロモーションで創る九州・アジア新時代の交流拠点都市・福岡

今、時代は大きな変革期にある。アジアにおける大交流時代の到来、人口の減少や少子高齢化の進行、国における再生法制や地方分権改革、市民生活に直結する福祉や医療の制度改革の進展など、福岡市を取り巻く環境は大きく変化している。

また、福岡市は、水道・下水道・道路・地下鉄などの都市基盤やスポーツ施設などの社会資本の整備を進めてきた結果、住みやすく活力のある都市として一定の評価を得るに至ったが、近年の市民のニーズは子育てや福祉、雇用の確保など市民生活に身近な課題に変化している。時代の変換にあわせ、市政運営もまた大きな転換期を迎えている。「2011 グランドデザイン」は、そのための具体的な活動方針であり、そこにおいて、「シティプロモーションで創る九州・アジア新時代の交流拠点都市・福岡」というのは、大変重要な課題として我々の目の前に存在しているのである。

### (3) 集客振興と視察研修

#### 3-1) 交流産業による地域振興

地域の資源を有効に活用すると言う観点からの地域産業政策に注目が集まる一方、進展するサービス経済化の流れの中、地域の持続的発展のための新たな産業政策を模索する動きがある。交流と連携による地域作りが積極的に進められ、交流人口を増大させることが新たな地域振興の切り札として浮上してきた。

交流とは「域外者による地域に影響を与える関わり」であり、地域間の人ととのコミュニケーションを媒介とする活動が考えられる。交流に伴う経済活動は、非財貨（無形財）の生産活動、つまり広義のサービス生産に限定して考えられる。

異なる組織（個人）が交流・連携することによって新しい発想や着想を生み出すことが経験上論証されているとして、地域間の交流・連携により得られる政策諸効果を、人的側面（選択の拡大）、経済的側面（地域資源の有効活用）、文化的側面（地域文化の継承）、行政的側面として整理できる。

交流産業が地域の外から購買力を引き込み、そこで得られた所得が地域内の新たな需要を創出する。交流産業が原動力となって幅広い雇用を生み出すと共に、所得の増加、そして税収の増加を通じて、新たな地域作りへつながっていく。

地域間交流の効果を経済的側面に限定して考えると、需要と供給それぞれにおいて次の側面がある。需要効果としては、交流活動による新たな需要の発生、来訪者の消費活動が地域経済に与える影響がある。供給効果としては、ヒューマンネットワーク効果や地域のイメージアップ効果、人材育成効果、それらが地域産業の発展に結びつくことで供給効果を發揮する。ツーリズムの振興等を通じて、地域の経済的基盤の確立にも貢献しうる。これら供給効果は交流政策が重視する目的ではあるが、供給効果の大部分は中長期的に期待される効果である。

福岡市では、「自治都市福岡」「元気都市福岡」の実現のために、国際集客都市へというキャッチフレーズを標榜し、平成19年度の主要取り組みの中でも、次のような集客経済に繋がる基本方針があげられ、様々な施策が実施されている。

- 企業・人・モノが行き交う、アジアのビジネス拠点都市
- 魅力にあふれ、国内外から集い来るおもてなしの都市

### 3-2) クルーズ船の効果と展望

#### 3-2-1) クルーズ船市場と福岡の強み

福岡市では、クルーズ船による中国からの集客が増加しており、その経済効果および経済波及効果が高いという調査結果がある。クルーズ船市場は世界規模であり、もともとは地中海とカリブ海がメッカだったものが、最近 10 年ぐらいで欧米クルーズ会社が中国の富裕層をターゲットとしてアジアへ進出してきた。その流れはますます加速し、船の大型化も進もうとしている。

クルーズ船は欧米の会社が経営しており、カボタージュ条約を遵守するためには中国人を中国で乗船させたら、中国国内へ帰着する前にどこか外国へ立ち寄らなければいけない。そこで、九州、福岡という立地は寄港するのに近くて便利だというアドバンテージを発揮する。また、中国のクルーズマーケットの主力商品は 5 泊 6 日ぐらいであるが、上海から東京・大阪まで行くと 10 日は必要なので、福岡市は、クルーズ船市場においては東京・大阪よりも圧倒的に有利なのだ。当初、クルーズ船の寄港では、1 回につき、1000 人から 2000 人単位で訪問客が訪れている。この訪問客のニーズを捉えてリピートに繋げるというのが、大きな課題となる。

世界的に見るとクルーズ船は大型化する傾向である。2008 年に福岡に入ってきたクルーズ船の規模は 8 万トンが最高だが、現在は 22 万～23 万トン規模の大型船が造船中で、それらが間もなくクルーズ船市場で動き出す。ところが、こうした大型船が日本を訪問し、九州経由で大阪、東京へ行こうとした場合、船が大きすぎて瀬戸内海を航行できない為に四国の太平洋側を通るコースを設定することになり、一層日程がかかつてくる。また、東京湾ではベイブリッジがあるため 10 万トン以上の船は入れない。中国人富裕層の大型船クルーズが活性化した場合、その市場では東京に比べ九州、福岡の方が有利だと言える。

一方、空路においては福岡は東京に比べ競争力が低い。上海からは、距離的には福岡のほうが近いにもかかわらず、上海からの航空料金は、福岡よりも東京往復のほうが安く設定されている。中国人観光客が福岡ではなく東京へ行くのは、知名度の低さだけが原因でなく、料金の問題もある。つまり、福岡は東京と対抗するには、空路ではなく、クルーズ船で勝負するほうが有利なのである。

#### 3-2-2) クルーズ船の集客をリピートに繋げることが重要

しかし、一時のブームである可能性もあるクルーズ船集客に浮き足立つことなく、この好機を利用して今後への布石や対策を打っておく必要がある。

- 現状のクルーズ船市場では、以下の懸案事項がすでに見えている。そもそも、

計算されたマーケティングの結果ではなく偶然のブームでの集客である面は大きく、離れていくのも計算できないところがある。

2. 当初は訪問客による買い物の経済効果が大きかったが、すでにそれは陰りを見せている。訪問客がリピーターであるからではなく、中国人の求めるものが変化してきている。
3. 中心商品は5泊6日ぐらいのツアーであるが、富裕層は概して多忙な人が多く、この商品では富裕層は集客できない。多忙な富裕層の週末休暇にあわせた魅力あるプラン構築が必要である。
4. 日本国内でも、各都市によるクルーズ船誘致合戦が激化している

現在、大勢が訪問しているクルーズ船ブームが熱いうちに、次をにらみ、中国人のニーズを捉え、リピーター確保に繋げる施策が急がれる。

### 3-3) ビジネス集客－視察研修

福岡市にとって、今後も継続的に一定の経済規模と経済水準を維持していくためには、集客産業の拡大は重要であり、現在、福岡市が推進するアジア戦略の重要な柱も、シティプロモーションによる集客産業の振興である。

しかしながら、2008年度の中国人訪日客は100万人を突破したにもかかわらず、福岡市に訪れたのはわずか5万人という統計もある。福岡の知名度が極めて低いことが要因のひとつである。上海事務所からの報告によれば、現地において福岡は無名に近い状況とも言える。海外エージェントを中心に行なわれる観光プロモーションは、大型ツアーの送客には有効であっても、福岡が得意とする少人数参加のビジネス研修・視察ツアーやテーマ観光の造成には結びついていない。

「観光」というのは日本独特の言葉であり、京都や金沢などの観光特化型都市、あるいは阿蘇山などの自然を訪れて「観る」「愛でる」という意味合いが強い。福岡市が得意とする集客のための要素は、このような「観光」以外の部分に多い。すなわち、コンベンションや行政・企業による視察・研修旅行である。そのほかにも、イベント・まつり・教育・医療、または乗り換え中継としての集客もある。グローバリゼーションの波の中では、不動産購入やヘッドハンティング目的の来福もありえる。それらを総合して「集客」という産業としてとらえるべきであろう。

福岡市はすでに、ビジネス集客、視察研修の可能性と必要性を自覚し、取り組みが進んでいる。それだけでなく、こうしたプロモーションの先にある、集客後の受け入れに、官民の協働体制が必要であることも忘れてはならない。

現在、福岡市が取り組もうとしている「都市づくりの研修視察ツアー」のPR資料には、次のように書かれている。

福岡市は、日本で最も大陸に近い大都市として発展を続ける日本一の元気な都市です。

日本では、1950～60年代の経済発展以降、都市化の進行、人口増加に伴い、様々な社会問題が発生しましたが、福岡市にはこれらの諸問題を克服してきた経験があります。この社会問題の克服の経験は、国際的に見ても貴重な財産であり、同様の問題の解決に取り組んでいる各国・地域の皆さんにお伝えしていくことが、アジアとの交流の歴史のなかで発展してきた本市の役割であると考えています。

1. 都市デザインに配慮した都市づくり
2. 高齢者が住みやすい都市づくり
3. 水資源を大切にする都市づくり
4. 環境に優しいごみ処理技術を活かした都市づくり
5. 安全・安心の都市づくり(消防・防災)

こうした都市づくりの取り組みにより、現在では市民の9割以上が、福岡市を「住みやすい」と評価しています。また、福岡市は、アジアの主要都市と航空路線で結ばれており、各地からのアクセスが良好です。さらに、宿泊施設も充実し、市内の移動も容易なことから、時間的にも費用的にも有意義な視察・研修が可能です。皆さまの地域の発展と、快適な都市づくりにつながるヒントを、この福岡で見つけてください。

行政は、直接商品を売るのではなく、「福岡」というブランドをプロモーションするのが役割である。また、福岡へ訪問客が訪れた時に障害となる部分に対応することも行政の役割である。入国管理のC I Q、設備、案内看板、駐車場の問題などがそれにあたる。現在もクルーズ船対応として市役所玄関部分や競艇場の駐車場開放、当日だけの案内板設置などの対応を行なっている。そのための必要経費を、行政と、ビジターズ・インダストリー協議会という官民共同の組織から供出しており、官民協働態勢も進んでいる。

## (4) プロモーションと人的ネットワークの活用

### 4-1) シティプロモーション

シティプロモーションとは、都市を企業に見立て、都市の未来発展を製品と見なし、それをめぐる内部環境と外部環境を分析し、グローバル競争における強みと弱点、チャンスとリスクをはつきりさせ、ターゲット市場を確定し、このターゲット市場にあわせて創発、パッケージ、そしてセールスしていくプロセスを言う。

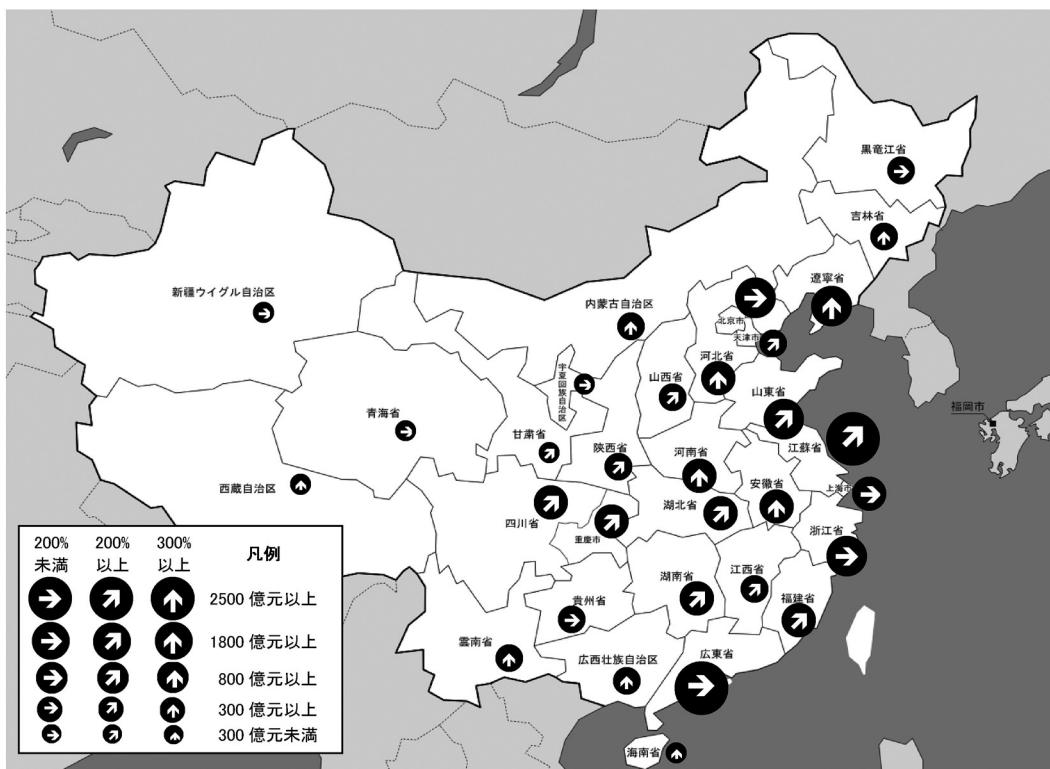
### 4-2) 人的ネットワークの活用

#### 4-2-1) 中国全土への展開の必要性

従来は、中国への経済活動のアプローチは富裕層が集中する沿岸部にほぼ限られていた。現在でも、その傾向は大きくは変わっていない。しかし、改革開放の深化に伴い、内陸への市場開拓が注目されるようになった。中国全土を網羅する中国人ネットワークの影響力や情報発信力が、中国全土へ広がるしくみや影響力を取り込もうとする場合と、今後の情報発信等においては中国全土をカバーすることを念頭に置くべきである。従来のとおりに「沿岸部の富裕層と内陸の農村部」という構図だけで捕らえていると、中国市場を見誤る。

次ページの図表は中国各省別の建築投資額とその投資額の5年間の伸び率を示している。金額ベースでは確かに沿岸部地域はまだ圧倒的に大きいが、しかし伸び率でみると、内陸地域もここ5年の間に20%以上の増加率を見せている。中には30%以上の成長率を見せているところもある。建築投資額の増加は、住宅施設をはじめとする各種インフラ施設の整備により多くの直接投資が行われていることを意味し、関連産業の拡大や各種サービス需要の拡大にさらに大きな波及効果を及ぼしている。

■省別の建築投資額と投資額の5年伸び率



地区	2003年(億元)	2008年(億元)	5年伸び率(%)
北京	1202.5	1908.7	58.7
天津	211.4	653.7	209.2
河北	251.3	1062.6	322.8
山西	95.1	326.7	243.5
内蒙ゴ	90.8	736.1	710.7
遼寧	486.4	2058.1	323.1
吉林	139.2	625.4	349.3
黒竜江	163.3	453.2	177.5
上海	901.2	1366.9	51.7
江蘇	810.0	3064.5	278.3
浙江	980.1	1999.3	104.0
安徽	240.7	1351.6	461.5
福建	362.1	1114.2	207.7
江西	177.5	544.3	206.6
山東	581.9	1975.6	239.5

地区	2003年(億元)	2008年(億元)	5年伸び率(%)
湖北	239.0	904.1	278.3
湖南	230.0	896.4	289.7
廣東	1233.5	2932.3	137.7
廣西	120.3	621.6	416.7
海南	36.6	189.3	417.2
重慶	327.9	991.0	202.2
四川	450.9	1430.2	217.2
貴州	105.0	307.8	193.1
云南	115.0	557.6	384.9
西藏	2.0	13.0	550.0
陝西	188.3	749.2	297.9
甘肅	50.8	170.7	236.0
青海	22.3	50.4	126.0
寧夏	50.9	117.4	130.6
新疆	102.5	222.1	116.7

(出典:「中国統計年鑑」各年度版)

中国では都市の規模を**1級**から**5級**までに分けて称されることがある。この分類は厳密に定義されたものではないが、概略の把握には分かりやすい。下の表を参照されたい。尚、次ページの中国地図の中では、「直轄都市」「省都・首府」「地級都市」と表現している。

<b>1級都市</b>	4 直轄市（北京・上海・天津・重慶）。人口は1000万人以上から3000万人超。	<a href="#">次頁:直轄市</a>
<b>2級都市</b>	各省の省都あるいは同等以上の経済中心地。人口は数百万人から1000万人超。	<a href="#">次頁:省都・首府</a>
<b>3級都市</b>	各省内で拠点的な機能を果たす。人口は100万人から数百万人。	<a href="#">次頁:地級都市</a>
<b>4級都市</b>	普通は3級都市の傘下にある県の中心都市を指す。人口は数十万人規模。	
<b>5級都市</b>	県に属する「鎮（町）」や「郷（村）」を指す。人口は数万人程度。	

人口規模数百万人の2級から3級の都市が、内陸の広大な農村に点々と浮かんでいる。また、3級都市以下へは、まだまだグローバル化の波は訪れていないところもある。中国全土からの集客、そのための情報発信を検討するにあたっては、それらボリュームゾーンへのプロモーションが必要となる。そうなると、従来のような手法で広大な中国全土をカバーするのは至難の業だと言えよう。

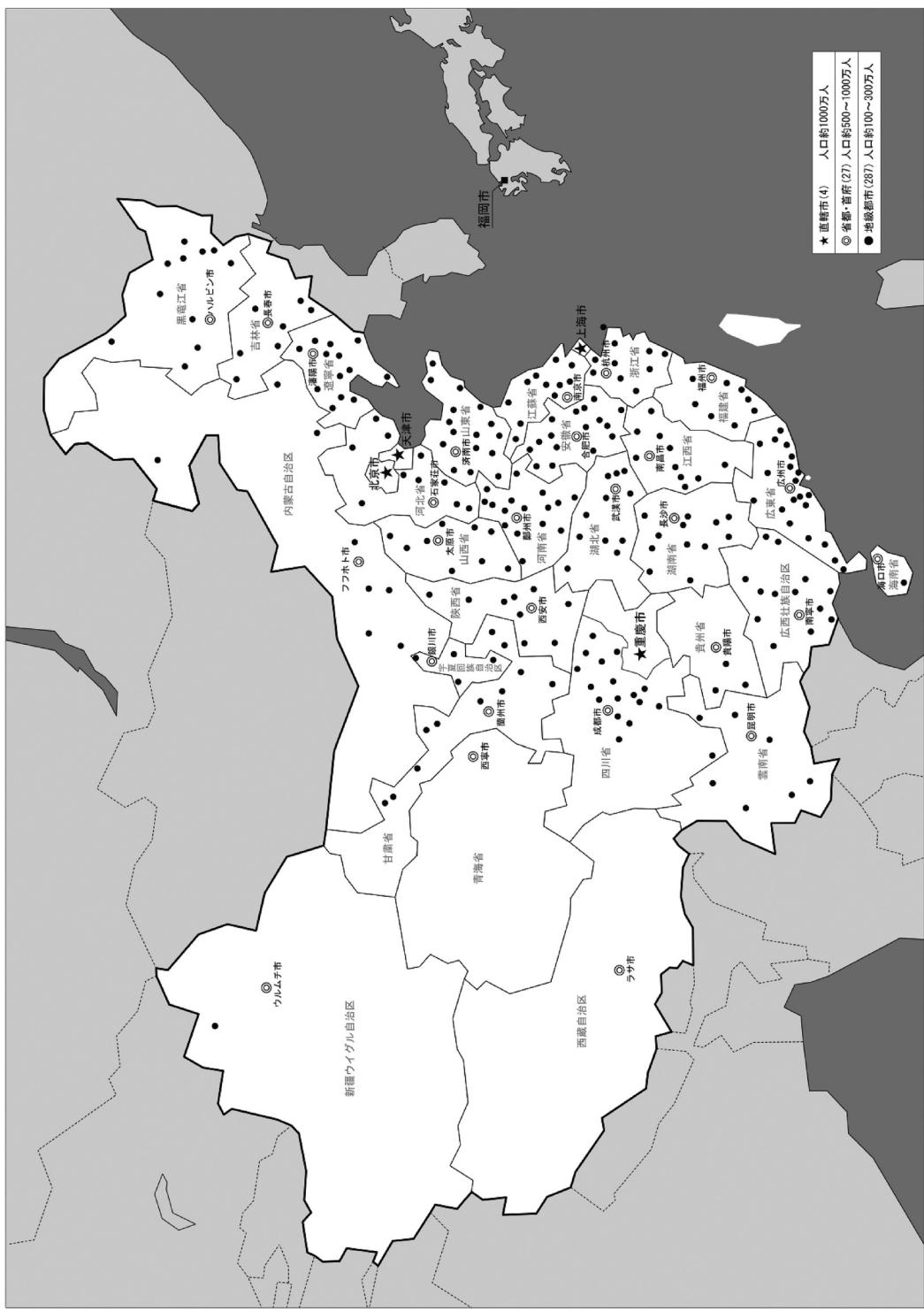
コストへの対応と中国マーケットへの対応の点から見ると、現地の事情に詳しい、現地に人脉があり、現地のニーズや視点に応えられるような人材が求められている。

#### 4-2-2) 人的ネットワーク活用の必要性

そこで、中国人の人材ネットワークの活用が有効になってくる。福岡、九州へも、中国全土から留学やビジネス目的で中国人が多数来日している。福岡に存在する各種の中国人ネットワークは、中国全土の様々な地域出身の人たちで構成されている。また、北京に強いネットワーク、広州に強いネットワークなど、地域性でも色合いがあり、集まっている人材の職種や専門性も様々であったり、留学生という繋がりがあつたりと、各ネットワークが持つ色合いは多様である。

中国全土への展開を行い、ボリュームゾーンの開拓を実施していくためには、これら中国人ネットワークの活用が大変有効である。

## ■中国の主要都市分布図



(出典:「中国城市統計年鑑」2008年)

#### **4-3) 中国人留学生〇B人脈の影響力**

人知社会に生きる中国人は人脈を大切にする。人脈のひとつとして、日本への留学経験者ネットワークというものが、強固なつながりとして存在している。日本への中国人留学生を見てみると、中国政府派遣の国費留学生の第1期生が来日してからすでに30年の歳月を経ており、本国へ帰国した彼らは中国で、また日本へ残った人たちも日本で、すでに各分野の重要なポジションについている。日本への留学経験者の総人数もすでに数十万人と、ひとつのネットワークを形成するに十分な大きさになっている。

福岡市は、アジアからの留学生受け入れに積極的で、最近は中国からの留学生が右肩上がりで増えている。こうした影響力も、今後の展開に取り入れるべき福岡市のアドバンテージであろう。

#### **4-4) 既存中国人ネットワークの状況把握**

中国人ネットワークの現状把握のために、昨年度調査を実施した。ヒアリングを行なったのは、福岡に拠点を置く次の4団体と華僑向けタブロイド紙1紙である。

1. 「九州華僑・華人友好聯儀会」(1998年)
2. 「九州中国人学者、技術者連合会」(2000年)
3. 「九州華人・華僑商工協会」(2008年)
4. 「西日本中日企業家協力会」(2009年)
5. 『西日本僑報』(2008年)

日中の架け橋となる華人・華僑人材で構成されるこれらの人的ネットワークは、それぞれが団体の目的に応じた支援を行なっている。たとえば、「日中の文化交流による相互理解の推進」、「日中双方が地域社会に融けこむことを目的とした活動」、「福岡の中国人によるビジネスへの支援や起業化の支援」、「中国とのビジネスの為の中国への進出支援や提携企業探し支援」などである。

この調査を通して、近年顕著になった日本人も含めた福岡の中国人才ネットワークの傾向を次のとおり確認できた。

1. 日中交流を担うブリッジ人材の層が幅広くなり、量的にも拡大している。従来の貿易商社関係者や中国からの引揚者（帰国者）に加え、中国と取引のある企業関係者、大学関係者（日本人研究者、留学生・OB）、市民団体関係者、地方自治体関係者、外国人住民も、交流の架け橋として活躍している。
2. 人材の質が充実、向上している。ビジネス現場の実情に詳しい企業側の人材が大学や研究機関に進出する一方、大学研究者がビジネス交流に参入するように

なっている。また、相手国での留学経験者（日・中）が交流の担い手として登場し、活躍するようになっている。さらにインターネットの活用などによるバーチャル空間が出現し、広域交流が行ないやすくなっている。

3. 人材のネットワーク化が加速している。親睦や情報交換を目的とする様々なグループが結成され、かつ横断的に連携するケースが増えている。これらのグループはＨＰ開設、ＮＰＯ登録、イベント開催などを通じてその存在をアピールしており、そのことが国内外のネットワークの横断的連携による交流拡大に繋がっている。

また、最近は新しいユニークな活動が芽生えてきている。2つの事例を紹介しよう。

#### 「福岡春節祭」

中華圏や東アジアの国々で最も重要とされる祝祭である「春節」をテーマとして、福岡市中央区の警固公園を会場に開催されたイベントである。2009年に第1回を開催し、2010年に2回目が行なわれた。日中文化交流を強化し、相互理解を深め、福岡並びに九州の在日華僑華人が地域社会に融合調和していくことを推進するものであり、旧正月を祝う慣習を持つアジア圏各国の参画も呼びかけ、「福岡で過ごす春節」として、福岡市の新たな観光資源となることも目指している。その主催者（福岡春節祭実行委員会）に名を連なる団体（NPO西日本中日企業家協力会、九州華人華僑商工協会、日中国際事業協同組合、北九州華人華僑協会、九州華人華僑文学芸術家連合会、福岡華僑総会、九州中国人学者・技術者連合会、九州華僑華人友好聯誼会）は、いずれもいま福岡で活動する中国人材ネットワークであり、彼らは「春節祭」というプラットフォームを通じて、新たな日中交流のうねりを作り出そうとしている。

#### 「東来西網」<http://www.127jp.com>

～日本初のライフスタイルトレンドを発信する  
ビジネス・観光・生活・留学情報ポータルサイト～

中国・蘇州の企業、蘇州中大通信有限公司が運営するインターネットのサイトである。（関連会社の日本法人、株式会社中大通が、福岡市インキュベートプラザ百道浜に入居中）。日本・九州の情報発信を中国語で行なっているサイトは多いが、そのほとんどは日本語版の中国語訳であり、中国人が中国で制作・運営している例は珍しい。

特徴としては次のことがあげられる。

- サーバが中国国内にあるため中国からのアクセスがしやすい。
- 中国人の目で日本情報を選択し、中国人にとって興味ある表現で発信できる。
- 現地ユーザーの要望やアクセス状況などの情報が集まりやすく、情報発信側と情報受信側、ニーズとシーズをマッチングするに役立つ。

これらの新しい活動には、人材ネットワークによる集客に向けてのヒントが含まれているように思われる。

## (5) 受け入れ態勢の整備

### 5-1) 過去の事業における受け入れ態勢

福岡市では、過去には中国を対象とした交流事業は幾度も展開されてきた。例えば、福岡都市科学研究所が行った「国際人材開発プログラム」(2004～2005年)、「ビジネス研修事業」(2005～2006年)などがある。しかし、実施母体が定かでなく、その後のフォローや継続的に機会の創出ができず、単発の企画で終わってしまった。継続的に運営していくための手法もアプローチのルートも持っていないかったこと、中国国内のニーズの把握や、中国側のニーズと福岡の資源のマッチングができなかつたことなどが、単発で終了してしまった理由である。

この部分をプロデュースしコーディネートしていく運営母体があれば、交流事業の効果は継続できたはずである。プラットフォームを舞台に例えれば、運営母体があれば魅力的な舞台を運営し、優れた役者たちに対しての吸引力を持ち、新たな世界を生み出していくことが可能となる。「場」(舞台)を継続的に提供し続ければ、役者同士(参加者、企業)による新たなビジネスが創出されていくことで、社会に必要とされるプラットフォームたり得るであろう。

また、出会いによる新たなマッチング、新たなビジネス創出が行なわれてこそ、プラットフォームは社会的使命が果たせ、存在価値が認められるはずである。行政にしか果たせない役割であり、行政が舞台を支えることが演者である社会から、さらに言えば福岡市に留まらないアジアの演者たちから求められているはずである。

### 5-2) ネットワーク情報の集積

福岡市が実施してきた従来の研修視察プログラムは、ひとつひとつが散発的であった。それらの情報の集積が今まで存在しなかった。

ここで収集・集積しようとしている情報に対する潜在的な需要は大変多いと考えられる。今でも、日本側・中国側双方から相手の同業者あるいは非常に近い分野の企業や行政に対して、また、もっと広い意味での経済・システム・文化・環境などに対して、研修視察の需要は多い。こうした潜在的な需要は存在しており、情報集積および情報提供やコーディネートが事業になりうるのである。

重要なのは、この需要は中国から日本への流れが極端に大きく、さらに、中国の需要は右肩あがりの可能性が高いという点である。中国側からはこれから10年20年は外国への視察研修が続くと予想される。大都市、中央都市からどんどんこちらへ訪問して来るという流れは加速するだろう。

日本側の地方の中堅企業は今、中国をはじめ海外へ出たくても怖くて出られないし、

出て行くケースも情報不足の不安を抱えていることは否めない。そうであれば、中国から研修視察にくる企業は必ず興味を持って来日するのだから、日本の企業にはもっと賢いやり方があるのではないだろうか。「当社は受け入れますよ」と手をあげ、中国からの視察受け入れの提携先となる方法だ。それを活用できれば海外へ進出すときのメリットも生まれる。

### 5-3) 事務局のあり方

プラットフォームが事業を運営するにあたり、情報を収集・集積する必要がある。そのデータベースにストックする情報、プラットフォーム上を流れ続ける情報は、継続的に更新されなければならない。それが舞台の魅力を高めることにつながる。

そのためには、ネットワークというものがどのような形で存在するのかを常に把握しておくことが、組織としての事務局が毎日それを業務として継続していく必要がある。事務局のあり方を通してプラットフォームの形を見る視点が重要である。

本研究では、プラットフォームはひとつの組織であると想定しており、そこにスタッフがいて、そのスタッフが毎日処理しているものが存在する。いわゆる仕事の対象としてのプラットフォームがある。そのものは何かというと、人的ネットワークあるいは情報を主眼としたネットワークのメンテナンスや、ネットワークを構築・維持するための活動である。こうした人的ネットワークをそれぞれ連結させるという場合には、人が人的ネットワークを繋ぐのであって、そこにおける交通整理が重要である。それが事務局の仕事となる。

事務局に必要な要素は、事務処理機能だけではなく、マネジメントする能力がもっとも求められているのである。

### 三．日中交流現場の実態と課題

#### (1) アジア交流の中に埋もれる日中交流

2006年12月に発表された「福岡市役所 経営品質診断レポート」は、福岡市が「アジアの交流拠点都市」づくりを進めるために、アジアの文化や都市問題の解決などに貢献する諸事業を体系的に分類し、それぞれに評価を与えようとするものである。

その概要は次のとおりである。

##### ①アジアとの連携と試み

###### ■ アジアとの共生に向けた組織・ネットワークづくり

アジア太平洋の13カ国26都市で構成する「アジア太平洋都市サミット」の事務局を担い、隔年で市長会議を主催するとともに、その市長会議で提唱された「アジア太平洋都市観光振興機構（略称:TPO）」を釜山広域市と福岡市が中心となり設立するなど、アジア諸都市との都市間ネットワークを構築し、アジアとの共生に向けた組織づくりが図られている。

###### ■ 独自の取組みによるアジアへの国際貢献

「アジアへの国際貢献」という理念の下で、アジア地域の都市問題の解決に向けて、アジア太平洋都市サミットによる都市間連携、国連ハビタット福岡事務所や国際協力機構(JICA)、(財)福岡アジア都市研究所などとの連携を図りながら、人的・財政的・技術的支援を行っている。また、アジアの文化の振興のため、福岡アジア文化賞をはじめとする多様な取組みを進めるほか、釜山広域市との共働によるTPOの創設など、他都市に例のない取組みを進めている。

###### ■ 市民・民間・地域との共働によるアジアとの交流の場づくり

アジア太平洋こども会議・イン福岡やアジアマンスを始めとする国際交流・協力事業においては、アジアの交流拠点都市づくりのため、アジア地域の市民・民間組織・行政の交流の場づくりを民間・地域と共に実施して継続的に行っている。

###### ■ 福岡アジア文化賞の推薦委員ネットワーク形成

福岡アジア文化賞の推薦委員として54カ国・地域約4,000人が関わっており、また、TPOの構成団体が都市会員12カ国49都市、民間会員9カ国29団体になるなど、アジアを中心とした海外のネットワークが拡がり、ビジネスパートナーが増加している。

##### ②人材育成

###### ■ 市役所内部の専門人材

市役所内部に、国際化に対応できる人材が育成され、(財)福岡アジア都市研究所などによるアジア関係の情報の集積、アジアの諸都市や国際関係機関などとのネットワークの構築も図られてきている。

### ■ 重要施策の担い手となる人材の育成

地域コミュニティや民間との共働を進めるため、NPO体験講座、地域課題政策研修などにより、職員の能力開発を行っている。また、職員の長期・短期の海外派遣、自主研究グループや自主学習への援助などにより、高い語学力（英語、韓国語、中国語）をもち、投資、観光、文化、環境など様々な分野で、アジアの交流拠点都市づくりに貢献できる人材の育成を行っている。

### ■ 派遣制度の効果的な活用

職員の派遣制度については、戦略的視点に立った目標を設定し、派遣先の決定を行うための選定方法の改善、派遣職員への組織の使命の徹底や派遣期間中の派遣職員の活用（シティセールス・情報収集・ネットワークづくりなど）の促進、派遣後の効果的な人事配置など、派遣制度の効果的な活用を図る仕組みづくりを行う必要がある。

## ③情報収集と情報発信

### ■ 観光客などのニーズの把握による潜在顧客の理解

海外の旅行エージェントや観光客、外国人留学生などを対象とした調査を定期的に実施して、アジアを中心とした海外からの観光客などのニーズの把握を行い、アジアの交流拠点都市づくりの視点から潜在顧客の理解に努めている。

### ■ 海外顧客のニーズを体系的に把握する仕組みの整備

海外顧客のニーズは、各施策・事業ごとに把握されているが、アジアの交流拠点都市づくりを推進する上で、海外顧客のニーズを体系的に明確化することが効果的である。「協力」「競争」の視点に立ち、TPOやアジア太平洋都市サミットなどのネットワークを活用しながら、体系的に把握する仕組みが望まれる。

### ■ 中国や韓国などのアジアを中心とした情報の収集

アジアの交流拠点都市づくりに向けて、アジアと共生して「協力」「競争」を推進するために、釜山広域市や広州市、上海市などに職員を派遣するとともに、アジア太平洋都市サミットや福岡アジア文化賞により構築した人脈やネットワークを活用した情報収集に努めている。また、外郭団体である（財）福岡アジア都市研究所を中心に、中国や韓国などのアジアの情報収集と施策提案に結びつく分析を行い、広く情報提供している。

### ■ 在住・来訪外国人への情報発信及び情報共有に関する独自の取組み

市内在住外国人への情報発信としてレインボープラザを設置するほか、福岡市等の出資により、FM放送局「九州国際エフエム」（愛称：LoveFM、24時間放送）を創設し、北部九州在住及び来訪の外国人へ市政情報を発信しており、特に災害時に効果を発揮している。また、「外国人への情報提供の手引き」を作成し、民間事業者にも活用してもらうことにより、外国人との情報共有を進めている。

### ■ ニューズウィーク・世界で最もホットな10都市

国内においては、日本におけるアジアのゲートウェイとしての認知度が高まるとともに、海外においても、米誌「ニュースウィーク」で「世界で最もホットな10都市」に選ばれるなど、「アジアの交流拠点都市」としてのブランドイメージが形成されてきている。

以上の内容を見るかぎり、福岡市が展開しているアジアとの交流事業は実に多岐多彩であり、かつ一定の成果も収めているように見える。しかし、アジア交流の実質上の大部分（ヒト、モノ、情報も含め）を占めている対中交流に関する指摘は必ずしも明確ではない。むしろアジア交流の一環として締めくくられているがゆえに、交流現場が抱えているさまざまな問題点が却つて見えにくくなっている。

今後ますます盛んになる日中交流の重要性に鑑み、福岡市の対中政策が成果を上げていくために、今福岡で行われている日中交流の実情をしっかりと把握し、そこで浮き彫りになった課題への解決方法を探っていくかなければならない。

ここでは、先のような問題意識をもって本研究プロジェクトの一環として実施した日中交流のいくつかの事例を分析し、解決すべき課題を整理していく。

## (2) 情報不足の問題 【実例1：広州市研修団の受け入れ】

福岡市の友好都市、中国広州市の研修団が都市計画やまちづくりについて研修を受けるために2010年1月12日に来福し、1月26日まで2週間滞在した。友好都市締結30周年を迎えた2009年に福岡市を訪れた広州市長が福岡タワー視察の際に、福岡市の美しい景観に感銘を受け、「うちの職員を福岡市役所で学ばせたい」と申し入れたことに福岡市が応じて実現したものである。広州市側の要請で、都市計画などに携わる市職員らを福岡市が初めて受け入れた。期間中は福岡市の住宅都市局、道路下水局、環境局の3局で研修し、JR博多駅や人工島を視察するなど、都市計画や工事の施工管理などを学んだ。研修団団長は、福岡市長表敬訪問の席で、「各分野で福岡の進んだ技術などを学び、まちづくりに生かしたい。広州はここ30年で経済発展が目覚しく、中国の中心的な都市としてのまちづくりが進む。今研修を通して両市の未来も明るくなるでしょう」などと話し、いわば福岡のまちづくりを学び、広州で進む社会インフラの整備などに生かすのが狙いであった。

福岡アジア都市研究所は福岡市の要請を受けてこのプログラムの実施にはじめから参加し、そのプロセスの中でいくつかの問題を発見した。

### ■問題1：福岡市は中国の公務員研修団を正式に招聘できない

今回の広州市研修団の日本における招聘元は、友好都市である福岡市ではなく、東京にある社団法人日中協会である。

2005年以降、中国では地方公務員の海外旅行に対する監督管理が厳しくなり、海外への21日間以上の研修参加は、中国政府外国專家局が認定した海外機関からの招聘でなければ認めないこととなった。地方公務員といえども、中央政府の認可がなければ実質的に海外での研修は参加できない。

現在、中国政府によって認定されている海外研修招聘資格のある機関は全世界で283カ所、日本は13カ所で、そのうちの一つは日中協会である。(巻末資料3を参照)

招聘及び連絡窓口は東京にある日中協会であるため、広州市と福岡市の連絡はすべて東京経由となり、研修団のニーズや福岡での受け入れ準備について直接的に情報交換、意見交換ができなかった。

昨年広州市長から研修受け入れの要請があつてから、実際に福岡での受け入れが決まるまでの間、福岡市は蚊帳の外に置かれ、研修プログラムの策定に大きな支障を來した。

## ■問題2：研修団の性格に対する認識不足

今回來福した研修団は、広州市城鄉建設委員会の副主任を団長に、国土住宅管理局、環境保護局、水務局、計画局、都市管理局、市政園林局、政策研究室、いわゆる都市建設に関わる主要部局の副局長級または副処長級のメンバー構成となっている。彼らは学歴が高く（博士号所持者は半数もいた）、年齢も30～40代が大半を占めているので、今回のような海外研修はいわば次の昇進昇格に欠かせない海外経験になると思われる。

とくに、広州市は中国政府から5大国家中心都市（ほかは北京、上海、天津、重慶の4直轄市）に指定されてから新たな発展段階を迎えていて、彼らにとって、日本研修は海外見聞を広げ、人的ネットワークを形成する機会としてとらえる傾向が強い。

しかし、福岡市側にはそれに対する認識があまりなく、研修終了後のフォローアップも行われてない。

例えば、広州市側が作成した研修参加の成果や感想をまとめたフィードバック情報の入手・分析、今後の都市間ネットワークの強化に有効と思われる福岡市から広州市あての事業実施報告などが行われていない。さらに終了証書の授与など、研修事業の継続的実施に必要と思われる作業が行われていなかつたため、今回もまた一過性のものに終わってしまう恐れが大きい。

## ■問題3：研修カリキュラムにニーズとシーズのミスマッチ

今回の研修参加にあたって、事前に広州市側から詳細な調査項目が送られ、福岡市側がそれに基づいてそれぞれの関係部局で対応した。しかし、実際に受講した参加者からは、研修内容は物足りないととの声もあった。

一つは、福岡市側が準備した内容は質疑応答的な構成もあり、中国側が期待していた体系的な説明ではなかった。特に幹部職員の研修として、中国側が期待していたのは「体制」についての講義であり、つまり、法制、行政、住民、そして市場の4部構成からなる説明を求めていったが、それに応えるにはあまりにも研修時間が短すぎた。

もう一つは、中国の行政職員には専門職が多く、他の分野に転出することも少ないので、個別対応で細分化された研修内容を求める傾向が強い。したがって、全員参加の研修については、専門が違うため、受講中に退屈を感じることもあったという。

受講者のニーズに応えられる講師の人選、講師陣と受講者側の事前協議がもしできていたら、この問題はある程度解消できたはずだが、結果的にミスマッチは避けられなかった。

## ■問題4：専門的な語学人材の不足

今回の研修に当たって、中国語通訳はすべて地元福岡在住の中国出身者が担当した。

福岡にはもともと優秀な中国語通訳者が少なく、ことに、専門知識も備えている通訳人材となるとなお乏しい。

今回の通訳者手配は基本的に日中協会の担当者が東京から個人的な関係にたよって福岡で集めてきたため、なかには講義・視察内容をスムーズに通訳できなかつたこともあった。期待していた福岡の経験やノウハウは、語学の障壁によって正確に伝わらなかつたことを残念がる声が研修参加者からもあった。

語学能力と専門知識を両方とも備える通訳人材は、市場規模が小さい福岡でいつも抱えることは不可能だろう。しかし、福岡在住の中国学者・研究者の協力を得て、通訳者に対する専門別の事前研修は実施できるはずだ。それによって福岡で行われる中国人対象の研修は大幅に質的向上が期待できる。

### (3) プラットフォームの効果 【実例2：中国人間居住環境フォーラムへ参加】

2009年8月9日～10日に、中国・内モンゴル自治区ウーシン旗にて開催された「第5回中国人間居住環境フォーラム」に、福岡アジア都市研究所（URC）が主催者である中国人間居住環境委員会（CCHS）から招聘され、「日中交流プラットフォーム形成」研究の一環として参加した。

そのなかで、URC松本副理事長より、「福岡市の都市景観形成」をテーマにしたプレゼン報告を行ない、来場者に福岡を紹介するパンフレット資料などを配布し、参加者や主催団体メンバーとの交流、取材に応じた。また、中国人に望まれるプラットフォームを知るために、そのシステムを取材・観察した。

「中国人間居住環境委員会」は、中国国内でかなり成功した部類に入るプラットフォームの一例であり、住宅・都市計画に関する調査研究とコンサルを主な事業に据えている。（巻末資料2を参照）

URCは2004年からCCHSと定期交流を行なっている。今回は、そのシステムを取り、観察したわけだが、想像を越えるいくつもの発見と収穫があった。何より、その場で与えられた「景観都市福岡」のプレゼンテーションに驚くような大きな反響があり、専門誌などを通して中国全土へいきわたったことは、実際の大きな成果であったし、そこに含まれる示唆は「日中人材プラットフォーム」の考え方方に大いにヒントとなつた。

また、中国各地から集まつた、中国人間居住環境委員会の会員をはじめとする参加者は、中国国内の各地方においてはそれぞれの立場（行政、事業者、研究者）での有力者であることから、ウーシン旗内のあちこちで、それぞれ独自のネットワークを用い、それぞれの目的による交流を行なっていたようであり、ウーシン旗にとっての「集客交流事業」となつていた。すなわち、地方都市であるウーシン旗が行なつた人間居住環境モデル都市の建設事業においての投資を、こういった機会で回収するようなシステムになっているのであろうと推測される。

以下、このフォーラムへの参加によって得られた主な収穫を3つ述べる。

#### ■収穫1：福岡市(景観)のプロモーションの効果

フォーラムにおいて、URCより、福岡市の都市景観についての報告を行なつた。会場で参加者が映像によるプレゼンテーションや配布資料を熱心に見ていたのはもちろん、『中国建設報』という中国全土の大手専門紙に掲載もされた。これにより、景観都市福岡を中国全土に知らしめたのは最も大きな成果であった。

フォーラムへはURC単独での参加だったが、福岡市の行政関係者が参加して先進

都市としてのプロモーションを行なっていれば、その波及効果はいっそう大きかったのではなかろうかと思われる。

### ■収穫2：中国全土への情報発信の実績

前項のとおり、専門紙『中国建設報』を通して、「景観都市福岡」は中国全土に発信された。また、フォーラム参加者が各業界、各地方の有力者であったことを考えると、効果的な情報発信だったといえる。

フォーラム終了後、半年たっても、中国国内最大手インターネット検索サイト「百度」で「福岡」とキーワードを入れると、フォーラムでのプレゼンテーション記事が1位もしくは2位でヒットしている。（「百度」の画面は次頁参照）

### ■収穫3：現地プラットフォーム参加の効果

従来中国で行っていた福岡のプロモーションよりも、今回が特に波及効果が大きかった理由は、現地の有力なプラットフォームに参加したことによるものであろう。ここから得るヒントは、相手側のステージをいかに活用するか、相手側のプラットフォームをいかに活用するかが大事だ、ということである。

現在では「プラットフォーム」という言葉は、技術にとどまらず、ビジネス・産業、地域社会に至るまで、非常に多義的に使われている。プラットフォーム戦略を上手に展開できれば、単一組織のリソースだけでは困難な事業展開を実現できる可能性を秘めている。すべてを日本側で計画して、舞台も作ってパフォーマンスもするというのは物理的には無理がある。また、費用対効果の観点からも、協力できる相手側のプラットフォームを活用することが大事だと実感できた、フォーラム参加であった。

## ■「百度」の画面（いずれも 2010 年 1 月）

「福岡」で検索したとき

The screenshot shows a Baidu search results page for the query "福岡". The search bar at the top contains "福岡市". Below the search bar, there are several search results listed:

- "福岡市" - docin.com豆丁网**  
留米市,"Kurume-shi","4,114","2,043","2,071","2,424","1,434",990," 204 直方市  
","Nogata-shi",906,450,456,503,276,227," 205 饭冢市...  
[www.docin.com/p-17185567.html](http://www.docin.com/p-17185567.html) 2010-1-21 - 百度快照
- 日本福岡市怎样？ 百度知道**  
第五，福冈风景环境比群马更好。打工的话，是就个人而言的，看你的能力了。...大自然的美丽与大都市的魅力共存的福冈市，在这里人们不仅可以享受到购物和城市夜...
- zhidao.baidu.com/question/92342825.html 2009-4-7 - 百度快照**
- 百度 w-inds吧 【9.07】日本最佳城市—福岡市**  
位于日本列岛西部、九州北部的福岡县的首府福岡市是日本的五大城市之一。因靠近朝鲜半岛和亚洲大陆，所以自古以来就是日本与外国进行贸易往来的要道，有着日本“亚洲...
- tieba.baidu.com/f?kz=475617719 2008-9-8 - 百度快照**
- 百度 日本文化吧 日本最佳城市—福岡市**  
日本被评为亚洲最佳城市的不是东京也不是大阪，而是位于九州的福岡市。福岡市从40多个城市中脱颖而出，两度被《亚洲周刊》杂志评为日本的最佳城市。既然是最佳...
- post.baidu.com/f?kz=202746004 2007-5-20 - 百度快照**
- 看看日本福岡市政府是如何讲究“以人为本”的 宽带山KDS KDS宽带...**  
31个回复 - 发帖时间: 2010年4月2日  
日本福岡是一座非常漂亮非常干净的城市，走在大街上你会由衷地称赞日本人把城市管理得真好。看看日本福岡市政府是如何讲究“以人为本”的by 小马 -----...  
[club.pchome.net/thread\\_1\\_15\\_5302597\\_1.html](http://club.pchome.net/thread_1_15_5302597_1.html) 2010-4-7 - 百度快照
- ★ 松本法雄：日本福岡市的都市景观形成 新浪房产 新浪网**  
松本法雄：日本福岡市的都市景观形成,房地产,房产,买房,租房,二手房,家居,装修,物业,房贷,写字楼  
[bj.house.sina.com.cn/chat/2009-08-13/1201...](http://bj.house.sina.com.cn/chat/2009-08-13/1201...) 2010-1-29 - 百度快照
- 日本福岡市市长昨天访问本报（图）**  
2008年10月1日... 昨天，专程来连出席在大连召开的第八届亚太城市领导人会议的日本福岡市市长吉田宏一行10人顺访本报。大连报业集团社长、大连晚报总编辑李明明与吉田宏...  
[gdj.dl.gov.cn/dlwbt/news/jsp/shownews.jsp?...](http://gdj.dl.gov.cn/dlwbt/news/jsp/shownews.jsp?...) 2009-10-16 - 百度快照
- [道听途说]归化日本国籍的中国男性青年2003年17岁时在日本福岡市...**  
[道听途说]归化日本国籍的中国男性青年2003年17岁时在日本福岡市强暴30名妇女，现居中...  
[www.tianya.cn/publicforum/content/funinfo...](http://www.tianya.cn/publicforum/content/funinfo...) 2010-3-25 - 百度快照
- 杭州和福岡市经济交流迈上新台阶**  
2005年11月23日... 新华网浙江频道11月23日电 11月22日，福岡市副市长中元弘利和杭州市副市长金胜山在杭州黄龙饭店正式签订了《杭州市与福岡市经贸交流备忘录》，标志着...  
[www.zj.xinhuanet.com/newscenter/2005-11/2...](http://www.zj.xinhuanet.com/newscenter/2005-11/2...) 2005-11-23 - 百度快照
- 广州世界友好城市展-----日本福岡市- 大洋论坛**  
18个回复 - 发帖时间: 2006年5月9日  
日本福岡市 西日本地区枢纽城市，2000多年前，源于广州的“海上丝绸之路”环东海北上最先抵达的外国港口，就是福岡。福岡市是日本九州地区政治、经济、文化、教育...
- club.dayoo.com/read-cityonline-633992.htm 2010-3-14 - 百度快照**

下方有分页信息：

上一页 [1] [2] [3] [4] [5] [6] [7] [8] [9] [10] [11] 下一页

下方有搜索框和底部说明：

福岡市  结果中找 帮助

©2010 Baidu 此内容系百度根据您的指令自动搜索的结果，不代表百度赞成或支持该网站的内容或立场

「福岡 景觀」で検索したとき

Baidu 百度 新闻 网页 贴吧 知道 MP3 图片 视频 地图 福冈 景观 百度一下 设置 | 高级搜索 把百度设为主页 百度一下, 找到相关网页约126,000篇, 用时0.051秒 ★ 松本法雄 : 日本福冈市的都市景观形成 新浪房产 新浪网 松本法雄 : 日本福冈市的都市景观形成, 房地产, 房产, 买房, 租房, 二手房, 家居, 装修, 物业, 房贷, 写字楼 bj.house.sina.com.cn/chat/2009-08-13/1201 ... 2010-1-29 - 百度快照 如何构筑城市景观之美——日本福冈都市景观环境治理\_人居环境委员.. 那么, 如何构筑现代城市景观环境之美? 城市景观环境设计与评价应该遵循哪些基本原则? 近日, 笔者受日本福冈亚洲都市研究所之邀, 对以福冈市为核心的九州地区的城市景观... blog.sina.com.cn/s/blog\_4d89a0530100ekel.html 2009-7-6 - 百度快照 福冈图片, 福冈风景图片, 最近发布的相册\_第1页\_万花筒旅行网 福冈图片, 共有3个相册, 79张照片、图片在福冈拍摄, 目前显示的是, 最近发布的相册, 第1页。万花筒旅行网提供福冈图片大全, 包括福冈风景图片, 福冈风光图片, 福冈旅... www.uutuu.com/fotolog/g\_AS-JP-000-fugang.htm 2010-3-14 - 百度快照 百度 山下智久吧\_【福冈J-Shop】福冈Johnny's Shop风景(对不起...) 11月份, 也就是我生日的时候去了福冈的J-SHOP。果然, 传说中的难找。找了近一个小时。怎么说呢, 不过, 最后还是觉得不枉此行的。虽然店是在是很小, 里面又... tieba.baidu.com/f?kz=325909931 2008-2-22 - 百度快照 如何构筑城市景观之美——日本福冈都市景观环境治理与营造启示... 城市景观环境 都市景观 景观环境设计 景观环境建设 城市设计 城市化进程 人居环境 福冈 环境营造 科学规划 www.cnki.com.cn/Article/CJFDTotal-BJFU200 ... 2010-2-21 - 百度快照 在爱宕神社, 展望日本福冈风景~ 冰冰 新浪博客 冰冰, 在爱宕神社, 展望日本福冈风景~, 在爱宕神社, 展望日本福冈风景~ you.video.sina.com.cn/b/8045552-125290471 ... 2010-3-19 - 百度快照 福冈照片(Fukuoka Photo) - 福冈旅游风景图片 | Yododo 游多多 标签: 福冈 山笠祭 七夕 福冈照片: 好不容易照了个全景... 作者: haikai 信息: 详细/回应(1) 描述: 好不容易照了个全景 有气势 点击: 559 好评:... www.yododo.com/area/photo/1-02-01-11009?t ... 2010-3-19 - 百度快照 福冈塔 360度延伸的全方位景观-设计资讯-中国建筑与室内设计师网... 2007年7月17日... 福冈塔 360度延伸的全方位景观日期: 2007-7-17 18:35:21 来源: 天健网 ... 福冈是九州地区的经济、信息和文化中心, 也是亚洲的窗口之一, 站在福冈塔... www.china-designer.com/news2/Get/hangyejd ... 2009-12-17 - 百度快照 [风景]日本福冈长崎见闻 天涯博客 有见识的人都在此 天涯社区 长崎哥拉巴园内的禁止标志长崎哥拉巴园内公共场所的允许吸烟标志福冈的一家拉面馆里表示座位占用情况的电子显示屏高速公路收费口的人行地道口... blog.tianya.cn/blogger/post\_show.asp?Blog ... 2010-3-8 - 百度快照 东西西网 - 商旅日本/日本商品/日本留学/日本旅游/福冈/熊本 像是在平滑的岩石上画圈一样落下的雪轮瀑布是一定要看的景观。新绿及红叶也... 苏 ICP备案 08017532号 关键词: 日本商品, 日本留学, 日本旅游, 福冈, 熊本 ... www.127jp.com/z/29/87/ 2009-12-14 - 百度快照

1 [2] [3] [4] [5] [6] [7] [8] [9] [10] 下一页

相关搜索 日本福冈 福冈大学 福冈天气 福冈旅游 庆凉 福冈 福冈天气预报 日本福冈天气预报 福冈国际大学 福冈县 沈阳到福冈的机票

福冈 景观 百度一下 结果中找 帮助

©2010 Baidu 此内容系百度根据您的指令自动搜索的结果, 不代表百度赞成被搜索网站的内容或立场

#### (4) 人材ネットワークの可能性 【実例3：中国国家発展改革委員会幹部の福岡講演】

2009年7月30日に、福岡アジア都市研究所が、中国の景気対策の司令塔ともいえる国家発展改革委員会において政策決定に大きな役割を果たしている副秘書長楊偉民氏を招聘し、「世界的金融危機下における中国経済の回復」をテーマとした中国経済特別講演会をアクロス福岡において開催した。アメリカ発の世界同時不況が深刻さを増す中、中国政府は大規模な景気刺激策や内需拡大策をいち早く打ち出し、8%の経済成長を目指して努力するさなかに、楊氏が根拠を示しながら、その実現可能性を明確に示せたことは、福岡の経済界をはじめ、中国に関心を持つ地元関係者の疑問を解くには大きく貢献したといえる。

国家発展改革委員会は、経済・社会の発展に関する政策研究、立案、構造調整および経済体制改革の指導に責任を担う中国国務院（国の最高権力機関の執行機関及び最高行政機関、日本の内閣府に相当）のマクロコントロール部門である。楊偉民氏は、2006年から国家発展改革委員会副秘書長（次官級審議官に相当、秘書長空席）の要職にあり、国家の重要産業政策および重要発展計画立案責任者の一人であり、日本の経済団体が組織する訪中団の訪問対象に欠かせないキーパーソンの一人である。

京都大学「上海センター」の特別講演会に講師として招かれた楊偉民氏の講演終了後九州訪問の意向が京都大学関係者から伝えられると、福岡アジア都市研究所は次のような主旨で積極的に対応した。

このたびの楊氏訪日の名目は学術研究交流であるため、福岡市を代表して、アジア都市研究所が窓口として引き受けた。講演会実施などハイレベルの情報交換の場を提供し、地元研究者、企業、そして行政に対し積極的に情報発信を行う貴重な機会とする。

中国のしかるべき立場にいる人物が自ら九州・福岡訪問したいとのニーズをとらえて、もてなしなどを通じて福岡を印象づける絶好の機会とするため、市の関係部局に協力を求める必要がある。

地元の大学、経済団体、など関係機関に協力を求め、交流拠点作りにつなげる。結果的に、福岡アジア都市研究所が、九州大学アジア総合政策センターなど関係機関団体の協力の上、成功裏に終えることができた。このことは、大きな実績と自信を残すとともに、URCが果たす役割についてのポテンシャルを確認する契機ともなった。

このような人物を福岡に招聘し、意義深い講演会を開催できた要素として、2つ指摘することができる。

##### ■要素1：中国人日本留学生ネットワークの影響力

楊偉民氏は1982年吉林大学卒業後、日本の一橋大学（1986年）に一年間留学していた。（現在、日本留学経験者で中央政府の局長級以上の要職に在任する人数はすで

に 100 名を超える。）彼は当時、一橋大学で同じ研究室の中国人留学生 L と非常に親しくなり、本国に帰国した後も、留学生仲間との交流を続いている。

この中国人留学生 L は留学終了後に日本にとどまり、現在京都大学経済学部の教授、「上海センター」のセンター長として活躍している。楊偉民氏を福岡に紹介したのは、L の日本留学同期生で現在福岡市の外郭団体で日中交流の仕事に携わっている中国出身者である。

中国人留学生の同窓会名簿などを見る限り、だいたい L のような中国政府派遣留学生は卒業後 3 分の 1 が中国に帰国し、3 分の 1 が日本に残り、そして 3 分の 1 は欧米など世界各国にわたっている。本国に帰国した元日本留学生は各分野で活躍し、要職についている人も多い。九州福岡で留学経験を持つ人で、現在、中国共産党中央委員会、銀聯カード、深圳証券取引所、中国科学院工程物理研究所、大手国際法律事務所、有名大学の学長や学部長などの要職に在任している人も多い。

また、日本に残っている元留学生もそれぞれの分野で活躍し、各地で日中交流の橋渡し役を務めている人も多い。このような元留学生のネットワークは、2000 年以降、同窓会という形で急速に形成されつつある。

L の奥様は九州大学の教員として福岡に長年滞在した経験もあり、福岡にある「九州中国人学者研究者連合会」の会員でもある。このように、元日本留学生という共通項で、人的ネットワークが幾重もつながり、重なっていることが功を奏したといえる。

改革開放後に再開した日本への中国人留学生派遣はすでに 30 年の歳月を経ており、初期頃に来日した元留学生の多くは、現在中国や日本または欧米でそれぞれに活躍している。留日同窓会のような人的ネットワークは広がりつつある。

中国社会は人脈を重視する人知社会である。人脈は様々な活動において重要な役割を果たすことは広く知られているとおりである。福岡市は、アジアからの留学生受け入れに積極的で、特に中国からの留学生が圧倒的多数を占めている。その資産は今後の日中交流の展開に取り入れるべきアドバンテージである。

## ■要素 2： アジア太平洋センター時代に蓄積していた資産

福岡アジア都市研究所にその機能が受け継がれるアジア太平洋センターは 10 年以上活動し、アジア太平洋地域、とりわけ中国との学術研究交流において多くの蓄積を残している。（巻末資料 1 を参照）

一つは、中国各地の 60 以上の学術研究機関と定期的な交流を行い、500 名近い研究者や行政官と人的交流関係を築いてきた。このような広範な人的ネットワークに多くの資源が蓄積されているので、中国関連情報の伝達や情報の選択がより効率的になる。

また、このようなネットワークを維持、活性化させるために、共同研究、セミナー・講演会、研修視察、共同事業の実施などを頻繁に行っていたため、福岡における学術

研究交流の受け皿としての知名度を高め、研究交流事業の実施に関するノウハウも蓄積できた。

今回の特別講演会を開催するにあたって、関係機関に協力を求め、数多くの協力を得られたことも、かつてのアジア太平洋センターの実績に対する評価が功を奏しているといえる。

以上のように、この一年間に実施してきた日中交流事業からは、様々な切り口からの実態と課題が透けて見える。これを、今後につなげるための貴重な材料として、分析し対応策を検討していくことで、新しい方策が見えてくるはずである。

## 四. プラットフォーム形成の推進方策

### (1) プラットフォームとは

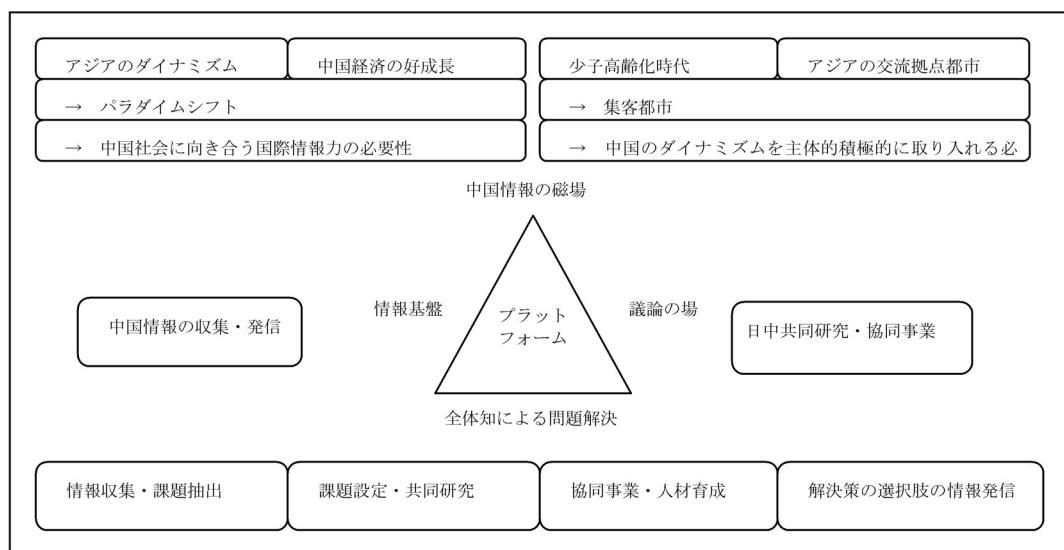
本研究でいうプラットフォームを再度確認しておきたい。それは駅のプラットフォームのように様々な電車（人）が乗り入れ（集い）、乗り換える（交流する）場であり、連結する（協働・連携）場であり、車軸だけ同じ幅（日中交流）を持った人が集まる受け皿の仕組みである。

第一義的には、それは関係(者)団体が日中交流の問題や提案を寄せあい、交流するゆるやかな人のネットワーク。そして「情報交換する場・機能」であり、個別の連携事業は、プラットフォームに参加する団体が自ら企画・提案し、その提案に基づきこの指止まれ方式で連携活動を行うものである。

プラットフォームは無から生まれるものではない。福岡市がこれまで取り組んできたアジアとの交流の蓄積を生かすべきだ。とりわけ人材ネットワークの形成を中心に活動を展開してきたアジア太平洋センターなどの資産を点検し、それを発展させることが一つの方向だ。また、スタート事業として協力するカウントパートである中国人間居住環境委員会の経験ノウハウも参考にし、中国国内との交流拡大につなげる。

中国人留学生など人材ネットワークを活用した日中交流の促進、日本と中国の双方のことをわかるブリッジ人材が活躍できるプラットフォームの形成が必要だという意見は議論されて久しい。現在は行動する段階に突入している。行動は成功を生み、そして成功を体験したことで人々の意識も変わっていく。日中を取り巻く社会的経済的情勢がめまぐるしく変化する中、今は混沌としていても、スタートすることが大事だ。そして解決可能な狭い範囲で政策議論を行い、実行をすることが求められている。

#### ■プラットフォームを取り巻く社会情勢とプラットフォームのイメージ



## (2) ネットワーク形成を重視した「アジア太平洋センター」

1992 年に、海に開かれたアジアの交流拠点都市づくりという福岡市の都市戦略に基づいて、「学術分野においてアジア太平洋地域との交流を図る」事を目的とするアジア太平洋センターが設立された。こうした観点にたった事業の蓄積は、アジア太平洋地域の様々な文化や価値観を顕在化するという、国際的意義に満ちていた。また、ボーダーレス化が進み国際化の地方分散が必然的であった時代に、アジア太平洋センターが福岡市に拠点を置き国際的で特色ある情報の集積・発信や人的ネットワークの形成を推進することは、都市の発展基盤整備につながるという、福岡市における地域政策としての意義も大きかった。

アジア太平洋センターは、より広い領域と深いレベルでの相互理解を促進し、共に発展を図るうえでの「であります」の場（Meeting Point）とすることを基本的方向性とした。そして「異なる文化理解」と「地方の発展」を基本テーマに、学術研究推進、研修交流推進、情報収集・発信推進という 3 本柱の事業を実施していた。

事業の対象分野は、基本的に特定しないこととした。しかし、福岡市という地域で理念実現をするにふさわしい、「ローカルでありながらグローバルな内容を持ったテーマ」が重要であると考えられていたため、主要分野として「異なる文化理解」と「地方発展」が掲げられた。その目指す像には「地方に基盤を置き、相互理解促進と地方発展に寄与する研究・交流拠点」が掲げられた。

なお、事業においては「であります」「共感」「創造」がキーワードであり、学術研究や研修交流を通じて、新しい時代を築く「創造」を実現する場であることを目指した。

また、事業展開に際しては、主要な対象分野とする「異なる文化理解」と「地方発展」に関わるテーマのうち、後者については、学術面だけでなく、都市行政交流の観点からも課題解決を主眼とした研修・交流プログラムを開発した。

本研究が目指すプラットフォーム形成において参考となる点は、アジア太平洋センターが事業を立案・実施するにあたり特に重視した次の 3 つである。

### ① 情報や人的ネットワークの形成を重視する

人々が集まる学術研究、研修交流推進プログラムを通じ、アジア太平洋センターを核として、アジア太平洋地域、世界に広がる情報、人的ネットワークを形成する。国内外の関連機関とネットワークを形成してこそ、機能の充実・強化を図ることができると考え、学術研究・研修交流・情報集積と発信を通して、ノウハウと人との情報に関する国内外ネットワーク形成を図っていった。センターとして、特にアジア研究のコーディネータとしての役割を果たした。

研究推進において、福岡の大学を中核とする（研究プロジェクトの主査は地元福岡の研究者がつとめる）、首都圏・関西の研究者も協力する同心円的な研究チームが編成されている。すべての研究でアジアの対象国の研究者と対等のチームを編成している、構成比は40–50%で、2カ国から5カ国まである。共同研究によって「アジア太平洋地域の大学・研究機関とのネットワークの形成を」確立した。また、若手研究者の育成事業を通じて、同じく「アジア太平洋地域の大学・研究機関とのネットワークの形成を」確立することに寄与した。

## ② 研究者だけでなく、地域社会を構成する人々が参画できるセンターづくり

ボーダーレス化の潮流は市民一人ひとりに関わってくることから、学術研究の推進はもとより、研究交流プログラム、会員制度を通じ、地域社会を構成する人々が多面的、多層的に学び、交流し、相互理解を深め合える機会を提供した。

とくに市民へのアジア情報の普及をはかる上で、広く市民を対象とした研究会や講演会、セミナーなどをほぼ毎月開催し、参加者数は増加するだけでなく、個人の賛助会員数の増加にもつながった。

## ③ アジア太平洋地域の地方情報の収集など、特色を持った情報収集を図る

地方に基盤を置き相互理解の促進と地方発展に寄与する研究・交流拠点として、重点的に地方情報を収集・蓄積していくなど、個性的で特色ある情報を集積した。アジアの地方紙や統計年鑑の収集がその代表である。

このような自治体による地道な学術分野の支援が高く評価され、特に中国や韓国では強く認識されている。アジア太平洋センターの廃止を惜しむ声がいまでも海外で聞く。次ページはアジア太平洋センター時代とそれを引き継ぐアジア都市研究所の中国研究機関ネットワークの詳細を示している。

しかし、一方では、アジア太平洋センターの活動は地元のマスコミへの露出度が非常に低く、広報戦略不在が長年の課題でもあった。

また、交流拠点であるが故に持つセンターのイメージ像も必ずしも明確ではなく、長年の知的ストックを確実に継続させ、かつセンターを代表する「顔」を明確にする必要もあったが、そのような課題が明確に認識された時はすでに遅すぎ、センターはすでに行政の外郭団体統廃合の対象に内定されていた。

■APC／URC と交流関係のある中国研究機関リストと中国全域図



地 域	機 開 名	共同 研究	人 的 交 流
北京市	中国人間居住環境委員会	○	○
	北京大学文化産業研究院	○	○
	中国国家教育発展研究中心		○
	中国社会科学院世界経済与政治研究所		○
	中国社会科学院人口与労働経済研究所		○
	中国人民大学農業経済系		○
	中国社会科学院近代史研究所		○
	中央財経大学法学院		○
	中央民族大学		○
	中国社会科学院当代中国研究所 (首都社会経済発展研究所)		○
	国務院発展研究中心		○
	中国青少年発展基金会		○
	首鋼研究与開発公司		○
	中国現代国際関係研究所		○
	中国社会科学院日本研究所		○
	衛生部北京老年医学研究所		○
	(天津)南開大学経済研究所		○
	天津大学建築学院		○
上海市	上海同濟大学城市規画系		○
	上海同濟大学文法学院	○	○
	上海社会科学院旅遊研究中心	○	○
	上海国際問題研究所	○	○
	上海市人民政府発展研究中心	○	○
	上海華東師範大学外国语学院		○
	上海市経済管理幹部学院		○
	上海市欧米同学会留日分会		○
	上海市智力開発研究所		○
	上海行政学院	○	○
	上海市都市計画設計研究院		○
	上海大学東亜研究中心		○
	上海社会科学院文化産業研究中心	○	
江蘇省	上海創意産業協会		○
	上海市日本研究交流協会	○	○
	江蘇省社会科学院		○
	南京農業大学資源与環境科学学院		○

地 域	機 開 名	共同 研究	人 的 交 流
浙江省	浙江大学管理学院	○	○
	浙江大学日本文化研究所		○
広西省	広西大学東南亞研究中心		○
福建省	廈門大学人類学博物館		○
黒竜江省	黒竜江省社会科学院	○	○
	ハルビン工業大学人文学院	○	○
吉林省	吉林大学東北亞研究院	○	○
	東北師範大学東北亞研究中心		○
	吉林省東北亞研究中心		○
遼寧省	遼寧社会科学院朝鮮韓国研究中心		○
	遼寧社会科学院大連東亜研究中心		○
	東北財経大学	○	○
	大連理工大學外国语学院		○
	大連大学日本研究所		○
	大連市人民政府発展研究中心		○
	丹東市信息協会	○	○
広東省	広州経済社会発展研究中心		○
	広州市社会科学院		○
	広州行政学院	○	○
	中山大学亚太研究中心		○
深圳市	深圳大学管理学院		○
	深圳大学経済学院		○
	深圳大学中国経済特区研究中心		○
	汕頭大学法学院	○	○
山東省	青島市社会科学院城市発展研究所		○
	山東国際文化交流中心		○
雲南省	雲南省人民政府研究室	○	○
	雲南省国際貿易研究所		○
	雲南民族博物館		○
	雲南省社会科学院民族学研究所		○
陝西省	陝西省社会科学院		○
	陝西歴史博物館		○
新疆 ウイグル 自治区	新疆大学人文学院		○

### (3) 資源統合と広報戦略を重視する「人間居住環境委員会」

2000年以降、中国の改革開放が成功し、1人当たりGDPが1000ドルを超える、都市化が急速にすすみ、人々は環境問題に広く関心を持ちはじめた、特に日常生活と密接に関連する居住環境問題を中心とする。

同時に、中国では福利住宅分配制度を廃止し、商品住宅、分譲住宅の開発が展開されている。大規模な都市建設と不動産開発プロジェクトは雨後のタケノコのように現れたが、生活水準の向上とエネルギー、資源、環境などの矛盾も顕在化した。

そこで、「誰もがすばらしい人間居住環境を享有できるように」を目標に人間居住環境委員会(CCHS)が創設され、業務内容として、人間居住環境科学の研究、会員団体や社会の各業界に人間居住環境についてのコンサルティングサービスの提供、行政機関に対する居住環境モデル建設の指導、国内外の学術交流や技術導入、居住関連産業の交流、専門分野の研修や人間居住科学技術の普及教育活動などを実施している。

委員会の傘下に中国人間居住環境ネットワーク([www.chinachs.com.cn](http://www.chinachs.com.cn))を設立し、関連メディアと協力して人間居住環境に関する情報欄やコラムを作るなど、多様なルートから人間居住環境科学を普及している。また、国内外の人間居住環境研究の最新動向や研究成果の紹介、人間居住環境事業の発展に貢献した企業、団体、個人を奨励する事業も実施している。

本研究がめざすプラットフォームの形成において、中国人間居住環境委員会の4つの特色が参考になる。

#### ①. 資源統合をはかり、各種人的ネットワークを積極的に活用

中国人間居住環境委員会は関係各種資源を積極的に取り込み、具体的な事業実施を通じてその最適配置を行っている。

#### ■ 政府資源・企業資源

中国住宅都市農村建設部のOB(局長クラスほか)をトップに据えることによって、多くの行政資源を獲得した。行政資源による権威付けや方向確認も大事だ。中央政府の政策意図と地方政府の意向をバランスよく把握し、そこで各級政府の支持と支援を得ている。

CCHSは政府と企業と共に協力するモデルをつくっている。団地住宅開発プロジェクトでは、“企業+社会団体+政府”、企業は投資主体で、政府は支持側になる。都市の人間居住環境建設となると、政府は実施主体であるため、モードも“政府+社会団体+企業”になる。いずれにしても、非営利組織は政府と企業との協力関係の

中で、“第3者”の位置付けを明確にしている。

### ■ 専門家資源

CCHSは研究型非営利組織として、専門家の資源を最も重要な資源の1つと考える。そこでCCHS創立当初から、人間居住環境関連領域の専門家と学者に呼びかけて、専門家チームを創立した。

人間居住環境委員会は、専門家チームの専門家を中心に、人間居住環境の研究、計画、設計、建設、管理などにおいて、人間居住環境科学の理論と実践の研究を開発している。同時に各行政レベルの地方自治体に対し、都市部人間居住環境計画と建設についてのコンサルティングサービスを提供し、会員団体や社会一般の関連団体に対しても、人間居住環境政策や関連する技術についてのコンサルティングサービスを提供している。

人間居住環境委員会専門家チームには、現在国内外の著名な専門家100名以上が参加しており、今後も人数は拡大してゆく方向にある。専門家の分野は、都市とエリア計画・建築学・住宅と不動産・社会学・経済学など、多岐にわたる。

## ②. ブランド戦略の実施

CCHSは発展戦略を制定する時、特にブランドの建設を強調している。現在重要なブランドとしては3つある。

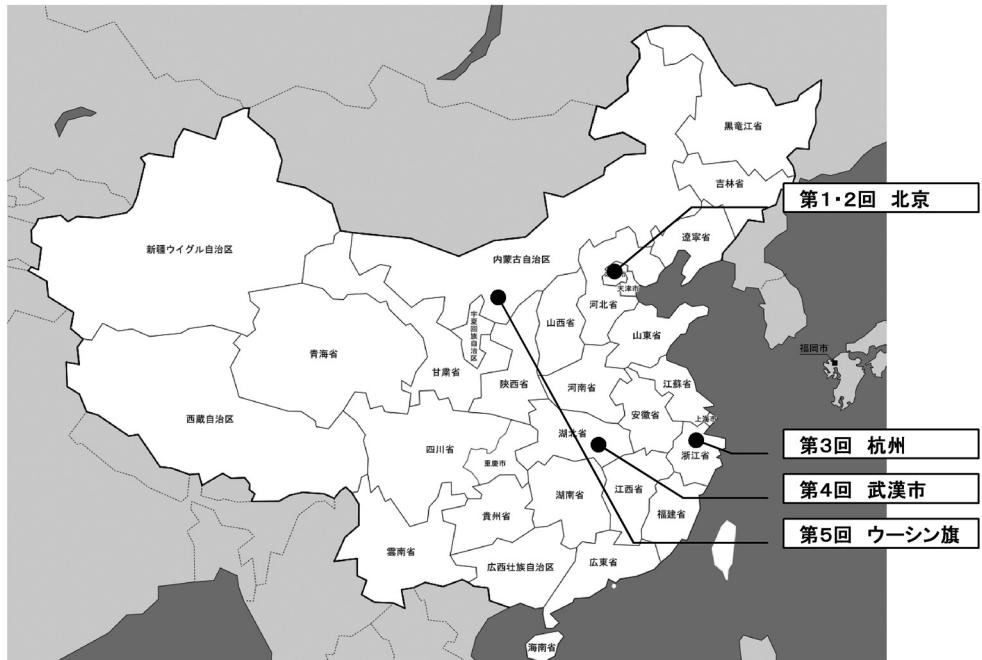
### ■ 「中国人間居住環境フォーラム」

この活動は、2003年以来中国人間居住環境分野における交流と提携の強化及び、都市人間居住環境建設の調和ある実施や、人間居住環境事業の持続可能な発展などの面に、大きな影響を与えた。また、国内の多くの都市の幅広い関心を集めている。

#### ■全5回の内容

	テーマ	場所	期日
第一回	都市化と人間居住環境の持続可能な発展	北京人民大会堂	2003年11月
第二回	科学技術が人間居住の未来を牽引する	北京人民大会堂	2004年10月
第三回	グリーンな人間居住環境、調和した社会	杭州人民大会堂	2005年09月
第四回	グリーン—建築と都市の未来	武漢洪山礼堂	2008年01月
第五回	持続的発展可能な新都市	内蒙古烏審旗	2009年08月

### ■全5回の開催地



### ■ 「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト」

この「推進プロジェクト」事業は、人間居住環境委員会が中国経済の急速な発展、都市化の加速、都市建設が直面する人口、資源、環境など各方面のプレッシャーの増大を背景に、2003年に提唱、発起された全国規模の人間居住環境実践活動である。この事業の目的は、人間居住環境科学理論を指導指針とし、科学研究課題を牽引役とし、科学研究、実践、提携など各種の形式を通して、政府と企業が直面する都市化の一連の問題を順次解決し、共同で人間居住環境事業の発展を推進することにある。業務内容には、テーマ研究の実施、金メダルモデル建設プロジェクトの推進、産業プラットフォームの構築、専門フォーラムの実施、専用基金の設立、国際協力の促進などが含まれる。

### ■ 「金メダル住宅団地」

中国の人間居住環境金メダル建設モデルプロジェクトは、中国人間居住環境科学理論を指導指針として、住居と都市・農村建設部の重要な科学研究テーマ「都市の一定規模以上の居住区における人間居住環境評価指標システム研究」に依拠し、不動産プロジェクト開発の品質向上と、居住区の人間居住環境品質向上を目標とする実践的活動である。その実施戦略は、「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト技術要綱」に基づき、人間居住環境建設の基盤を有する代表的な不動産開発プロジェクトを中国人間居住環境金メダル建設のモデルとし、また、人間居住環境

委員会の専門家及び学術資源の優位性を十分に発揮させ、プロジェクトの初期段階における計画、企画設計から最終実施までの全てのプロセスにおいて指導、サポート、監督を行うことによって、地方政府、開発企業、技術部門が資源を共有し、中国人間居住環境建設を共同で推進していくものである。

CCHS は独自のブランドを確立したことにより、自らの広報活動と普及努力に頼らなくても、事業提携先によってその影響を拡大することができるようになった。

また、CCHS は一連の指導評価事業を通じて、事業提携先の価値を高めただけでなく、結果的に自らのブランド価値も高めることにつながったと考えられている。

### ③. 国際化戦略の展開

グローバル化の進展に伴い、人間居住環境の問題はすでに世界的な重要課題の一つとなった。人間居住環境委員会は歴史の流れに歩調を合わせ、国内に足場を固めながら、多くの海外政府機関、業界団体、研究機関および企業と長期に渡り互いに信頼しあう緊密な協力体制を作り上げている。視察や研修の実施、国際フォーラムの主催を通じて、技術交流および部品購買などを促進し、国際的な人間居住環境の対話交流と協力活動のプラットフォームを構築している。

2006 年、CCHS は福岡市の協力を得て第二回アジア人間居住環境フォーラムを開催し、その後も定期的に福岡で人間居住環境に関する研修視察事業を実施している。そのほかに、CCHS は米国緑色建築協会 (DSGBC)、EU 中国商工会議所などと密接に協力し、国際的な協力活動を積極的に展開している。

CCHS は中国国内外の、それぞれ異なった領域の組織とのパートナーシップを自らの社会資源と見なし、資源の総合化を図っている。この中で政府部门、社会団体、非営利組織、企業、メディア、国連組織、米国、日本、韓国、カナダ、EU、オーストラリア、インドなど国家と地区、世界で有名な大学と科学研究機関と様々な協力関係をつくっている。このことで CCHS の業務遂行をスムーズにさせている。

### ④. メディア戦略

CCHS は、メディアを活用して、総合的な人間居住環境のコンサルティングプラットフォームを構築し、人間居住環境の理論と知識を広く伝え、人間居住環境学の発展を積極的に誘導している。その有力なツールとして以下のものがある。

#### ■ 中国人間居住環境ネットワーク([www.chinachs.com.cn](http://www.chinachs.com.cn))

これは中国人間居住環境分野における権威あるネットサイトであり、専門分野に

特化し、専門課題を扱い、専門的に活動するという特徴を有している。

■ 「中国建設報・中国人間居住コラム」

人間居住環境委員会は、業界の権威ある著名紙である「中国建設報」と提携し、2004年からコラム欄を新設し、毎週1回特集記事を掲載している。人間居住環境の広報普及活動において重要な窓口の一つとなっている。

■ 「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト事業通信」

これは人間居住環境委員会が指導活動や学習に使用する不定期の刊行物であり、また委員会が多くの会員団体、専門家や学者、メディアと情報を交換するプラットフォームにもなっている。

■ その他の提携メディア

人民日报、経済日報、中国環境報、中国不動産報、中国経済導報、中華工商時報、経済観察報、第一財経、搜狐サイトの焦点不動産、新浪ネット、楼市（不動産市場）、中国都市経済、北京不動産、ほか。

## (4) 行動からはじまるプラットフォームの構想

福岡市が掲げてきたアジア戦略の中に、経済交流に結びつけるための数々のアイデアや事業構想が含まれている。しかし、その多くは現実のものとならず、たとえ一時的に具体化されたとしても、一過性に終わることが多い。そもそも、現在の最少人員での行政においては、本来重要である、事業終了後のネットワークのアフターフォローや実績評価は、事業優先順位が低く、実施のシステムに組み込まれづらい。また、企画・構想を担当した職員が役所の人事で途中から移動し、自ら提案した事業を最後まで見届けることが少ない。このような属人的な事業展開態勢は対中戦略展開の障害となっている。

プラットフォームは、アイデアを実現するために構築されるものである。情報化時代において社会がますます複雑化し、多様な人材や資源を有効に活用することが求められている。個人が持っているアイデアや人脈資源を、ある一定の目標を共通に持つ範囲内で共有し、それをオペレーションする装置としての基盤づくり＝プラットフォーム構築が、成功の鍵を握る。

このプラットフォームに集まるさまざまなグループや個人がそれぞれのネットワークに属しているが、ここで互いに接点を見出しができれば、新たな関係が構築され、ネットワークのつながりはいっそう広がる。その交流プロセスを通じてさまざまなイノベーションが始まり、新たな価値が次々と創出され、その成果が全体に享有されることが経験則上証明されている。したがって、プラットフォームの形成には「接点」をどのように取り持つのか、何を接点を持ってきて、どのように有効なネットワークをその「接点」に引き寄せるのかが鍵となるであろう。

かつて高度成長期の時代下では、交通要点であり、支店が集中する福岡には活力ある民間のネットワークが勝手に引き寄せられ活動していたので、接点も自動発火的にでき、それがまた都市の活力となっていた。

現在の世界同時不況後の沈滞化した中では、ネットワークも出来るだけ効率的に活動することが求められ、確実な効果がないかぎり試行錯誤は行わないようになるためその活動は沈滞気味である。従って、プラットフォームの形成には、ただ接点を作るだけでなく、有効なネットワークを引き寄せるための仕掛けが必要である。

プラットフォームの必要性は、有識者、中国と事業をしたことがある人のなかでは必要性を認識されている。しかし、現在の福岡市役所の体制において、直接内部に抱えてそれを運営することがほとんど不可能である。役所の機能的にいまの行革時代に余剰組織はなく、そのノウハウもない。また、接点を形成するために特定の分野に偏ったり、ややもすると特定の業界に利益をもたらすようなネットワークは公平性を旨とする行政では論理的には難しい。

一方、プラットフォーム構築の目的は、各ネットワークの交流支援であり、環境整備を通じてイノベーションを促すことに主眼が置かれているので、公共財としての貢献を求められることが多い。したがって、それが純粋に民間部門に委ねることも当面は無理である。

このような公共性の強いプラットフォーム形成の重任は、行政による強力なバックアップがあり、かつ一定の独立性が保たれ、事業の企画立案から実施、評価にいたるまで専門職員がトータルに完遂できる組織がふさわしい。しかもその経験や人脈は長期にわたり組織に蓄積され、新たな事業展開に継続して貢献することもできる。

#### **4-1) ブランド事業の確立（看板事業の模索）**

##### **■中国不動産研究会人間居住環境委員会との連携事業の模索**

現在、「日中経済交流プラットフォーム」が事業として取り組める可能性が大きい案件がある。第三章「プラットフォームの効果」で実施事例として取り上げた、中国人間居住環境委員会（CCHS）及びその傘下関連団体であるアジア人間居住環境協会（アジアハビダット）との連携である。その背景として次4点がある。

1. 活力あるアジアの交流拠点都市をめざす福岡市では、出会いの場、活動の基盤・舞台として、主旨目的に応じた各種プラットフォームが形成されつつある。
2. 「日中経済交流プラットフォーム」プロジェクトは20年度から、日中交流に焦点を当て、各種人材集積・交流の場としてのプラットフォームの形成をさらに推進していくための調査研究を進めている。20年度では人材ネットワークの基礎調査を行い、21年度は福岡の優位性をふまえて、主旨目的に応じたプラットフォームの形成手法を具体的に考察している。
3. アジア人間居住環境協会（アジアハビダット）が福岡の持つ景観形成の実績を高く評価し、「アジア都市景観評価基準体系研究」を始めとする都市景観推進プログラムに関する共同研究・事業を提案している。
4. 福岡市がもっとも住みやすい都市やベストシティとして国際的に高い評価を受けている理由の一つは、都市景観の美しさが理由の一部と考えられる。景観はまちづくりのきっかけであり、まちづくりの結果でもあるので、景観から生まれた福岡の優位性を積極的に情報発信するに値する。

この事業を、アジアハビタットとの共同研究を実施し「アジア都市景観プログラム」として位置づけることにした。福岡アジア都市研究所はコーディネート役をつとめ、これまで福岡市が取り組んできた「景観」事業の成果をふまえ、日中の各関係グループが協力することによって、景観課題の把握、形成手法の検討から具体的な普及活動に取り組む仕組みを解明し、そのプロセスにおいて景観をテーマとした「日中交流」プラットフォームの形成手法を検討するパイロット事業とすることにした。

具体的な方法として、福岡アジア都市研究所が

1. アジアハビダットが組織する研究チームに参加し、都市景観評価基準体系の策定について意見交換し、積極的に情報発信などを通じて主導的役割を果たす。
2. アジアハビダットが福岡で開催予定の景観関連イベントに協力し、地元関係者と中国の地方政府及び景観関連業者との交流の場を創出する。
3. 語学と専門知識を備えた専門人材をはじめ、福岡にある「景観」関連の人材ネットワークを整理し、プラットフォーム形成に向けたサポート体制の整備を進め

る。

URCでは過去からCCHSとの共同研究を行なってきた。CCHSが展開する複数の事業のうち、とりわけ「中国人間居住環境フォーラム」において、福岡市が進めてきた都市景観形成のノウハウがCCHSからの高い評価を受けている。第三章で述べた、2009年8月の内モンゴル自治区ウーシン旗で開催された「第5回中国人間居住環境フォーラム」に招聘されたのも、従来からの共同研究のひとつの成果であるが、さらに一步進めた「アジア都市景観賞」という連携事業の提案も受けている。

この活動は、大都市ではなく、3級都市（100万人規模）を対象にして都市環境形成を進めており、都市環境形成の活動や実績に対して日本のグッドデザイン賞のような賞を授与しようとするものである。その都市の現状に対する賞ではなく、新たな都市景観形成に対する賞であるので、対象となった都市が受賞するためには、現状改善のノウハウが必要になる。その過程をCCHSが指導し、改善された結果としての景観に対して賞が授与されるのである。

この指導過程において、福岡市のノウハウが生きてくるのであるので、これまでの共同研究に対する評価として、CCHS側から、提携事業としてプログラム化する提案を受けている。福岡市側としては、将来性がある事業ととらえている。

将来性が高いと判断する理由は2点ある。

① アジアへの貢献である。福岡市は20年来アジア政策を進めてきており、また、福岡アジア都市研究所も前身であるアジア太平洋センターから一貫して、アジアとの連携・アジアへの貢献を掲げている。福岡市が培ってきた都市景観形成のノウハウを提供することにより、アジア全域に対して大きな貢献となり、共に発展していくものである。

② 都市間交流の推進、集客経済の推進である。この事業においてCCHSと福岡市が提携して指導・表彰のプロセスを経ていく中で、日本と中国の行き来が必然となる。行き来を通して都市間交流を深めることに繋がるとともに、アジア都市景観賞の表彰活動を通じて、日本の専門家や専門業者が中国を訪問したり、中国側の地方政府関係者や都市建築関係業者が福岡市を訪問することがおきる。ここをコーディネートすることで、研修視察の事業化が可能になってくる。また、これらを通じてノウハウや知恵を持ち寄り、ぶつけあうことで、民間企業同士、あるいは行政と民間企業の間でビジネスが生まれてくるであろう。その付加価値を生むことこそが、プラットフォームが存在する社会的価値であると考える。その為にも、中国側からの提携の打診を受け入れて、「日中経済交流プラットフォーム」の中核事業として立上げたい。

プラットフォームを活用することにより、周りに存在しているネットワークの参加者が力を発揮し、産学官の連携を図り、ひとつのプラットフォームが形成されていく。最初は行政側がリード・ネットワークになると想定されるが、この事業を通じて個々のネットワークに様々な可能性が生まれてくることも考えられる。潜在的な力が発揮

されるように、様々なネットワークが参加できる仕組みの形成が必要であろう。

中核事業として立ち上げるに当たっては、中国側ではすでにCCHSがプラットフォームとして確立しているが、一方の福岡市側にはプラットフォームが存在しない。提携事業を進めるにあたっては、福岡市側のプラットフォーム立ち上げ整備が喫緊の課題である。

### ■ 「共同研究事業」としての取り組み

プラットフォームとしては、何かを新たに提供する、何かを新たに創造していく、というミッションが必要である。この提携事業を検討する際には、抽象的な概念では済まされず、具体的なイメージとして描かねばならない。その際に、CCHSとの連携事業を、共同研究、共同事業のいずれととらえるか、という視点がある。それが具体的なイメージを構築する際の基本となる。現在検討している事業内容は、研究的要素も事業的要素も含んでいるため、「共同研究事業」ととらえるべきであろう。

実際に事業を推進するにあたっては、賞を授与するための評価基準をつくる必要がある。どこまで達成すれば評価に値するのか、そこまで到達するためには何を実施しなければいけないのか、などを固めていくのは、ある意味では研究の部分である。CCHSの評価基準づくりの際に参考になるのは、福岡市が20年以上続けてきた「福岡都市景観賞」である。そのノウハウを提供することによる、共同研究であるととらえられる。

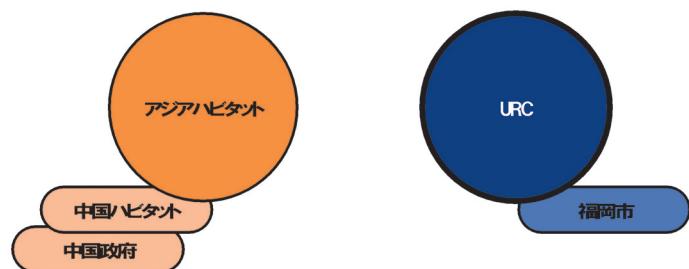
また一方では、表彰に至るプログラムの中でフォーラムや視察などが行なわれ、最後には表彰式も実施される。これらは「事業」の領域ととらえられ、これが共同事業となる。

この「研究」と「事業」はプログラムの推進において並行して発生するし、両方同時に進めないと意味が半減するものである。そこで、この事業を、「共同研究事業」と位置づけたい。

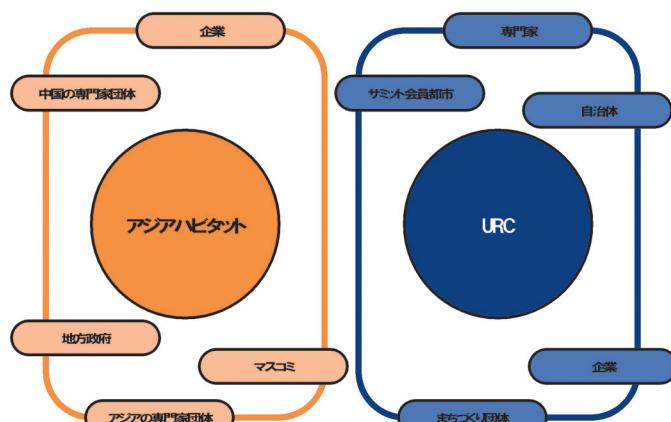
なお、この共同研究事業によるプラットフォーム形成の過程は次ページのイメージ図の示すとおりである。

■プラットフォーム形成の過程

1

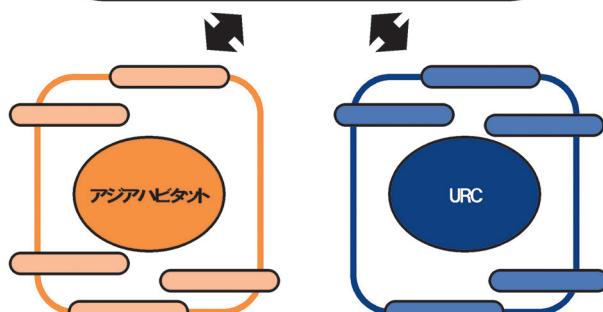


2

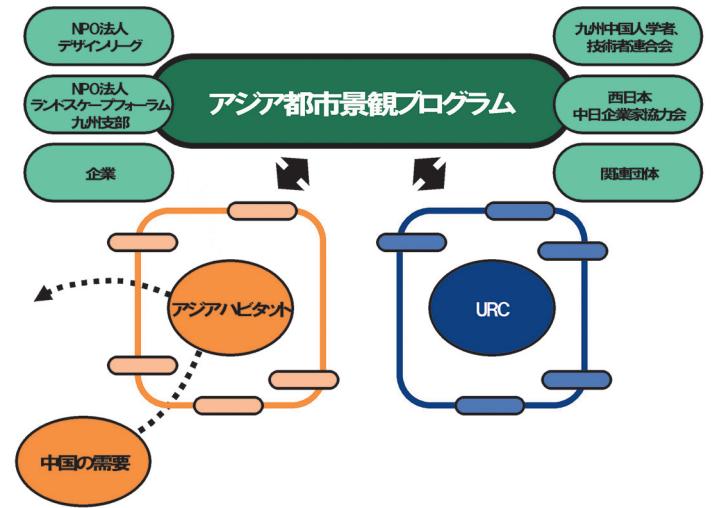


3

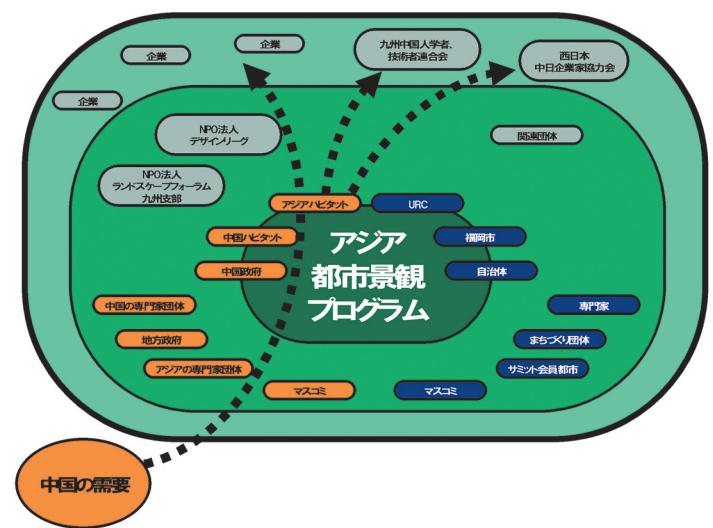
アジア都市景観プログラム



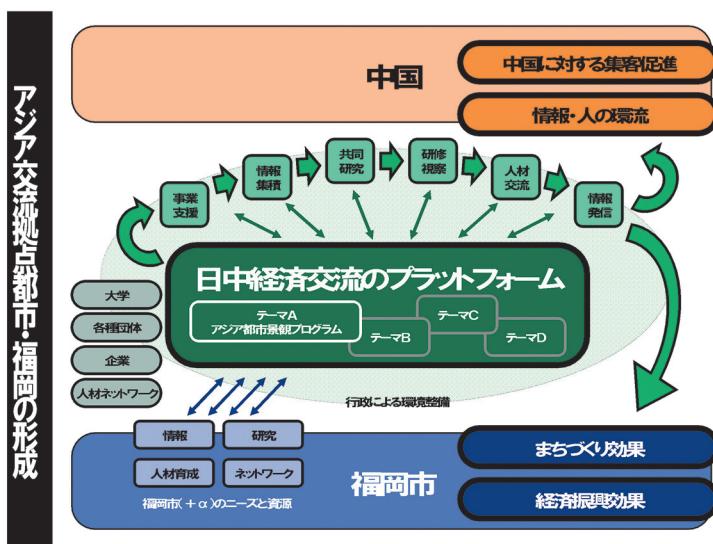
4



5



6



#### 4-2) 繰り返し「出会える」場の創出

プラットフォームの形成を考えるとき、その社会的使命は、「繰り返し出会える場の創出」である。つまり、継続性のある事業を創出していくこと、新たな事業を創出して継続していくことが、ミッションとなる。社会に対して提供するこの「場」は、社会からの様々な参加者が活躍する「舞台」に例えられる。プラットフォームは舞台を提供しているに留まり、その場を活用し、その場でパフォーマンスを展開する「役者」は、社会からの参加者である。舞台で演じられるものは、オペラやコンサートや演劇など、幅広い内容となるかもしれない。舞台が素晴らしいほど、優れた役者がやって来るに違いない。幅広い世界の、優れた役者が集まれば、そこで異分野の新たな境地が創造されることは、芸術の世界では多くの話である。これをビジネスの世界に置き換えても共通する部分が多いはずだ。

アジアとの交流、アジアからの集客による経済振興を目指す福岡市にとっては、幅広い分野のビジネスに関わるネットワークが、プラットフォームという舞台で得意とする力を発揮し、異業種の提携による新たなビジネスが創造されることは、地元企業の支援となり、福岡市の経済力を高め、それが福岡市の都市間競争力を強めることになる。

舞台の機能を優れたものにすること、舞台を活用しやすいしくみを構築すること、舞台の存在や活用方法を広く知らしめるための広報をすることなど、舞台の魅力を高めていくことが舞台運営者たるプラットフォーム事務局の役割となってくる。

重要なのは、その出会いが繰り返されることである。舞台は、いつ行っても魅力的な演目が上演されているということが、その舞台の人気と集客力を支えるのである。継続性のある事業の創出こそが、従来どこにも成しえなかつた重要なポイントなのだ。

#### 4-3) 情報の継続的更新

「継続性のある事業の創出」を保証するのは、情報の継続的更新である。

情報更新にあたり、情報収集のツール開発が欠かせない。アジア太平洋センターのように、知的人材ネットワークを地道に築く努力と、中国人間居住環境委員会のように、各種社会資源を統合し、メディアを活用した広報戦略、ブランド戦略によって人材ネットワークを拡大する方法がある。

いずれの方法を取るかは、プラットフォームの性格と想定される事業の内容に基づいて決まるが、基本的には、情報の更新は血液と同じように、常に新鮮であることが望ましい。それが「継続性のある事業の創出」をもたらし、プラットフォームの存在を担保するものである。

福岡ゆかりの人材ネットワークを始めとする様々な人的ネットワークを、ゆるやかに結び、繋ぎとめるためには、人と人、人と情報の交通整理が必要で、それが事務局

スタッフの仕事となる。その機能が発揮されてこそ、プラットフォームはハブとして機能する。

## (5) 事務局機能の強化

### 5-1) ネットワークとの連携強化による情報更新

第二章の（4）で述べたように、福岡ゆかりの中国人ネットワークはすでに相当数が活発に活動を展開している。それぞれが、その団体の理念や目標を掲げ、その具現化のためのイベント開催や情報誌発行などを行なっている。底流には必ず、日本と中国の架け橋になることや、福岡・九州の人たちにアジア諸国の文化を理解してもらうことがあり、それゆえ、イベント等では福岡の行政や公的機関の後援、あるいは地元企業の協力・協賛を得ながら活動を展開している。

日中経済交流プラットフォームが、これらネットワークに活用され、活動支援の基盤となるためには、まずは、各ネットワークのニーズや課題を把握すること、各ネットワークが展開している活動を把握すること、展開したいと考えている懸案を把握することが必要である。

その情報が蓄積されれば、行政や公的機関の後援や支援、地元企業の協力・協賛のマッチングを紹介するなど、ネットワークの活動をスムーズにする支援を提供できる。また逆に、行政や公的機関や地元企業に対して、どこでどのような活動が展開されているかの情報をきめ細かに提供することができ、ネットワークと協働の提案も可能となってくるであろう。

参加ネットワークの立場に立ってみると、他のネットワークの活動状況やニーズが得られることで、様々なメリットが生まれる。同じ課題を抱えたネットワークとの相談や連携、ニーズを満たす情報の発見、ヒントを得ることからの創造や提案などである。

こうしたネットワーク間の情報交換、情報の流れを円滑に継続的に行う為には、ハブであるプラットフォームが情報の受発信の母体となり、コントロールタワーとならなければならない。

参加ネットワークを繋ぐ双方向情報受発信の方策としては、プラットフォームの事務局が運営責任を負い、定例連絡会議・実行委員会・会報誌発行・ホームページ・マーリングリスト運営などが必要である。

このハブからスポークが広がり、各ネットワークが内在させる中国本土との繋がりまで巻き込み、中国本土との情報交換および情報受発信まで広がっていくことにより、このプラットフォームが集積する情報が質量共にボリュームを増し、内容の幅も広がっていくはずである。これらの情報交流や人的ネットワークというインフラを活用した中国からの集客経済の振興と新しいビジネスの創造が、ネットワークとの連携強化の先に見えてくる。

## 5-2) 専門人材の配置

ネットワーク間の情報交換・情報交流を支えるために、プラットフォームをマネジメントする事務局に求められる役割は、主には2点ある。

1点目は、「各ネットワークが継続的かつ活発に動いていく為の基本的なメンテナンス」という管理の部分と、2点目は、「迅速な情報仕分けの眼とプラットフォームに対する評価」という運営の部分である。

具体的な要素は次のとおりである。

1. ネットワークおよびその周辺情報の収集・管理
2. ネットワーク関係者との関係維持
3. 作業計画の遂行とそれに関わるあらゆる調整
4. プラットフォームへの評価とその公開

以上のような役割を果たすためには、少なくとも次のような3種類のスタッフが必要である。

### 1. 実施事業についてのスペシャリスト。

実施事業の内容によって分野が異なる。分野ごとの専門家をすべて自前で事務局が抱え込むことが難しいであろう。しかし、事務局スタッフのなかに、実施事業に関する基本的知識を有し、かつその分野の動向に詳しい情報源を把握できるスペシャリストの存在が事業成立の前提である。

### 2. プラットフォームに参加する各ネットワークのキーパーソンへのコネクタ

事業目標を達成するために、個々のネットワークの意思決定者すなわちキーパーソンに接触でき、ネットワークとネットワークをつなぎ、必要に応じてコーディネートできるスタッフが中心的な存在である。

### 3. プロモーションの達人。

プラットフォームの目標や可能性を効果的にプロモーションできるスタッフの活躍が、プラットフォームにネットワークを引きつけ、新たな事業展開につなぎ、持続可能な発展をもたらす。

事務局スタッフに必要な要素は、単なる事務処理機能ではなく、あくまでマネジメント能力なのである。

### 5-3) 課題解決に向けた協力体制の構築

プラットフォーム形成の目的はネットワークをつなぎ、そのツールとしての「事業」があるが、事業そのものが目的ではない。また、事業を実施する場合の課題として「継続性」を常に考える必要がある。事業を行い、それを継続し、活動やマッチングを繰り返していく中から、コラボレーションが発生し新たな経済活動が創出されていくことが、プラットフォームの最終的な目的なのである。

ネットワークとネットワークを結ぶために必要なことは、「ネットワーク間の交流」と、「中心的な主力ネットワークの確立」である。

#### ■ ネットワーク間の交流

各ネットワークと連携してひとつのプラットフォームを形成して行く際に、個々のネットワークをどういう基準で選び参加させるかを考えなければならない。

第1には、個々のネットワークの基本的な性格の把握が必要である。第2には、形成しようとしているプラットフォームにおいて、個々のネットワークがどういう配置になるかを明確にしていく必要がある。各ネットワークの特徴とあわせて考える必要があり、これは中核的支援機関であるプラットフォームの事務局が行なわなければならないことである。

また、交流を開始するに当たって、各ネットワークが共有できるテーマを設定することが必要である。中核的な事業を実施しなければ、このプラットフォームに参加者は集まらない。共通の目標を設定することによって、この「日中経済交流プラットフォーム」に対する評価が出てくるのである。実現したいことを明確にしなければ、参加者からのプラットフォームに対する評価が落ちて求心力を失い、ネットワーク同士を結びつけるのが困難になる。

共有するテーマを設定することによって、それに関係のあるネットワークが集まってくるという利点もあり、参加各ネットワークの期待も出てくる。共通のテーマをもった土俵に多くの個性を持つネットワークが集まれば、このプラットフォーム上で、異なる見解と異なるアプローチの相互作用であるいい意味の「ぶつかりあい」が生まれて、新しい洞察や可能性を創出できる。

ただ、共有するテーマや共通目標の設定は緩やかにすべきである。それをあまり強調しすぎると、既存のネットワークからのアプローチの積極性をそいでしまう恐れが出てくる。ハブとスポークに例えれば、ハブを中心にしてスポークが整然と規則に沿って並んでいるというイメージではなく、ゆるやかに参加者つまりスポーク同士の共通点を結んでいるというところにこのプラットフォームが存在することをイメージしている。

参加各ネットワークがプラットフォームに期待するのは、1プラス1が2になるだけではなく、1プラス1が2より多くのもの、多くの付加価値を生み出すということ

である。

### ■ 中心的ネットワークの確立

プラットフォームでは、中心的な主力ネットワークを明確にする必要がある。

ゆるやかな関係で結ばれたプラットフォーム上では、参加ネットワーク同士はフラットな関係であるが、現実的には階層構造にならざるを得ない面もある。それはすなわち、ハブの周りにいくつかの主力ネットワークがあり、さらに他のネットワークが広がるという構造である。主力ネットワークは、事務局との協力体制をあわせて確立する必要もある。そして、日中経済交流プラットフォームと連携することで参加ネットワークは新たなことが期待できる、継続的な事業にかかるわれる、メリットが創出される、という点を他のネットワークに明示することが、この主力ネットワークの役割となってくる。

日中経済交流プラットフォームにおいて、現時点で考えられる主力ネットワークの一つは、「留学生OBネットワーク」である。現在、福岡にある各中国関係ネットワークで活躍し、キーパーソンとなりうる人材の多くは留学生OBであり、しかも中国国内にある帰国留学生OBネットワークともつながっている。留学OBネットワークの活用を先に手がければ、やがてそれが国内のみならず、海外にも広がりを見せ、様々な分野で多くの可能性を見いだすことにつながるであろう。

### 5-4) 福岡の魅力向上 ~人・情報の還流促進

日中経済交流プラットフォームで最初に取り組む事業として想定する「アジア都市景観づくりの交流事業」の場合、福岡の景観形成によるまちづくりがどういったノウハウがあるのか、どういった教訓があるのか、それをまず中国側へプロモーションするところから始めなければならない。

現在、中国における「福岡」の認知度はまだ低いので、まずは福岡のプロモーションを中国全土に向けて行うこと、それも、広大な中国で各地域のニーズにあった効果的なプロモーションを行うために、中国人材ネットワークの活用が必要である。

それを受けた中国国内からは福岡への興味関心をもってもらい、さらに、福岡へ行って現地視察してみようというところまでつなげる必要がある。

視察研修事業が実施され、中国から福岡へ各方面の人々が視察に来るときには、研究者や行政関係者だけではなく、企業関係者や民間業者が参加してくるということもあり得るだろう。

アジア都市景観づくりの交流事業については、中国人間居住環境委員会からの申し出を受け入れ、日中経済交流プラットフォームの当面の中核事業として進めていると考えている。しかし、事業推進にあたり、中国側のプラットフォームは中国人間居

住環境委員会が機能を確立しているが、福岡側にはまだプラットフォームが存在しない。この機会をとらえ、プラットフォームの事務局をたちあげて機能を強化させ、周りにあるネットワークの力を発揮させて産学官の連携を図っていかねばならない。

そして、中国とのこの「共同研究事業」の機会を絶好のチャンスとして活用し、さらにプラットフォームに参加する各ネットワークを活用して、福岡市の情報を積極的に発信し、人・情報の還流を促進していくしくみの構築を行なうこととしたい。



## **資料編**

## 1. 「アジア太平洋センター」の概要

URC の前身である「アジア太平洋センター」とは、1988 年に策定された第 6 次福岡市基本計画で「アジア太平洋センター構想の推進」として位置づけられ、基本構想の策定などを経て、1992 年に財団法人として設立された組織である。眞の「アジア太平洋時代」に寄与すべく、長期的かつ高い次元からアジア太平洋地域に係る学術研究・研修交流を推進した。

### 一. 背景と意義

1992 年の設立当時、アジア太平洋地域の経済規模は、アメリカ、EC（ヨーロッパ共同体）と鼎立するに迫っていた。欧米主導の世界フレームが曲がり角に達し、力を蓄えてきたアジア太平洋地域が、その価値観を世界に供給する局面を迎えていたのである。経済力の高まりに伴い、国際政治の舞台においても、アジア太平洋諸国の行動は相対的重要度を増しつつあり、同地域の動向は、もはや地域レベルの問題にとどまらず、世界的フレームの中で理解されねばならなかった。しかし、経済的に繁栄することのみで真に「アジア太平洋の時代」が到来するとは考えにくい。一つの時代を成すというのは、経済的繁栄だけでなく、その背景にある価値観が世界に供給され、人類社会の発展に貢献してこそ、初めて達せられるからである。

この状況下、日本は近隣に存在しているにも関わらず、生活文化・歴史・伝統文化・宗教・風俗習慣という広義の意味での文化という面で認知度は低く、相互理解を深める姿勢が必ずしも深くはなかった。アジア太平洋諸国との緊密化、人の往来の活発化の時代を迎え、共に発展するパートナーとして相互認識を深める必要があった。

これらの世界史的な時代潮流と、この潮流が福岡市民に関わってくることを踏まえ、アジア太平洋センターは、より広い領域と深いレベルでの相互理解を促進し、共に発展を図るうえでの「でいい」の場 (Meeting Point) とすることを基本的方向性とした。「異なる文化理解」を軸とした交流拠点を目指したのである。

こうした観点にたった事業の蓄積は、アジア太平洋地域の様々な文化や価値観を顕在化するという、国際的意義に満ちていた。また、ボーダーレス化が進み国際化の地方分散が必然的であった時代に、アジア太平洋センターが福岡市に拠点を置き国際的で特色ある情報の集積・発信や人的ネットワークの形成を推進することは、都市の発展基盤整備につながるという、福岡市における地域政策としての意義も大きかった。

## 二. 理念

理念には、次の3点を掲げて活動を展開した。

- 相互理解の促進
- 人材育成への寄与
- 情報発信機能

また、事業の対象分野は、基本的に特定しないこととした。しかし、福岡市という地域で理念実現をするにふさわしい、「ローカルでありながらグローバルな内容を持ったテーマ」が重要であると考えた。ゆえに、主要分野として「異なる文化理解」と「地方発展」が掲げられた。

その目指す像には「地方に基盤を置き、相互理解促進と地方発展に寄与する研究・交流拠点」が掲げられた。

事業においては「あい」「共感」「創造」がキーワードであり、学術研究や研修交流を通じて、新しい時代を築く「創造」を実現する場であることを目指した。

## 三. 機能と事業

基本理念で掲げる目標や目指す像を具現化するため、次の3つの機能を備えることとした。

- 学術研究推進機能
- 研究交流推進機能
- 情報集積・発信機能

事業展開に際しては、主要な対象分野とする「異なる文化理解」と「地方発展」に関わるテーマのうち、後者については、学術面だけでなく、都市行政交流の観点からも課題解決を主眼とした研修・交流プログラムを展開した。

また、事業立案にあたり、次の観点を備えた。

### ① 情報や人的ネットワークの形成を重視する

人々が集まる学術研究、研修交流推進プログラムを通じ、アジア太平洋センターを核として、アジア太平洋地域、世界に広がる情報、人的ネットワークを形成する。

### ② 研究者だけでなく、地域社会を構成する人々が参画できるセンターづくり

ボーダーレス化の潮流は市民一人ひとりに関わってくることから、学術研究の推進はもとより、研究交流プログラム、会員制度を通じ、地域社会を構成する人々が多面的、多層的に学び、交流し、相互理解を深め合える機会を提供する。

### ③ アジア太平洋地域の地方情報の収集など、特色を持った情報収集を図る

地方に基盤を置き相互理解の促進と地方発展に寄与する研究・交流拠点として、重点的に地方情報を収集・蓄積していくなど、個性的で特色ある情報を集積する。

また、アジア太平洋センターは、「地方に拠点を置き、地方発展と相互理解促進に寄与する研究・交流拠点」として、次の3つの特色を備えた。

#### ① 「地方」発展のための研究・交流推進

アジアの国々はどこも首都が巨大化して一極集中構造となっており、中央に対する地方振興の研究という面では我が国の研究蓄積が必要だった。アジア太平洋センターは、福岡という「地方」に基盤を置き、アジア太平洋地域発展に寄与する研究・交流を促進することにその特徴があった。

#### ② 相互理解を促す「文化」領域の重視

交流の多様化、多層化が進む中で、アジア太平洋地域における相互理解の必要性は高まっている。経済分野は何もしくとも民間を中心に緊密な交流が親密度するが、むしろ大切なのは講義の「文化」領域の分野である。アジア太平洋センターは「文化」領域を重視したアジア太平洋地域研究と交流の推進に寄与するものであったが、ここでいう「文化」とは伝統文化や芸能等の「狭義の文化」に限定せず、現代社会のあらゆる活動の基底を流れる「広義の文化」であることを意識することが重要だとした。

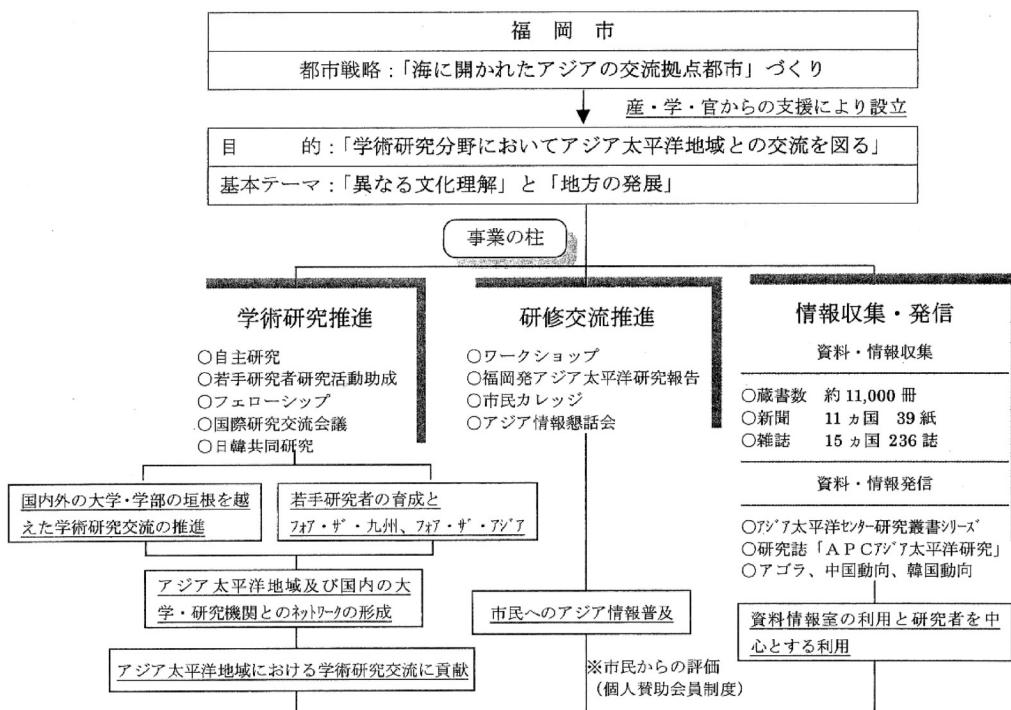
#### ③ 将来を担う「若手研究者」の育成支援

アジア太平洋地域は今まさに成長期の社会であり、その将来は若い人々の双肩にかかる。しかしながら、アジア太平洋の国々では、資金的な理由などにより、若い研究者の育成に十分な対応ができないという現実もある。アジア太平洋センターはその事業展開に際し、学術面から今後のアジア太平洋地域の発展を担う「若手研究者」の育成に重点を置いた。

## 四. ネットワーク形成

国内外の関連機関とネットワークを形成してこそ、機能の充実・強化を図ることができると考え、学術研究・研修交流・情報集積と発信を通して、ノウハウと人との情報に関する国内外ネットワーク形成を図っていった。

## ■アジア太平洋センター活動体系図



出典：「アジア太平洋センタ一年報」より作成

## 2. 「中国人間居住環境委員会」の概要

中国人間居住環境委員会（略称 CCHS）は、国家民政部に正式に認可された全国的な社会団体。2002年12月に創立、業務主管部門は国家住宅都市農村建設部。

会員は、主に人間居住環境事業関係の各レベルの行政部門、社会団体、不動産開発、科学研究設計、都市・農村計画、環境景観、市政園林部門、部品生産と集積、コンサルティング、評価などの分野の企業や関連機関、個人である。

CCHS は中国で人間居住環境領域の科学研究と事業普及に関する学術社会団体。

業務内容として、人間居住環境科学の理論および実践の研究を行う。会員団体や社会の各業界に人間居住環境についてのコンサルティングサービスを提供する。各行政レベルの自治体に対し、都市人間居住環境モデル建設の事例を示し指導を行う。国内外の学術交流や技術導入を行い、人間居住科学技術産業のプラットフォームを構築する。専門分野の研修や人間居住科学技術の普及教育活動を実施する。

中国人間居住環境ネットワーク（[www.chinachs.com.cn](http://www.chinachs.com.cn)）を設立し、関連メディアと協力し、人間居住環境に関する情報欄やコラムを作るなど、多様なルートから人間居住環境科学を宣伝する。国内外の人間居住環境研究の最新動向や研究成果を紹介する。人間居住環境事業の発展に貢献した企業、団体、個人を奨励するなど。

事務局構成員は20名弱、うち旧建設部出身者は6名と、一般採用は12名である。

### 一 CCHS 創立の背景

#### 1. 國際的な背景

1987年、世界環境発展委員会「私達の共通の未来」報告、持続可能な発展を提起。エネルギー問題、環境保護、開発援助、水資源などが盛り込まれた。

1992年、リオデジャネイロで世界環境と発展大会、「二十一世紀アジェンダ」。

2002年、国連ハビタット、「国連人間居住環境賞」創立、人間居住環境領域の“オスカー”。人間居住環境は人類生存と発展の基本問題として、世界範囲で共通関心を持つようになった。

#### 2. 国内の背景

2000年以降、中国の改革開放が成功し、1人当たりGDPが1000ドルを超え、都市化が急速にすすみ、人々は環境問題に広く関心を持ちはじめた、特に日常生活と密接に関連する居住環境問題。

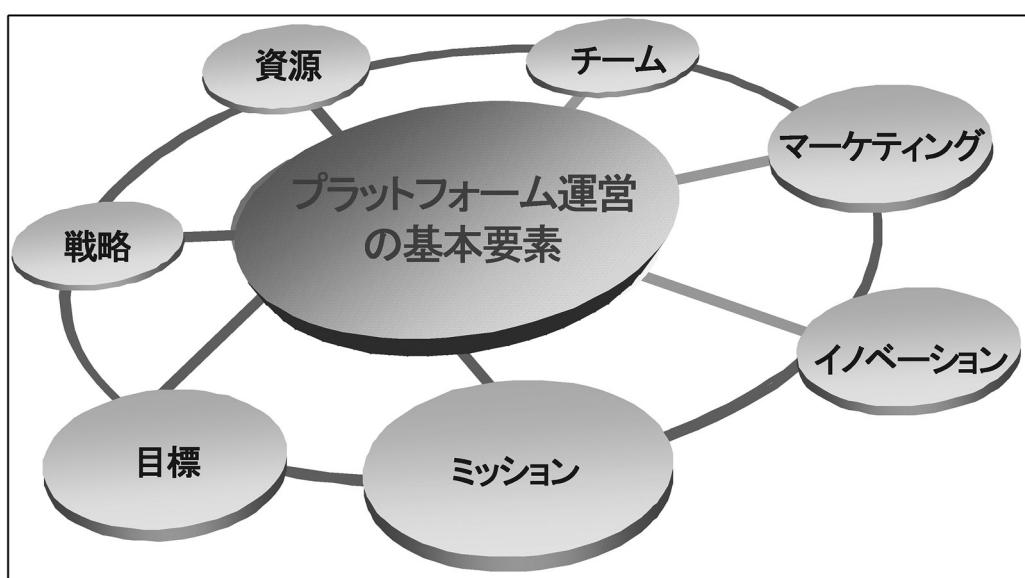
同時に、中国では福利住宅分配制度を廃止し、分譲住宅の開発が展開。大規模

な都市建設と不動産開発プロジェクトは雨後のタケノコのように。生活水準の向上とエネルギー、資源、環境などの矛盾が顕在化した。

### 3. 学術的背景

生態、文化、社会、技術などの各方面から系統的な総合研究を行う人間居住環境科学の誕生。人間居住環境問題を解決する複雑なシステム工学。伝統的な学科分類では、居住環境問題は解決しにくい。時代変化にふさわしい人間居住環境委員会を創立し、人類共通の問題に挑戦。

#### ■ 人間居住環境委員会というプラットフォームの概念図



## 二 CCHS のミッション

CCHS は新しい領域の非営利組織して、崇高な理想を持つ。

ビジョン策定において、CCHS は創立背景と業界特徴を踏まえて自らのポジションを定めている。急速に進展する都市化の過程において、技術の進歩を通じて居住環境の水準向上を図る；中国の人間居住環境を改善する；持続可能な住みよい居住環境を建設する；中国の人間居住環境領域における最も影響力のある非営利組織になる。

CCHS 創立大会および第一回中国人間居住環境フォーラム（2003、11、北京）のテーマは「都市化と持続可能な人間居住環境」、これは組織活動のテーマであり、今日に至っても変わってない。ただ内包は絶えず豊かにして改善している。

問題はこのような表現ではわかりにくい、つかみどころがないように見えるため、実践においても使いにくい。

CCHS がのちに組織全員に改めて考えてもらい、より適切で簡潔に、さらに親切で

いっそう国際化した表現を用いた。「誰もがすばらしい人間居住環境を享有できるように」。組織全員の共通認識として浸透はじめた。

### 三 CCHS の目標と戦略

#### 1. 目標

人間居住環境は巨大で複雑な体系、社会各界も人間居住環境に熱い期待がある。組織の仕事に混乱を避けるために、目標を簡略化する必要がある。そこで、CCHS は 2003 年の第二回中国人間居住環境フォーラムで、「中国人間居住環境と新城鎮発展推進プロジェクト」を提案し、事業を一本化した。我々あの判断では、人間居住環境は複雑なシステム工学として 5 つの方面がある。世界レベル、地域レベル、都市レベル、コミュニティレベル、建築レベル。関係者も、各級政府から各類の企業まで、社会各界の参加が必要。ここでは、必ず明確に突破口をひとつにする必要がある。そこで住宅団地からスタートさせた。なぜなら、住宅団地に明確な投資主体があり、不動産開発企業も長年を経験して急速に発展してすでに社会の責任を引き受ける能力を備えている。都市と農村の住民は不動産開発企業の取引先として、居住環境を改善する要求が強い。都市と農村の人間居住環境を改善し、調和のとれた健康的な発展を促すことは地方政府の目標でもある。したがって、住宅団地をスタートに、「推進プロジェクト」を通じて、「誰もがすばらしい人間居住環境を享有できるように」という組織の使命を実現する道筋を付けた。それは国家全体の方向性とも一致するので、広範囲の支持が得られた。

#### 2. 戰略的計画

「推進プロジェクト」の影響力を高めるために、2004 年 10 月開催の第二回中国人間居住環境フォーラムでは、CCHS は中華環境保護基金会、中国都市計画協会、中国都市経済学会と連携し、「中国人間居住環境と新城鎮発展プロジェクト共同議定書」に署名し、全国に広げた。

「推進プロジェクト」の展開は CCHS の目標を更にはっきりさせた。「推進プロジェクト」の展開を中心に、次のような業務を行っている。

- ① 課題研究
- ② 模範プロジェクトの建設
- ③ 産業プラットフォーム
- ④ 広報戦略
- ⑤ 外部連携

中華環境保護基金と協力、中国人間居住環境特定プロジェクト基金を創立して、そして基金会の指導で特定プロジェクト基金管理方法を制定し、2005年9月杭州で第三回、2008年に武漢で第四回人間居住環境フォーラムは基金会から大きな支持を得た。特定プロジェクト基金がCCHSに資金獲得のルートと方法を拡大させた。

中華環境保護基金の人間居住環境特別基金（略称：人間居住環境基金）は、本委員会が「中華人民共和国公益事業寄贈法」、「中華環境保護基金会規定」、「中華環境保護基金特別基金管理方法」などの関連規定に基づき、中華環境保護基金会のもとで設立した人間居住環境分野関連活動の実施に用いる特別基金である。

人間居住環境基金は、「人民から集め、人民のために使い、人類に幸福をもたらす」という原則に基づき、広く資金を募集する。その用途としては、1. 全国で展開される「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト」に関する活動のサポートと資金援助。2. 人間居住環境推進と関係する出版、宣伝、展覧会、研修、コンクール、フォーラムなどの活動のサポートと資金援助。3. 人間居住環境事業の調査と研究活動への資金援助。4. 人間居住環境分野における国内外の協力や交流活動へのサポートと資金援助。5. 人間居住環境分野において大きく貢献した組織や個人に対する奨励や表彰。6. 人間居住環境基金管理委員会が決定した人間居住環境事業分野の活動。

## ⑥ 国際化戦略

グローバル化の進展に伴い、人間居住環境の問題はすでに世界的な重要課題の一つとなった。人間居住環境委員会は歴史の流れに歩を合わせ、国内に足場を固めながら、全世界の地域との協力を図り、多くの国家や地域の政府機関、業界団体、研究機関および企業と長期に渡り互いに信頼しあう緊密な協力体制を打ち立てた。特別視察や研修の実施、国際フォーラムの主催を通じて、技術交流および部品購買などを促進し、国際的人間居住環境の対話交流と協力活動のプラットフォームを構築した。2006年、CCHSはアジア人間居住環境協会と福岡市政府と協力し、第二回アジア人間居住環境フォーラムを開催し、その後、また福岡でもっぱら専門人員を対象としたアジア人間居住環境訓練基地を創設した。ほかに、CCHSは米国緑色建築協会(DSGBC)、EU中国商工会議所などと密接に協力し、国際協力を展開している。

## 四 CCHS の資源

### 1. 政府の資源と企業の資源

住宅都市農村建設部の OB（局長クラスほか）をトップに据え、多くの行政資源を獲得した。ただ実際の業務遂行においては独立性を堅持。行政資源による権威付けや方向確認も大事だ。CCHS はいつも対外イメージに留意し、政策の意図と地元政府の意向をバランスよく把握し、そこで各級政府の支持と歓迎を得た。

CCHS は政府と企業と共に協力するモデルをつくっている。団地住宅開発プロジェクトでは、“企業+社会団体+政府”、企業は投資主体で、政府は支持側になる。都市の人間居住環境建設となると、政府は実施主体であるため、モードも“政府+社会団体+企業”になる。いずれにしても、非営利組織は政府と企業との協力関係の中で、“第3者”的位置付けを明確にしている。

	テーマ	場所	期日
第一回	都市化と人間居住環境の持続可能な発展	北京人民大会堂	2003年11月
第二回	科学技術が人間居住の未来を牽引する	北京人民大会堂	2004年10月
第三回	グリーンな人間居住環境、調和した社会	杭州人民大会堂	2005年09月
第四回	グリーン—建築と都市の未来	武漢洪山礼堂	2008年01月
第五回	持続的発展可能な新都市	内蒙烏審旗	2009年08月

### 2. 専門家資源

CCHS は研究型非営利組織として、専門家の資源を最も重要な資源の1つと考える。そこで CCHS 創立当初から、人間居住環境関連領域の専門家と学者を呼びかけて、組織内で専門家委員会を創立した。(CCHS の専門家委員は現在 100 数人いる)。

人間居住環境委員会専門家チームは、人間居住環境科学の関連分野である都市とエリア計画、建築学、住宅と不動産、社会学、経済学など各専門分野の専門家から構成されている。人間居住環境委員会は、専門家チームの専門家を中心に、人間居住環境の科学研究、計画、設計、建設、管理などにおいて、人間居住環境科学の理論と実践の研究を展開している。同時に各行政レベルの地方自治体に対し、都市部人間居住環境計画と建設についてのコンサルティングサービスを提供し、会員団体や社会一般の関連団体に対しても、人間居住環境政策や関連する技術についてのコンサルティングサービスを提供している。

人間居住環境委員会専門家チームには、現在国内外の著名な専門家 100 名以上が参加しており、今後も人数は拡大してゆく方向にある。専門家チーム長は、現在住宅建設分野の著名な専門家である開彦教授が担当されており、同時に国家建築設計の権威である趙冠謙氏を特別に招へいし、高級技術顧問に就任して

頂いている。また、住宅・都市建設部の各レベルの指導者や責任者が、本会の業務に具体的な指導を与えている。

### 3. ブランド資源

CCHS は発展戦略を制定する時、特にブランドの建設を強調した。重要なブランドとしては3つある。

「中国人間居住環境フォーラム」は組織の専門性、権威性を代表している。これは現在中国人間居住環境分野で最も権威あるシンボル的活動である。この活動は、2003 年以来中国人間居住環境分野における交流と提携の強化及び、都市人間居住環境建設の調和ある実施や、人間居住環境事業の持続可能な発展などの面に、大きな影響を与えた。また、国内の多くの都市の幅広い関心を集めた。

「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト」は総合的に人間居住環境問題の解決方案を代表している。「推進プロジェクト」事業は、人間居住環境委員会が中国経済の急速な発展、都市化の加速、都市建設が直面する人口、資源、環境など各方面のプレッシャーの増大を背景に、2003 年に提唱、発起された全国規模の人間居住環境実践活動である。この事業の目的は、人間居住環境科学理論を指導指針とし、科学研究課題を牽引役とし、科学研究、実践、提携など各種の形式を通して、政府と企業が直面する都市化の一連の問題を順次解決し、共同で人間居住環境事業の発展を推進することにある。業務内容には、テーマ研究の実施、金メダルモデル建設プロジェクトの推進、産業プラットフォームの構築、専門フォーラムの実施、専用基金の設立、国際協力の促進などが含まれる。

「金メダル住宅団地」は居住環境の品質を代表している。中国の人間居住環境金メダル建設モデルプロジェクトは、中国人間居住環境科学理論を指導指針として、住居と都市・農村建設部の重要な科学研究テーマ「都市の一定規模以上の居住区における人間居住環境評価指標システム研究」に依拠し、不動産プロジェクト開発の品質向上と、居住区の人間居住環境品質向上を目標とする実践的活動である。

その実施戦略は、「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト技術要綱」に基づき、人間居住環境建設の基盤を有する代表的な不動産開発プロジェクトを中国人間居住環境金メダル建設のモデルとし、また、人間居住環境委員会の専門家及び学術資源の優位性を十分に発揮させ、プロジェクトの初期段階における計画、企画設計から最終実施までの全てのプロセスにおいて指導、サポート、監督を行うことによって、地方政府、開発企業、技術部門が資源を共有し、中国人間居住環境建設を共同で推進していくものである。

CCHS は自分のブランドを形作って、別に自身の宣伝と普及に頼らなくても、

取引先によって広がることができる。CCHS は指導評価を通じて取引先の価値を高めた結果、自分のブランド価値を高めることにつながると考えている。

#### 4. 社会資源

CCHS は国内外の、それぞれ異なった領域の組織とのパートナーシップを組織の社会資源と見なしている。資源の総合化を図る。この中に政府部门、社会団体、非営利組織、各類企業、各類メディア、国連、米国、日本、韓国、カナダ、EU、オーストラリア、インドなど国家と地区、世界で有名な大学と科学研究機関と様々な協力関係をつくっている。これで CCHS の業務遂行をスムーズにさせている。

とくにメディアを利用した総合的で立体的な人間居住環境のコンサルティングプラットフォーム構築を通じて、人間居住環境科学の理論と知識を広く伝え、人間居住環境科学の発展を積極的に誘導する。

##### ■ 中国人間居住環境ネットワーク(China Human Settlements website: [www.chinachs.com.cn](http://www.chinachs.com.cn))

中国人間居住環境ネットワークは、中国人間居住環境分野における権威あるネットサイトであり、専門分野に特化し、専門課題を扱い、専門的に活動するという特徴を有している。長年、中国人間居住環境ネットワークは、国家の「調和社会の前面的建設」という壮大な目標に積極的に呼応し、中国人間居住環境建設理論の研究と実践経験の普及に焦点を当て、豊富な活動内容を蓄積しており、専門知識を持つ多くの固定読者を獲得した。また次第に自らの鮮明な風格と特色を樹立し、検索エンジンにおいては長期に渡って人間居住環境分野のトップ群に位置している。近年、ネットサイトは人間居住環境委員会の活動に歩を合わせ、視察、フォーラム、サロン、科学技術製品普及活動など一連の活動を行った。これらの活動は社会の広い支持を得て、大きな影響力を持っている。現在ネットサイトはリニューアルを行ったばかりであり、速度もより向上した。代表的コンテンツには次のものがある。「中国人間居住環境応接室」、「グリーン建築」、「生態系にやさしい文明」、「人間居住科学技術」。

##### ■ 「中国建設報・中国人間居住コラム」(China Construction News・China Human Settlements Column)

人間居住環境委員会は、業界の権威ある著名紙である「中国建設報」と提携し、2004 年からコラム欄を新設し、毎週 1 回掲載している。このコラムは「人間居住環境科学」理論に従い、即時に国家や政府の人間居住建設に関する政策方針を伝え、人間居住環境建設の成果を積極的に宣伝、報道するものであり、すでに中国人間居住環境の宣伝、普及活動において重要な窓口の一つとなっている。

■ 「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト事業通信」  
(Newsletter about Project of Improving China Human Settlements & Developing New Towns)

これは人間居住環境委員会が指導活動や学習に使用する不定期の刊行物であり、また委員会が多くの会員団体、専門家や学者、メディアと情報を交換する際のプラットフォームにもなっている。会員団体および関連部門には無料で配布されている。

■ その他の提携メディア

人民日报、經濟日報、中国環境報、中国不動産報、中国經濟導報、中華工商時報、經濟觀察報、第一財經、搜狐サイトの焦点不動産、新浪ネット、楼市（不動産市場）、中国都市經濟、北京不動産…他。

同時に、政府、企業、会員および人間居住環境事業に志を持つ団体や企業に対し総合的なコンサルティングサービスと市場普及宣伝サービスを提供し、社会全体による趣のある人間居住環境の建設に助力する。

## 五 CCHS のマーケティング

CCHS は独自のマーケティング思想を持つ。つまりマーケティングはどこにある。組織の使命が浸透していれば、どこでもマーケティングできるという発想。

具体的には、

- 使命のマーケティング： 人間居住環境理念の宣伝、人間居住環境知識普及はそのまま CCHS の宣伝になる。
- 資源のマーケティング： 政府資源、企業資源、専門家資源、ブランド資源、社会資源それを複合的にしたモードの開発。評価基準の作製は典型的な手法だ。

## 六 CCHS のイノベーション

中国の経済、社会、文化、環境などすべての領域で早い変化が起きている。それに対応したイノベーションがなければ淘汰される。

斬新な発想と新規事業を次々と打ち出すことが欠かせない。

委員会は設立してから、次のような体系的な研究を推し進め、そして実践での指導を通じて、常に社会各方面からの注目を集めてきた。

- 「都市部の一定規模以上の居住区における人間居住環境評価指標体系」  
(建科 2004-01-036)
- 「省エネルギー型・土地節約型住宅発展戦略と関連政策研究」  
(建科 2005-R2-32)
- 「中米グリーン建築評価基準の比較研究」(建科 2007-R3-27)
- 「都市人間居住環境評価指標システム研究」(建科 2008-R2-13)
- 「都市景観環境評価指標システム研究」

その実施戦略は、「中国人間居住環境と新都市発展推進プロジェクト技術要綱」に基づき、人間居住環境建設の基盤を有する代表的な不動産開発プロジェクトを中国人間居住環境金メダル建設のモデルとし、また、人間居住環境委員会の専門家及び学術資源の優位性を十分に発揮させ、プロジェクトの初期段階における計画、企画設計から最終実施までの全てのプロセスにおいて指導、サポート、監督を行うことによって、地方政府、開発企業、技術部門が資源を共有し、中国人間居住環境建設を共同で推進していくものである。

出典:「中国人間居住環境ネットワーク」  
(www.chinachs.com.cn)より作成

2009年境外培训机构名单

序号	编号	地区	机构名称
1.	260001	美国	哈佛大学肯尼迪政府学院 Harvard University, Kennedy School of Government
2.	270001	美国	耶鲁大学 Yale University
3.	240001	美国	杜克大学 Duke University
4.	990013	美国	美国佐治亚州立大学 Kennesaw State University
5.	990019	美国	辛辛那提大学 University of Cincinnati
6.	990021	美国	密苏里国际培训学院 Missouri International Training Institute
7.	990027	美国	美国密西根州立大学 Michigan State University
8.	210026	美国	美国内布拉斯加大学 Woodbury University
9.	210047	美国	仁斯利尔理工学院拉里管理学院 Lally School of Management & Technology, Rensselaer Polytechnic Institute
10.	210048	美国	纽海文大学 University of New Haven
11.	210049	美国	天普大学 Temple University
12.	210050	美国	南加州大学亚太学院 University of California at San Diego
13.	210053	美国	加利福尼亚大学圣地亚哥分校 University of California at San Diego
14.	210054	美国	夏威夷大学 Asia Pacific Institute for Global Industrial Leadership, University of Southern California
15.	220003	美国	巴尔的摩大学 University of Baltimore
16.	220004	美国	德克萨斯州农工大学 Texas A & M University
17.	220005	美国	休斯顿大学 University of Houston System
18.	220006	美国	加利福尼亚大学戴维斯分校 University Extension
19.	230001	美国	乔治城大学 Georgetown University

序号	编号	地区	机构名称
20.	230002	美国 美国加州立大学圣克鲁兹分校	加利福尼亚大学圣克鲁兹分校 University of California at Santa Cruz UCSC Extension
21.	230003	美国 哥伦比亚大学	美国加州立大学圣荷塞分校 San Jose State University, California
22.	240002	美国	Columbia University
23.	240004	美国	美国伊利诺伊理工大学斯图特工商管理研究生院 Stuart Graduate School of Business, Illinois Institute of Technology
24.	240005	美国	丹佛大学 University of Denver
25.	240006	美国	俄克拉荷马大学 The University of Oklahoma
26.	240007	美国	美国加州立大学旧金山分校 San Francisco State University, California
27.	240008	美国	美国加州州立大学雷东多分校 Fullerton State University, California
28.	260002	美国	纽约州立大学石溪分校 State University of New York, Stony Brook
29.	260003	美国	美国堪萨斯大学 University of Kansas
30.	270002	美国	纽约州立大学莱文文学学院 Levin Institute, State University of New York
31.	270003	美国	温特沃斯理工学院 Wentworth Institute of Technology
32.	270004	美国	美国马瑞安大学 Marietta College
33.	270005	美国	美国卡普兰学院 Kaplan College
34.	270006	美国	芝加哥大学格拉纳德学院 Graham School, University of Chicago
35.	280001	美国	乔治梅森大学公共政策学院 School of Public Policy, George Mason University
36.	280002	美国	乔治亚大学 University of Georgia
37.	280003	美国	美国加州州立大学波莫纳分校 California State Polytechnic University, Pomona
38.	990017	美国	佐治亚理工学院中美人才交流项目 China-US Professional Exchange Program, Georgia Tech.
39.	990018	美国	马里兰大学全球华人学者研究培训中心 Institute for Global Chinese Affairs, University of Maryland
40.	990020	美国	美国伊利诺伊大学香槟分校部分教授中国高级管理人才培养项目 China Executive Leadership Program, University of Illinois at Urbana-Champaign

### 3. 「境外培訓機構」一覽 (中国政府が認定した「海外研修機構」)

序号	编号	地区	机构名称	机构名称
41.	990038	美国	芝加哥伊利诺大学亚洲管理开发中心 US-Asia Executive Development Program, University of Illinois at Chicago	三立国际有限公司 Trivay Enterprise, Inc.
42.	220002	美国	中国人心到人英华培训学院 Mingda Institute for Leadership Training, China Center, University of Minnesota	美国二十一世纪会 The 21st Century Institute
43.	240003	美国	普渡大学管理分校商学院国际交流中心 School of Management, Purdue University Calumet	东南亚国际发展集团 South-East Consortium for International Development
44.	990001	美国	美国工业技术集团公司 U.S. Industrial Technologies, Inc.	富尔登国际有限公司 Forte International, Inc.
45.	990002	美国	富勤企业股份有限公司 Futron Inc. U.S.A.	中美国际交流中心 America & China International Exchange Center
46.	990003	美国	现代技术公司 C.T. Company	美中贸易科学技术公司 US-China Business
47.	990004	美国	美中海经济技术交流开发中心 SAG Economic & Technical Exchange	扬科利斯集团 Yankee Clipper Group
48.	990005	美国	美国日本中美交流协会 San Francisco U.S.-China Exchange Council	美生统国际集团 Warner Technology & Investment Corp.
49.	990006	美国	长城国际有限公司 GW International (U.S.A.), Inc.	中美培训中心 US-China Business Training Center
50.	990007	美国	北京世界银行服务组织 BWN Services, Inc.	美国际FCC集团公司 FCC Group International(U.S.A.), Inc.
51.	990008	美国	ASM 亚商中国企业 ASM China Corp.	GMAC 公司 GMAC Real Estate IPG
52.	990009	美国	优凯培公司 U.CAT Inc.	美国际协会 American Planning Association
53.	990010	美国	克利国际企业集团 K. C. Group International	约克大学亚洲商务管理中心 York University Asian Business and Management Program
54.	990011	美国	美国教育服务机构 Educational Service Exchange with China (ESEC-CANA)	加拿大卑诗理工学院 British Columbia Institute of Technology
55.	990012	美国	美中智智咨询培训交流中心 US China Business Institute	加拿大圣基应用艺术及技术学院 Seneca College of Applied Arts & Technology
56.	990014	美国	东方专业教育中心 Orienton Center for Professional Education	多伦多大学 The University of Toronto
57.	990015	美国	环球联合资源有限公司 Global Unisource (U.S.A.), Inc.	阿尔伯特大学商学院 University of Alberta School of Business
58.	990016	美国	亚美经文协会 Welline Economic&Cultural Associate, Inc.	不列颠哥伦比亚大学 University of British Columbia
59.	990024	美国	美企商业咨询中心 US-China Business Consulting Center	加拿大新纪元国际集团 Elite International Professional Exchange Ltd.
60.	990025	美国	美国转型经济协会 Institute for Transitional Economics	加拿大国际培训基金会(FTI) Foundation for International Training
61.	990028	美国	环太广告集团公司 Pacific Link Group, Inc.	美亚集团 America-Asian & Associates Corp.

序号	编号	地区	机构名称	机构名称
41.	990038	美国	芝加哥伊利诺大学亚洲管理开发中心 US-Asia Executive Development Program, University of Illinois at Chicago	三立国际有限公司 Trivay Enterprise, Inc.
42.	220002	美国	中国人心到人英华培训学院 Mingda Institute for Leadership Training, China Center, University of Minnesota	美国二十一世纪会 The 21st Century Institute
43.	240003	美国	普渡大学管理分校商学院国际交流中心 School of Management, Purdue University Calumet	东南亚国际发展集团 South-East Consortium for International Development
44.	990001	美国	美国工业技术集团公司 U.S. Industrial Technologies, Inc.	富尔登国际有限公司 Forte International, Inc.
45.	990002	美国	富勤企业股份有限公司 Futron Inc. U.S.A.	中美国际交流中心 America & China International Exchange Center
46.	990003	美国	现代技术公司 C.T. Company	美中贸易科学技术公司 US-China Business
47.	990004	美国	美中海经济技术交流开发中心 SAG Economic & Technical Exchange	扬科利斯集团 Yankee Clipper Group
48.	990005	美国	美国日本中美交流协会 San Francisco U.S.-China Exchange Council	美生统国际集团 Warner Technology & Investment Corp.
49.	990006	美国	长城国际有限公司 GW International (U.S.A.), Inc.	中美培训中心 US-China Business Training Center
50.	990007	美国	北京世界银行服务组织 BWN Services, Inc.	美国际FCC集团公司 FCC Group International(U.S.A.), Inc.
51.	990008	美国	ASM 亚商中国企业 ASM China Corp.	GMAC 公司 GMAC Real Estate IPG
52.	990009	美国	优凯培公司 U.CAT Inc.	美国际协会 American Planning Association
53.	990010	美国	克利国际企业集团 K. C. Group International	约克大学亚洲商务管理中心 York University Asian Business and Management Program
54.	990011	美国	美国教育服务机构 Educational Service Exchange with China (ESEC-CANA)	加拿大卑诗理工学院 British Columbia Institute of Technology
55.	990012	美国	美中智智咨询培训交流中心 US China Business Institute	加拿大圣基应用艺术及技术学院 Seneca College of Applied Arts & Technology
56.	990014	美国	东方专业教育中心 Orienton Center for Professional Education	多伦多大学 The University of Toronto
57.	990015	美国	环球联合资源有限公司 Global Unisource (U.S.A.), Inc.	阿尔伯特大学商学院 University of Alberta School of Business
58.	990016	美国	亚美经文协会 Welline Economic&Cultural Associate, Inc.	不列颠哥伦比亚大学 University of British Columbia
59.	990024	美国	美企商业咨询中心 US-China Business Consulting Center	加拿大新纪元国际集团 Elite International Professional Exchange Ltd.
60.	990025	美国	美国转型经济协会 Institute for Transitional Economics	加拿大国际培训基金会(FTI) Foundation for International Training
61.	990028	美国	环太广告集团公司 Pacific Link Group, Inc.	美亚集团 America-Asian & Associates Corp.

序号	编号	地区	机构名称	机构名称	地区	序号	编号
83.	990105	加拿大	加中经济文化中心 Canada-China Economic & Cultural Centre	英国桑德兰大学 University of Sunderland	104.	994408	英国
84.	990106	加拿大	美洲金融研究院 American Finance Institute	伍斯特大学 University College Worcester	105.	994410	英国
85.	990109	加拿大	加拿大中华学院 Canadian College for Chinese Studies	CIT Center 兰开斯特大学管理学院 Lancaster University Management School(LUMS)	106.	244401	英国
86.	990112	加拿大	加中科技交流中心 Sino-Canada Technology Exchange Centre	英国东伦敦大学 The University of East London	107.	244402	英国
87.	990113	加拿大	多伦多国际学院 Bond International College	加的夫大学商学院 Cardiff Business School, Cardiff University	108.	254401	英国
88.	270101	加拿大	SNC- 兰万灵集团 SNC-Lavalin International Inc.	哈伯·亚当斯大学学院 Harper Adams University College	109.	254402	英国
89.	225501	巴西	洪集国际交流中心 Hong Ji Central Internacional de Intercambios Ltda	伯明翰大学 University of Birmingham	110.	274401	英国
90.	215503	巴西	巴中科院交流中心 Centro de Intercambio entre o Brasil e China-CIBC	格林威治大学 University of Greenwich	111.	274402	英国
91.	245501	巴西	巴西-中国工商业科技信息交流协会	诺森比亚大学 Northumbria University	112.	274403	英国
92.	245502	巴西	巴西国际友好交流公司 Longway do Brasil International Development(Pty) Ltd.	华威大学制造集团 Warwick Manufacturing Group, University of Warwick	113.	994412	英国
93.	255501	巴西	巴西恩仕国际交流中心 Instituto Paulista Estudos China-Brasil	英国里丁大学国际证券市场协会/ 盛联国际发展有限公司 International Securities Market Association (ISMA), The University of Reading/Sunland International Development Ltd.	114.	224401	英国
94.	265501	巴西	恩巴中心 De Intercambio Cognitivo E Consultoria Internacional Ltda	英国高德英培训有限公司 UK-China Training Ltd.	115.	994402	英国
95.	245401	阿根廷	贝尔格拉诺大学 Universidad de Belgrano	英国牛津-金融高级培训中心 Oxford-Cambridge Centre for Advanced Management Experience	116.	994403	英国
96.	255401	阿根廷	阿根廷新东方国际商务有限公司 Novoriente S.R.L.	莫雷洛丝州自治大学 Universidad Autonoma Del Estado de Morelos	117.	994404	英国
97.	255101	秘鲁	秘鲁福达国际有限公司 Funcke International E.I.R.L.	莫雷洛丝州自治大学 Universidad Autonoma Del Estado de Morelos	118.	234401	英国
98.	255201	墨西哥	墨西哥 Aliant International University	智利阿道夫大学 Universidad De Artes, Ciencias y Comunicación, UNIACC	119.	234402	英国
99.	255202	墨西哥	墨西哥华人商会 Camara De Empresarios Chinos En Mexico (CECM)	亚洲技术大学 RWTH Aachen University of Technology	120.	214908	德国
100.	275201	墨西哥	莫雷洛丝州自治大学 Universidad Autonoma Del Estado de Morelos	柏林工业大学管理学院 Institut für Technologie & Management der Technischen Universität Berlin	121.	264901	德国
101.	255601	智利	艺术、科学和传媒大学 Universidad De Artes, Ciencias y Comunicación, UNIACC	不莱梅应用科技大学 Hochschule Bremen	122.	294901	德国
102.	275601	智利	智利 Universidade Adolfo Ibanez	曼彻斯特大学商学院 Manchester Business School			
103.	994405	英国	英国曼彻斯特大学商学院 Manchester Business School	University of Applied Sciences			

序号	编号	地区	机构名称	机构名称
123.	994911	德国	德国柏林应用科技大学东亚合作中心 Berlin University of Applied Sciences	法中科技交流委员会 Echange Du Savoir-Faire Franco-Chinois (E.S.F.F.C)
124.	204916	德国	吉泰大学德中国国际交流培训中心 JUSTUS-LIEBIG-UNIVERSITAT GIESSEN, euro-Chinesische Gesellschaft für Austausch und Ausbildung	法国资中意象扬子文化交流协会 Association France-Chinoise Seme-Yangtse Echanges
125.	994901	德国	卡尔·杜伊斯堡公益中心 Carl Duisberg Center GmbH	法中经济文化中心 Centre Economique et Culturel Franco-Chinois
126.	994903	德国	汉堡-中国培训中心 China Education & Training Center Hamburg	法国外斯听课交流促进协会 Association Pour La Formation, Les Et La Promotion Avec L'Etranger (A.F.E.P.E.)
127.	994904	德国	德国西图立工业咨询公司 Centro Industrial Consultants GmbH	法国资经济和技术交流促进会 Association Pour La Promotion Des Exchanges Internationaux Economiques et Techniques du Futur
128.	994905	德国	德国淘宝工业服务贸易公司 Coher Industrial Service Handels GmbH	法国资中欧促进会 Association pour l'Europe de la Promotion ET DE SERVICES
129.	994906	德国	德国淘宝市场信息引销公司 DCM Marketing GmbH	法国资中欧促进会 Association pour l'Europe de la Promotion ET DE SERVICES
130.	994907	德国	德中经贸合作中心(DCKH) Deutsch-Chinesisches Kooperationsbüro für Industrie und Handel GmbH	法国资中协会 Cercle Franco-Chinois
131.	994909	德国	柏林经济技术交流与培训中心 Bildungszentrum am Müggelsee GmbH, Berlin	法国资克拉斯集团 Groupe DIMOS (Formation, Conseil et Editions)
132.	994912	德国	德国东星有限公司 Oriental King GmbH	安特卫普大学管理学院 Management School, University of Antwerp
133.	994913	德国	汉诺威对中国中心 Chinesisches Zentrum, Hannover e.v.	欧中商务合作中心 Euro-China Centre for Business Cooperation
134.	994914	德国	德国资经济合理化建议委员会中国中心 RKWC & CHIMA	中国欧洲管理中心 Management Center Europe
135.	994915	德国	德中经济文化交流协会 Verein zur Förderung des chinesisch-deutschen Wirtschafts- und Kulturaustausches e.V.	欧中交流协会 Association Europe China
136.	204917	德国	德中高级人才交流与贸易促进会 Chinesisch-Deutscher Verein	APEC-安特卫普佛兰德斯港口培训中心 APEC-Antwerp Flanders Port
137.	204918	德国	德国汉斯通经济文化交流中心 Germany Hansthon Economic & Cultural Exchanging Center	艾文斯大学继续教育中心 Avans Plus, Professional University of Avans
138.	214920	德国	慕尼黑管理学院有限公司 Management Academy Munich International Ltd.	荷兰欧中经贸集团 China Europe Centre for Economic Cooperation B.V.
139.	224901	德国	德国人才管理协会 Deutsch-Chinesischer Expertenaustausch e.V. Wirtschaft-Verwaltung-Kultur	荷信管理有限公司 Hanssin Management B. V.
140.	224902	德国	勃兰登堡州经济技术与文化交流协会 HOLON e.V. Brandenburg Society for Economic, Technological, Scientific and Cultural Exchange	奥地利对华友好及文化关系促进协会(OGCF) Austrian-Chinese Friendship Association
141.	244901	德国	德国沃尔姆斯经贸学院中国部 Arbeitskreis China an der Fachhochschule Worms (AKC)	奥中经济促进协会 AC Consulting & Training
142.	263302	法国	法国巴黎第十一大学科技学院培训部 FCS/EAP International	奥地利财经促进学院 Austrian Institute for Economic Promotion

序号	编号	地区	机构名称
123.	994911	德国	德国柏林应用科技大学东亚合作中心 Berlin University of Applied Sciences
124.	204916	德国	吉泰大学德中国国际交流培训中心 JUSTUS-LIEBIG-UNIVERSITAT GIESSEN, euro-Chinesische Gesellschaft für Austausch und Ausbildung
125.	994901	德国	卡尔·杜伊斯堡公益中心 Carl Duisberg Center GmbH
126.	994903	德国	汉堡-中国培训中心 China Education & Training Center Hamburg
127.	994904	德国	德国西图立工业咨询公司 Centro Industrial Consultants GmbH
128.	994905	德国	德国淘宝工业服务贸易公司 Coher Industrial Service Handels GmbH
129.	994906	德国	德国淘宝市场信息引销公司 DCM Marketing GmbH
130.	994907	德国	德中经贸合作中心(DCKH) Deutsch-Chinesisches Kooperationsbüro für Industrie und Handel GmbH
131.	994909	德国	柏林经济技术交流与培训中心 Bildungszentrum am Müggelsee GmbH, Berlin
132.	994912	德国	德国东星有限公司 Oriental King GmbH
133.	994913	德国	汉诺威对中国中心 Chinesisches Zentrum, Hannover e.v.
134.	994914	德国	德国资经济合理化建议委员会中国中心 RKWC & CHIMA
135.	994915	德国	德中经济文化交流协会 Verein zur Förderung des chinesisch-deutschen Wirtschafts- und Kulturaustausches e.V.
136.	204917	德国	德中高级人才交流与贸易促进会 Chinesisch-Deutscher Verein
137.	204918	德国	德国汉斯通经济文化交流中心 Germany Hansthon Economic & Cultural Exchanging Center
138.	214920	德国	慕尼黑管理学院有限公司 Management Academy Munich International Ltd.
139.	224901	德国	德国人才管理协会 Deutsch-Chinesischer Expertenaustausch e.V. Wirtschaft-Verwaltung-Kultur
140.	224902	德国	勃兰登堡州经济技术与文化交流协会 HOLON e.V. Brandenburg Society for Economic, Technological, Scientific and Cultural Exchange
141.	244901	德国	德国沃尔姆斯经贸学院中国部 Arbeitskreis China an der Fachhochschule Worms (AKC)
142.	263302	法国	法国巴黎第十一大学科技学院培训部 FCS/EAP International

序号	编号	地区	机构名称	机构名称	序号	编号	地区
163.	994101	瑞士	瑞士林德国际培训中心	北欧经济文化交流中心	184.	265802	芬兰
			LINDER REEDU INSTITUTE	Scandinavian Economy and Culture Exchange Center			
164.	234101	瑞士	欧亚国际交流培训中心	芬兰发展与交流中心	185.	265803	芬兰
			Eurasia International Training & Exchange Center	Finland-China Development and Exchange Center			
165.	254101	瑞士	克来默尔咨询公司	北欧中国经济文化交流中心	186.	264701	挪威
			Clavel Consulting Co. Ltd.	Economic & Cultural Exchange Center North Europe-China			
166.	234601	瑞典	凯西亚信息中心	布达佩斯维尔斯大学	187.	2431601	匈牙利
			Cathay Information Center	(原匈牙利布达佩斯经济和国际行政管理大学)			
167.	264601	瑞典	北极科学协会	Corvinus University of Budapest	188.	2531601	匈牙利
			Nordic Science Association AB	国际合作服务有限公司			
168.	993901	意大利	意大利-中国交流服务中心	Tesco International Cooperation and Consulting Services Co. Ltd.	189.	274801	波兰
			Italy-China Service Center	华沙理工大学			
169.	993902	意大利	意大利-阿拉格拉贸易有限公司	Warsaw University of Technology	190.	210702	俄罗斯
			Agraria Trading Services	圣彼得堡国立农业大学			
170.	223901	意大利	意大利-ITRAS发展有限公司	St. Petersburg State University of Agriculture	191.	220701	俄罗斯
			ITRAS Development s.r.l.	沃罗涅日国立大学			
171.	233901	意大利	欧元教育培训中心	Voronezh State University	192.	250701	俄罗斯
			欧元教育培训中心	莫斯科国家公务员学院			
172.	233902	意大利	欧洲奔腾商务公司	Russia Academy of Public Administration Under The President of The Russian Federation	193.	250702	俄罗斯
			Deng Teng Business European	莫斯科国家公立莫斯科大学			
173.	253901	意大利	依斯沃知识体系有限公司	Moscow State University named after M.V. Lomonosov	194.	990701	俄罗斯
			Ivor Knowledge System S.p.A.	俄罗斯国家技术委员会			
174.	283901	意大利	意大利国家环保监控协会	INCORNUZ Corporation	195.	260701	俄罗斯
			National Association for the Environmental Surveillance and Monitoring	莫斯科外交学院国际关系大学			
175.	993401	西班牙	西班牙瓦伦西亚工业、商业和航海商会 C.C.I.N. DE VALENCIA	哈萨克斯坦国立农业大学	196.	210703	哈萨克斯坦
			西班牙欧盟发展中心	State University of Agriculture of Kazakhstan			
176.	243401	西班牙	英贤丹麦有限公司	悉尼科技大学	197.	216107	澳大利亚
			DREURO Development SL	University of Technology, Sydney			
177.	224502	丹麦	ARKEN(DENMARK) A/S	墨尔本大学	198.	226101	澳大利亚
			THA 商务咨询有限公司	University of Melbourne			
178.	234501	丹麦	THA-Business Consultants ApS	澳大利亚	199.	236101	澳大利亚
			希中国际交流中心	The Australia National University			
179.	253101	希腊	Hellas-China International Exchange Center	悉尼大学	200.	236102	澳大利亚
			EMI培训有限公司-职业培训中心	The University of Sydney			
180.	263101	希腊	EMI Training S.A.-Vocational Training Center	皇家墨尔本理工大学	201.	236103	澳大利亚
			塞浦路斯国际管理学院	RMIT University			
181.	283571	塞浦路斯	Cyprus International Institute of Management	新英格兰大学	202.	236104	澳大利亚
			北欧科技大学交流中心	The University of New England			
182.	255801	芬兰	Nordic Scientific Educational Communications Center	堪培拉大学	203.	246101	澳大利亚
			欧洲国际合作促进会	University of Canberra			
183.	265801	芬兰	European International Cooperation Promotions				

序号	编号	地区	机构名称	机构名称	序号	编号	地区
163.	994101	瑞士	瑞士林德国际培训中心	北欧经济文化交流中心	184.	265802	芬兰
			LINDER REEDU INSTITUTE	Scandinavian Economy and Culture Exchange Center			
164.	234101	瑞士	欧亚国际交流培训中心	芬兰发展与交流中心	185.	265803	芬兰
			Eurasia International Training & Exchange Center	Finland-China Development and Exchange Center			
165.	254101	瑞士	克来默尔咨询公司	北欧中国经济文化交流中心	186.	264701	挪威
			Clavel Consulting Co. Ltd.	Economic & Cultural Exchange Center North Europe-China			
166.	234601	瑞典	凯西亚信息中心	布达佩斯维尔斯大学	187.	2431601	匈牙利
			Cathay Information Center	(原匈牙利布达佩斯经济和国际行政管理大学)			
167.	264601	瑞典	北极科学协会	Corvinus University of Budapest	188.	2531601	匈牙利
			Nordic Science Association AB	国际合作服务有限公司			
168.	993901	意大利	意大利-中国交流服务中心	Tesco International Cooperation and Consulting Services Co. Ltd.	189.	274801	波兰
			Italy-China Service Center	华沙理工大学			
169.	993902	意大利	意大利-阿拉格拉贸易有限公司	Warsaw University of Technology	190.	210702	俄罗斯
			Agraria Trading Services	圣彼得堡国立农业大学			
170.	223901	意大利	意大利-ITRAS发展有限公司	St. Petersburg State University of Agriculture	191.	220701	俄罗斯
			ITRAS Development s.r.l.	沃罗涅日国立大学			
171.	233901	意大利	欧元教育培训中心	Voronezh State University	192.	250701	俄罗斯
			欧元教育培训中心	莫斯科国家公务员学院			
172.	233902	意大利	欧洲奔腾商务公司	Russia Academy of Public Administration Under The President of The Russian Federation	193.	250702	俄罗斯
			Deng Teng Business European	莫斯科国家公立莫斯科大学			
173.	253901	意大利	依斯沃知识体系有限公司	Moscow State University named after M.V. Lomonosov	194.	990701	俄罗斯
			Ivor Knowledge System S.p.A.	俄罗斯国家技术委员会			
174.	283901	意大利	意大利国家环保监控协会	INCORNUZ Corporation	195.	260701	俄罗斯
			National Association for the Environmental Surveillance and Monitoring	莫斯科外交学院国际关系大学			
175.	993401	西班牙	西班牙瓦伦西亚工业、商业和航海商会 C.C.I.N. DE VALENCIA	哈萨克斯坦国立农业大学	196.	210703	哈萨克斯坦
			西班牙欧盟发展中心	State University of Agriculture of Kazakhstan			
176.	243401	西班牙	英贤丹麦有限公司	悉尼科技大学	197.	216107	澳大利亚
			DREURO Development SL	University of Technology, Sydney			
177.	224502	丹麦	ARKEN(DENMARK) A/S	墨尔本大学	198.	226101	澳大利亚
			THA 商务咨询有限公司	University of Melbourne			
178.	234501	丹麦	THA-Business Consultants ApS	澳大利亚	199.	236101	澳大利亚
			希中国际交流中心	The Australia National University			
179.	253101	希腊	Hellas-China International Exchange Center	悉尼大学	200.	236102	澳大利亚
			EMI培训有限公司-职业培训中心	The University of Sydney			
180.	263101	希腊	EMI Training S.A.-Vocational Training Center	皇家墨尔本理工大学	201.	236103	澳大利亚
			塞浦路斯国际管理学院	RMIT University			
181.	283571	塞浦路斯	Cyprus International Institute of Management	新英格兰大学	202.	236104	澳大利亚
			北欧科技大学交流中心	The University of New England			
182.	255801	芬兰	Nordic Scientific Educational Communications Center	堪培拉大学	203.	246101	澳大利亚
			欧洲国际合作促进会	University of Canberra			
183.	265801	芬兰	European International Cooperation Promotions				

序号	编号	地区	机构名称	机构名称	序号	编号	地区
204.	256101	澳大利亚	麦克理大学国际澳大利亚研究所	太平洋国际协会有限公司	225.	996403	新西兰
			APIM, Macquarie University	Pacific International Link (NZ) Ltd.			
205.	256102	澳大利亚	昆士兰大学继续教育学院	新西兰太平洋资源集团	226.	226401	新西兰
			Institute of Continuing & TESOL Education, The University of Queensland	NZ Pacific Resource Group Ltd.			
206.	226102	澳大利亚	热带北昆士兰州技术学院	奥克兰理工大学	227.	266401	新西兰
			Tropical North Queensland Institute of TAFE	Auckland University of Technology			
207.	216120	澳大利亚	新南威尔士州第一产业带	新西兰中国国际培训中心	228.	286401	新西兰
			NSW Department of Primary Industries	New Zealand-China International Training Centre Ltd.			
208.	996101	澳大利亚	澳大利亚联邦国际合作协会	日本海外技术研修协会(AOTS)	229.	998101	日本
			Association for International Cooperation of Australia	(只承办合作协议项目)			
209.	996103	澳大利亚	永良国际有限公司	日本科学技术文化中心	230.	998106	日本
			Winglong Pty. Ltd.	日中科学技术文化中心			
210.	996104	澳大利亚	澳中技术贸易服务中心(创业集团)	株式会社大和总研	231.	238101	日本
			Australia-China Technology & Trading Service Centre (Newterra Group Pty. Ltd.)	Daiwa Institute of Research Ltd. (DIR)			
211.	996105	澳大利亚	澳中科技经济交流中心	日中交流促进会	232.	248101	日本
			Australia-China Tech. & Economic Exchange Centre Pty. Ltd	日中交流促进会			
212.	996106	澳大利亚	澳中国际人才交流协会	株式会社大和总研	233.	258101	日本
			Australia-China Association for International Exchanges of Personnel	Daiwa Institute of Research Ltd. (DIR)			
213.	996108	澳大利亚	图特国际有限公司	NPO 法人大分人才培养地域文化交流协会	234.	258102	日本
			Tudorhill International Pty Ltd.	NPO 法人大分人才培养地域文化交流协会			
214.	996109	澳大利亚	澳大利亚国际管理中心	日中国国际交流中心	235.	278101	日本
			AMI-Australian Management International	日中国国际交流中心			
215.	996111	澳大利亚	智斯贝尔公司	日本	236.	278102	日本
			M.M.ShieldspHERE Pty. Ltd.	日中医交流中心			
216.	996114	澳大利亚	悉尼技术交流中心	日本	237.	288101	日本
			Sydney Technological Development Pty. Ltd.	NPO 法人富士见教育交流中心			
217.	996115	澳大利亚	龙威实业有限公司	日本	238.	288102	日本
			Longway Enterprises Pty. Ltd.	日中交流推进机构			
218.	206116	澳大利亚	南澳洲政府教育署国际教育处	日本	239.	298101	日本
			International Education Services DECS, Government of South Australia	日本国际人才交流中心			
219.	206117	澳大利亚	澳大利亚拜斯利实业有限公司	日本	240.	298102	日本
			BESCO Enterprises Pty. Ltd.	日中交流促进会			
220.	206118	澳大利亚	瑞士德集团有限公司	社团法人日中协会	241.	298103	日本
			Just China Holdings Pty. Ltd.	社团法人日中协会			
221.	216112	澳大利亚	澳大利亚拜斯利国际集团有限公司	新加坡南洋理工大学	242.	991910	新加坡
			LEAP International Group Pty. Ltd.	Nanyang Technological University			
222.	216119	澳大利亚	澳大利亚中国文化教育交流中心	新加坡民与国服务学院	243.	211911	新加坡
			Australia China Culture & Education Exchange Center Pty. Ltd.	Civil Service College of Singapore			
223.	996402	新西兰	梅西大学	新加坡国际管理学院	244.	241901	新加坡
			Massey University	SGP International Management Academy(SIMA)			
224.	226402	新西兰	坎特伯雷大学	新加坡牛津集贤日开培訓机构	245.	991901	新加坡
			University of Canterbury	Singapore Overseas Nixon Training Organisation			

序号	编号	地区	机构名称	机构名称	序号	编号	地区	机构名称
246.	991906	新加坡	新加坡利康管理顾问有限公司 Union Management & Consultants (S) Pte, Ltd.	MATAT	265.	997201	以色列	MATAT
247.	991908	新加坡	新加坡专业教育培训中心 Singapore Edu-Train Centre	以色列农科院园艺所	266.	997202	以色列	以色列农科院园艺所
248.	991909	新加坡	新加坡中新增培机构 China-Singapore Training Centre Pte, Ltd.	艾拉法国际农业培训中心 ARAVA International Center for Agricultural Training (AICAT)	267.	227202	以色列	艾拉法国际农业培训中心 ARAVA International Center for Agricultural Training (AICAT)
249.	221901	新加坡	新加坡华信有限公司 China Express Commerce & Consultants Pte, Ltd.	嘉利和学院 Galilee College	268.	267201	以色列	嘉利和学院 Galilee College
250.	281901	新加坡	新加坡易通机构 Easton International Pte, Ltd.	(株)中商国际人才交流中心 Korea-China International Business Consulting Company Ltd.	269.	258201	韩国	(株)中商国际人才交流中心 Korea-China International Business Consulting Company Ltd.
251.	281902	新加坡	新加坡中华总商会管理学院 Singapore Chinese Chamber Institute of Business	中韩海外研修院 Chinese and Korean International Institute	270.	268201	韩国	中韩海外研修院 Chinese and Korean International Institute
252.	291901	新加坡	新加坡国际人才交流中心 Singapore International Personnel Exchange Center	韩中文化协会 the Korea-China Cultural Association	271.	268202	韩国	韩中文化协会 the Korea-China Cultural Association
253.	995206	香港	香港科技大学 Hong Kong University of Science and Technology	韩国贸易协会国际贸易研究修学院 Korea International Trade Association	272.	298201	韩国	韩国贸易协会国际贸易研究修学院 Korea International Trade Association
254.	275201	香港	香港中文大学专业进修学院 School of Continuing and Professional Studies, the Chinese University of Hong Kong	泰国 KJ 国际技术有限公司 K.J. Inter-Tech (SAM) Co., Ltd.	273.	996601	泰国	泰国 KJ 国际技术有限公司 K.J. Inter-Tech (SAM) Co., Ltd.
255.	995201	香港	香港理工大学企业经管人才发展中心 Management and Executive Development Centre, The Hong Kong Polytechnic University	亚洲灾害中心 Asian Disaster Preparedness Center(ADPC)	274.	246601	泰国	亚洲灾害中心 Asian Disaster Preparedness Center(ADPC)
256.	995203	香港	香港理工大学中国商业中心 China Business Center,	RAI大学 Indian RAI University	275.	259101	印度	RAI大学 Indian RAI University
257.	995202	香港	香港生产力促进局 Hong Kong Productivity Council	国际干旱半旱带作物研究所 International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics	276.	219101	印度	国际干旱半旱带作物研究所 International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics
258.	995204	香港	香港管理专业协会 The Hong Kong Management Association (HKMA)	S.A. Longway International Promotions(PTY) LTD. 南非圣乔治教育协会	277.	202701	南非	S.A. Longway International Promotions(PTY) LTD. 南非圣乔治教育协会
259.	995205	香港	香港才智管理顾问有限公司 Elizabeth Li Management Consultants Ltd.	Association of South Africa St. George Training	278.	212702	南非	Association of South Africa St. George Training
260.	215207	香港	香港恒毅投资有限公司 Eternal Chance Investment Ltd.	Gold Yard 国际交流服务中心 Gold Yard International Exchange Service	279.	232701	南非	Gold Yard 国际交流服务中心 Gold Yard International Exchange Service
261.	225201	香港	香港证券专业学会 Hong Kong Securities Institute	南非开普敦百大国际交流中心 Cape Town Land International Exchange Center	280.	252701	南非	南非开普敦百大国际交流中心 Cape Town Land International Exchange Center
262.	225202	香港	环境现代教育(集团)有限公司 Global Modern Education (Group) Ltd.	南非继续教育培训学院 College for Further Education and Training of South Africa	281.	262701	南非	南非继续教育培训学院 College for Further Education and Training of South Africa
263.	225203	香港	香港金融管理学院 Hong Kong Financial Services Institute	南非—中国经济文化交流中心 South Africa-China Economic & Cultural Exchange	282.	272701	南非	南非—中国经济文化交流中心 South Africa-China Economic & Cultural Exchange
264.	245201	香港	国际经贸科技文化交流中心有限公司 CTS International Science-Technology & Culture Exchange Company Ltd.	埃及阳光国际投资咨询有限公司 SUN International Investment Consulting Co.,Ltd.	283.	242001	埃及	埃及阳光国际投资咨询有限公司 SUN International Investment Consulting Co.,Ltd.

序号	编号	地区	机构名称	机构名称	序号	编号	地区	机构名称
246.	991906	新加坡	新加坡利康管理顾问有限公司 Union Management & Consultants (S) Pte, Ltd.	MATAT	265.	997201	以色列	MATAT
247.	991908	新加坡	新加坡专业教育培训中心 Singapore Edu-Train Centre	以色列农科院园艺所	266.	997202	以色列	以色列农科院园艺所
248.	991909	新加坡	新加坡中新增培机构 China-Singapore Training Centre Pte, Ltd.	艾拉法国际农业培训中心 ARAVA International Center for Agricultural Training (AICAT)	267.	227202	以色列	艾拉法国际农业培训中心 ARAVA International Center for Agricultural Training (AICAT)
249.	221901	新加坡	新加坡华信有限公司 China Express Commerce & Consultants Pte, Ltd.	嘉利和学院 Galilee College	268.	267201	以色列	嘉利和学院 Galilee College
250.	281901	新加坡	新加坡易通机构 Easton International Pte, Ltd.	(株)中商国际人才交流中心 Korea-China International Business Consulting Company Ltd.	269.	258201	韩国	(株)中商国际人才交流中心 Korea-China International Business Consulting Company Ltd.
251.	281902	新加坡	新加坡中华总商会管理学院 Singapore Chinese Chamber Institute of Business	中韩海外研修院 Chinese and Korean International Institute	270.	268201	韩国	中韩海外研修院 Chinese and Korean International Institute
252.	291901	新加坡	新加坡国际人才交流中心 Singapore International Personnel Exchange Center	韩中文化协会 the Korea-China Cultural Association	271.	268202	韩国	韩中文化协会 the Korea-China Cultural Association
253.	995206	香港	香港科技大学 Hong Kong University of Science and Technology	韩国贸易协会国际贸易研究修学院 Korea International Trade Association	272.	298201	韩国	韩国贸易协会国际贸易研究修学院 Korea International Trade Association
254.	275201	香港	香港中文大学专业进修学院 School of Continuing and Professional Studies, the Chinese University of Hong Kong	泰国 KJ 国际技术有限公司 K.J. Inter-Tech (SAM) Co., Ltd.	273.	996601	泰国	泰国 KJ 国际技术有限公司 K.J. Inter-Tech (SAM) Co., Ltd.
255.	995201	香港	香港理工大学企业经管人才发展中心 Management and Executive Development Centre, The Hong Kong Polytechnic University	亚洲灾害中心 Asian Disaster Preparedness Center(ADPC)	274.	246601	泰国	亚洲灾害中心 Asian Disaster Preparedness Center(ADPC)
256.	995203	香港	香港理工大学中国商业中心 China Business Center,	RAI大学 Indian RAI University	275.	259101	印度	RAI大学 Indian RAI University
257.	995202	香港	香港生产力促进局 Hong Kong Productivity Council	国际干旱半旱带作物研究所 International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics	276.	219101	印度	国际干旱半旱带作物研究所 International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics
258.	995204	香港	香港管理专业协会 The Hong Kong Management Association (HKMA)	S.A. Longway International Promotions(PTY) LTD. 南非圣乔治教育协会	277.	202701	南非	S.A. Longway International Promotions(PTY) LTD. 南非圣乔治教育协会
259.	995205	香港	香港才智管理顾问有限公司 Elizabeth Li Management Consultants Ltd.	Association of South Africa St. George Training	278.	212702	南非	Association of South Africa St. George Training
260.	215207	香港	香港恒毅投资有限公司 Eternal Chance Investment Ltd.	Gold Yard 国际交流服务中心 Gold Yard International Exchange Service	279.	232701	南非	Gold Yard 国际交流服务中心 Gold Yard International Exchange Service
261.	225201	香港	香港证券专业学会 Hong Kong Securities Institute	南非开普敦百大国际交流中心 Cape Town Land International Exchange Center	280.	252701	南非	南非开普敦百大国际交流中心 Cape Town Land International Exchange Center
262.	225202	香港	环境现代教育(集团)有限公司 Global Modern Education (Group) Ltd.	南非继续教育培训学院 College for Further Education and Training of South Africa	281.	262701	南非	南非继续教育培训学院 College for Further Education and Training of South Africa
263.	225203	香港	香港金融管理学院 Hong Kong Financial Services Institute	南非—中国经济文化交流中心 South Africa-China Economic & Cultural Exchange	282.	272701	南非	南非—中国经济文化交流中心 South Africa-China Economic & Cultural Exchange
264.	245201	香港	国际经贸科技文化交流中心有限公司 CTS International Science-Technology & Culture Exchange Company Ltd.	埃及阳光国际投资咨询有限公司 SUN International Investment Consulting Co.,Ltd.	283.	242001	埃及	埃及阳光国际投资咨询有限公司 SUN International Investment Consulting Co.,Ltd.

■政府への認定申請書(全3枚)

二 培训能力		三 其他	
1	课堂教学：教学人员、培训教材、翻译人员	1	生活接待、交通、住宿条件、服务质量

二 培训能力		三 其他	
1		2	

境外培训机构评估申请表			
一 机构概况			
1	机构名称（中、外文）、通讯地址、法人代表、联系人姓名及联系电话、传真、Email 和网址等	2	机构基本情况、培训主办人简介、培训专业特长、教学设施

出典：中国国家外国專家局  
ホームページより作成  
(www.safea.gov.cn)

## 4. 福岡市の産業構造

### 1. 福岡市経済の主な指標とその動向

経済振興局の使命は、企業活動を活発にするとともに、国内外との人・モノの交流を盛んにすることにより、雇用の場の創出など、市民生活に必要な経営基盤を築くことです。

ここでは、主な経済指標を通して、福岡市経済の姿を概観します。

#### 人口(H17年)

1,401,279人(H17年国勢調査)  
全国シェア1.1% 九州7県シェア10.5%

若者率 22.5% ★政令市中1位  
(15~29歳の人口が占める割合。H17国勢調査)

#### 市内総生産(H18年度)

名目 7兆1,546億円

★全国シェア1.4%、九州7県シェア16.2%  
産業別 ( )内は、H13年度との比較  
①卸売・小売業 2.32兆円(+6.9%)  
②サービス業 1.88兆円(+7.6%)  
③不動産業 0.74兆円(+3.4%)  
④運輸・通信業 0.58兆円(-3.4%)

実質 7兆5,131億円

対前年度増加率

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
名目 △2.9	△1.1	△0.1	1.8	4.0	△0.5
実質 △1.4	2.9	0.8	2.1	4.2	△0.6

※実質とは、物価変動の影響を取り除いた数値で、平成12年暦年連鎖価格で算出。

#### 事業所・従業者数(H18年)

※民営事業所のみ。

( )内は、H16年調査との比較

事業所数 69,164(▲1.7%)

産業別

- ①サービス業 14,372(▲0.6%)  
(他に分類されないもの)
- ②小売業 13,953(▲1.6%)
- ③飲食店 10,344(▲5.9%)
- ④卸売業 8,156(▲0.4%)

従業者数 769,900人(▲3.6%)

産業別

- ①サービス業 147,933人(+1.0%)  
(他に分類されないもの)
- ②小売業 112,188人(+1.7%)
- ③卸売業 96,749人(▲3.8%)
- ④飲食店 70,344人(▲0.6%)

※事業所数、従業者数とも減少する中、情報通信業及び医療・福祉業は、事業所数、従業者数とも増加しています。

#### 有効求人倍率

<平成21年2月>

福岡地区 0.59倍 全国 0.59倍

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	21年2月
福岡地区	0.62	0.79	0.87	0.98	0.84	0.59
全国	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.59

※福岡地区とは、福岡都市圏の4公共職業安定所の合計数値

#### 貿易(H20年速報)

輸出 金額 2兆4,117億円

★全国シェア 3.0%  
九州7県シェア 40.7%

##### 主な品目

博多港:半導体等電子部品、自動車、ゴムタイヤ  
及びチューブ、二輪自動車類  
福岡空港:半導体等電子部品、化学製品

##### 国・地域別 [億円]

①中国 ②韓国 ③アメリカ ④台湾 ⑤香港  
(8,029) (3,346) (2,111) (1,826) (977)

輸入 金額 1兆3,462億円

★全国シェア 1.7%  
九州7県シェア 18.8%

##### 主な品目

博多港:魚介類(生鮮・冷凍)、自動車の部分品、  
半導体等電子部品  
福岡空港:半導体等電子部品、科学光学機器

##### 国・地域別 [億円]

①中国 ②韓国 ③アメリカ ④台湾 ⑤タイ  
(3,670) (2,016) (1,867) (1,138) (797)

#### 入込観光客数(H19年)

入込観光客数 1,686万人(H15年比+5.8%)

外国人延べ宿泊数 58.5万人(H15年比2.4倍)

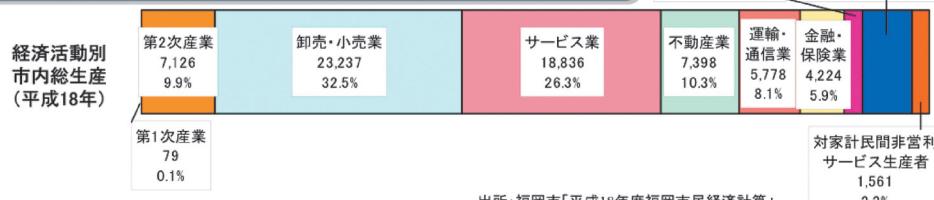
##### 国・地域別 ( )は構成比

①韓国(52.6%) ②台湾(16.4%) ③中国(5.0%)

※外国人延べ宿泊数は、博多・金山間の高速ジェットホイール航路やウォン高の影響などにより、韓国人の入国者が大幅に増加した結果、大きく伸びたものと考えられる。

## ① 第3次産業が高い割合を占める産業構造

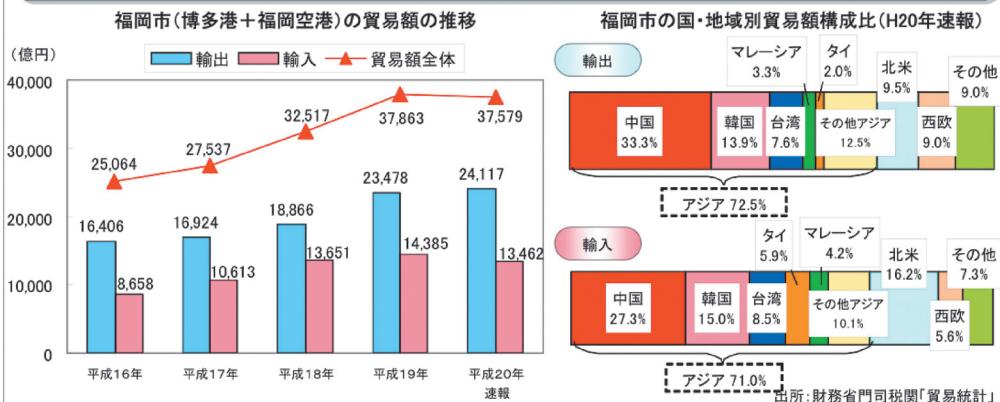
★福岡市では、市内総生産(H18年度名目)の94.3%、事業所数(H18年)の90.2%、従業者数(H18年)の88.3%を第3次産業が占めています。



## ② 貿易の堅調な伸び

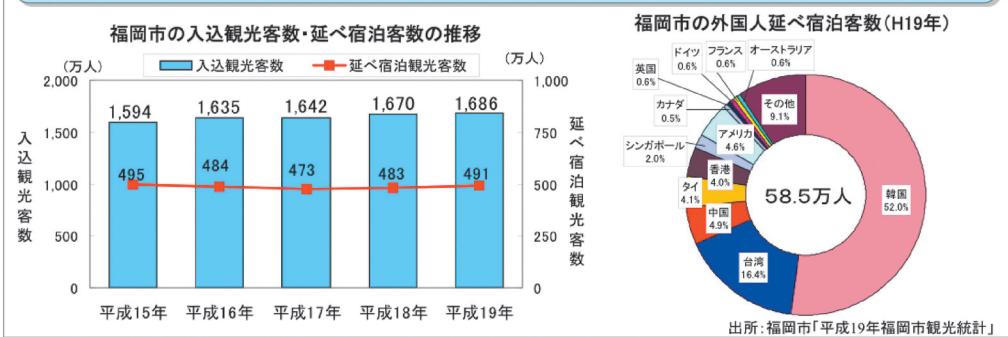
★平成16年から20年の5年間で、輸出額は47.0%、輸入額は55.5%増加していますが、平成20年貿易額は、世界的な景気低迷の影響を受け、7年ぶりに前年を下回りました。

★国・地域別には、輸出、輸入とも中国、韓国をはじめとするアジアとの貿易額が7割を超えていました。



## ③ 人的交流の活発化

★平成15年から19年の5年間で、入込観光客数は5.8%増加、延べ宿泊観光客数は0.8%減少しています。  
★外国人延べ宿泊数のうち、韓国、台湾をはじめとするアジアからの訪問者が8割を超えていました。



## 5. 中国地図で見る中国との連携の現状

### ■福岡市に事務所をおく中国の自治体

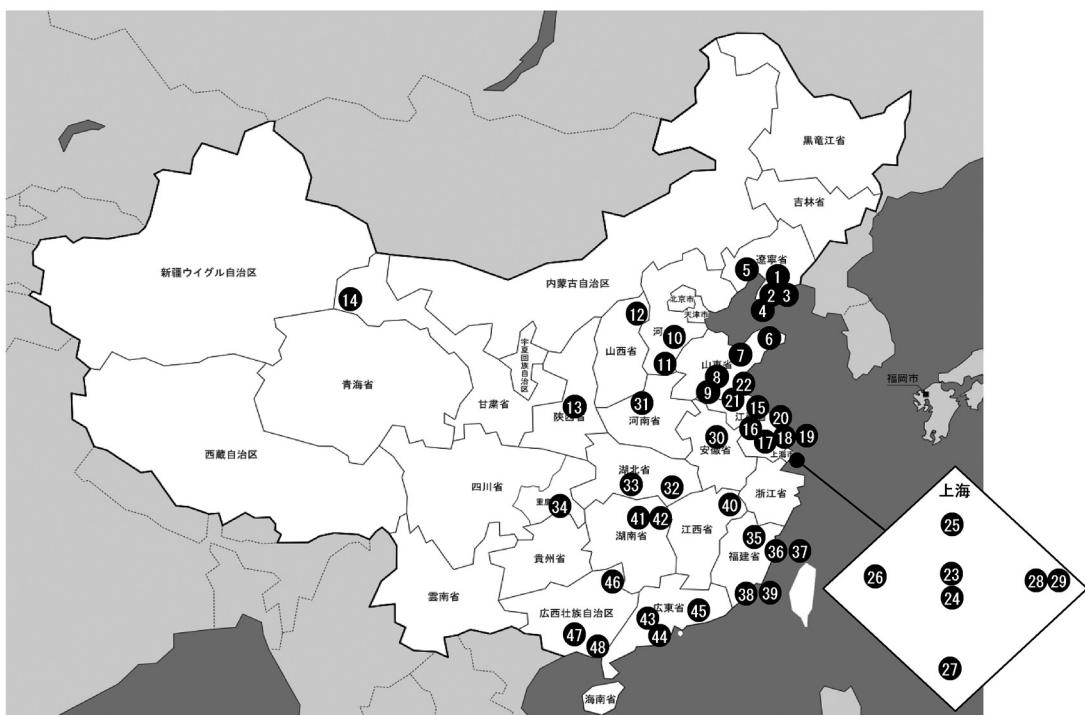


### ■中国（北京市）に拠点を置く日本の大学



出典: 希平会事務局資料

## ■中国と友好都市関係を結んでいる九州内自治体



中国側	九州側	中国側	九州側
1 遼寧省瓦房店市	熊本県玉名市	25 上海市嘉定区馬陸鎮	鹿児島県薩摩川内市
2 遼寧省大連市	福岡県北九州市	26 上海市青浦区	福岡県前原市
3 遼寧省大連市	佐賀県伊万里市	27 上海市上海奉賢区庄行鎮	鹿児島県南大隅町
4 遼寧省大連市旅順口区	佐賀県唐津市	28 上海市南匯区	長崎県長与町
5 遼寧省葫芦島市	宮崎県宮崎市	29 上海市南匯区	大分県宇佐市
6 山東省烟台市	大分県別府市	30 安徽省合肥市	福岡県久留米市
7 山東省濰坊市	宮崎県日向市	31 河南省登封市	熊本県小国町
8 山東省泗水県	熊本県菊池市	32 湖北省武漢市	大分県大分市
9 山東省曲阜市	佐賀県多久市	33 湖北省荊州区	大分県豊後大野市
10 河北省安国市	宮崎県串間市	34 重慶市重慶江津区	宮崎県都城市
11 河北省邯鄲市	大分県佐伯市	35 福建省福建省	長崎県
12 山西省大同市	福岡県大牟田市	36 福建省福州市	長崎県長崎市
13 陝西省耀州市	鹿児島県霧島市	37 福建省福州市羅源縣	長崎県南島原市
14 甘肃省敦煌市	大分県臼杵市	38 福建省漳州市	長崎県諫早市
15 江蘇省江蘇省	福岡県	39 福建省廈門市	長崎県佐世保市
16 江蘇省揚州市	佐賀県唐津市	40 江西省景德鎮市	佐賀県有田町
17 江蘇省蘇州市吳縣	大分県日田市	41 湖南省長沙市	鹿児島県鹿児島市
18 江蘇省蘇州市平江区	長崎県諫早市	42 湖南省瀏陽市	鹿児島県霧島市
19 江蘇省蘇州市滄波区	福岡県広川町	43 広東省広州市	福岡県福岡市
20 江蘇省常熟市	鹿児島県薩摩川内市	44 広東省広州市	大分県大分市
21 江蘇省宿遷市	鹿児島県南さつま市	45 広東省東莞市望牛墩鎮	鹿児島県和泊町
22 江蘇省連雲港市	佐賀県佐賀市	46 广西壮族自治区桂林市	熊本県熊本市
23 上海市上海市	長崎県	47 广西壮族自治区广西壮族自治区	熊本県
24 上海市閔行区	長崎県大村市	48 广西壮族自治区北海市	熊本県八代市

福岡県7件 / 佐賀県6件 / 長崎県9件 / 熊本県6件 / 大分県8件 / 宮崎県4件 / 鹿児島県8件

出典:『全国市町村要覧 平成21年度版』第一法規(株)

◆報告書作成担当

福岡アジア都市研究所主任研究員 唐 寅

研究主査 田梅朋子

◆特別寄稿

西南学院大学 教授 小川 雄平

---

日中経済交流のプラットフォームの形成に関する研究報告書

～福岡ゆかりの中国人材ネットワーク活用を促進するための基礎づくりを中心に～

2010年3月

財団法人福岡アジア都市研究所

〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目10-1

Tel 092-733-5686 Fax 092-733-5680

E-mail info@urc.or.jp

URL <http://www.urc.or.jp>

---